

令和 7 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	令和7年度決算の概要	1
II	各局決算額及び主要施策の概要	21

参考

市債残高の状況	145
基金の状況	146
市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	150
土地取得特別会計保有地の状況（令和7年度末）	151
ふるさと納税等の民間資金の状況	152
宿泊税を活用した事業	154

I 令和7年度決算の概要

1 一般会計の決算の主なポイント

(単位：億円)

	R6	R7	増減
歳入総額 (A)	9,801	9,799	△2
歳出総額 (B)	9,718	9,638	△81
差 引 (A－B)	83	161	79
繰越財源 (C)	25	70	46
収 支 (D＝A－B－C)	58	91	33

(注) 億円未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

＜全体収支＞

- 令和7年度決算は、歳入総額 9,799 億円から歳出総額 9,638 億円、翌年度への繰越財源 70 億円を差し引いた結果、実質収支は＋91 億円
- 「新京都戦略」（令和6年度～令和9年度）に掲げる「財政運営目標」を着実に実行

目標①：特別の財源対策(※)を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営

⇒ 令和7年度も特別の財源対策を講じない決算（令和4年度から継続）

目標②：過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済について、年 35 億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済

⇒ 令和7年度も計画どおりに35 億円を返済（令和7年度末残高 400 億円）

※ 特別の財源対策：市税や地方交付税などの通常の収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補てんすること

＜歳入＞（R6：9,801 億円→R7：9,799 億円、対前年度比△2 億円）

- 市税収入：対前年度比＋169 億円（R6：3,243 億円→R7：3,411 億円）
 - ・ 市税収入額は過去最高を更新
 - ・ 個人市民税は、給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸び、令和6年度に実施された定額減税の終了等により増
 - ・ 固定資産税は地価の上昇に伴う負担調整措置等により増
 - ・ 市税徴収率は引き続き過去最高の 99.2%（R6：99.2%→R7：99.2%）
- 地方特例交付金：対前年度比△77 億円（R6：89 億円→R7：12 億円）
 - ・ 令和6年度に実施された定額減税に係る減収補てん特例交付金の終了等による減
- 特定財源収入：対前年度比△127 億円（R6：4,874 億円→R7：4,747 億円）
 - ・ 中小企業融資制度における融資残高の減少による預託金元利収入が対前年度比△144 億円
 - ・ 個人版ふるさと納税の寄付受入額は、過去最高であり、対前年度比＋18 億円（R6：115 億円→R7：133 億円）。返礼品などの費用や流出額等を加味しても、ふるさと納税全体の収支としては、56 億円を確保

＜歳 出＞ （R6：9,718 億円→R7：9,638 億円、対前年度比△81 億円）

- 給与費は、人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定による増や、定年引上げに伴う退職手当の減などにより、対前年度比＋15 億円（R6：1,650 億円→R7：1,665 億円）
- 扶助費は、児童手当の制度拡充による増や、非課税世帯等給付金の減などにより、対前年度比＋64 億円（R6：2,580 億円→R7：2,644 億円）
- 物件費その他は、中小企業融資制度預託金の減や市庁舎整備基金廃止に伴う清算の終了による減、市立病院の資金繰り支援の実施に伴う増などにより、対前年度比△140 億円（R6：2,706 億円→R7：2,567 億円）
- 投資的経費は、市庁舎整備や洛西陵明小中学校整備の完了に伴う減などにより、対前年度比△65 億円（R6：701 億円→R7：636 億円）

＜市債・財政調整基金残高＞

- 市債発行額のコントロールにより、市債残高は着実に減少傾向（5 年連続で減）
（R6：1 兆 2,700 億円→R7：1 兆 2,176 億円、対前年度比△524 億円）
- 国が返済に責任を負う臨時財政対策債を除いた実質市債残高は、令和 7 年度末時点で 7,625 億円となり、5 年連続減少
- 財政調整基金の令和 7 年度末残高は 172 億円※

※ 令和 8 年度当初予算で 97 億円活用する等により、7 月補正時点の 8 年度末残高は 73 億円の見込み

【参考：令和 8 年度中に想定される主な財政需要】

- 過去負債の返済（25 億円）
 - 給与改定（令和 7 年度 参考：49 億円）
 - 市立病院の資金繰り支援（令和 7 年度 参考：31 億円）
- ⇒ 上記の需要に対して、令和 7 年度決算で確保した 91 億円も活用して対応が必要な状況

2 「新京都戦略」に掲げる6つの政策ごとの主な取組

2050年を展望した京都のまちの羅針盤となる「京都基本構想」（令和7年12月策定）で描くまちの姿を実現するため、新京都戦略では、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、6つの政策の下、市民生活第一を基本に据え、都市全体の魅力や活力を向上させ、都市活力を市民生活の豊かさにつなげる更なる好循環を創出していくこととしている。

令和7年度は、「新京都戦略」に基づき、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた本格展開を図った。特に、市民生活を守る取組や京都の価値・強みを活かした先導的・挑戦的な取組を強化した。

さらに、急激な物価高騰等が続く中、市民生活を支援し、事業者を下支えするため、国の交付金も活用し、子育て世帯等への給付や、社会福祉施設や子育て施設等への運営支援等を行うとともに、中小企業等の生産性向上や担い手確保への支援を実施するなど、経営基盤の強化につながる取組を後押しした。

政策1：京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」

多彩な才能と地域等との交ざり合い促進に向け、創造的な滞在を後押しするレジデンス施設の立ち上げを支援するとともに、ニュー・ブランシュ KYOTO と連携したフランスからの海外クリエイターの招聘などに取り組んだ結果、民間におけるレジデンス施設の裾野拡大（6か所）や海外クリエイターの本市への移住検討など、海外との友好的な関係人口づくりを着実に進めることができた。また、誰もが多様な文化に触れる機会の創出や、担い手・支え手の育成等のため、子どもたちへの文化芸術・伝統公演授業を拡充（66か所→110か所）するとともに、幼少期の子どもたちに伝統芸能に触れる機会を創出した（計85名参加）。

今後に向けては、多彩なクリエイティブ人材を呼び込み、若者や地域との交流機会を創出する仕組みづくりの本格展開や、次世代の担い手・支え手育成の裾野拡大に取り組んでいく。

市民生活と観光の調和・両立に向け、令和9年度中に導入を目指す市バス等の市民優先価格を実現するため、法制度上の課題解消のため国と協議を重ねるなど観光の意義や効果を実感できる環境づくりを進めた。また、これまでから実施している観光客へのマナー啓発のほか、京都観光デジタルマップでの市内観光バス駐車場の満車・空車情報の発信、京都駅デジタルマップでの京都駅構内のコインロッカー情報等の一元的な発信（アクセス件数：約38万回）による手ぶら観光の推進等、観光課題対策を着実に実施した。

加えて、府市の多様なエリアの周遊観光を一体的に推進する「まるっと京都」の一環として、府域を含む周遊観光ツアーの企画・運営を支援（35ツアー）し、前年度比約2倍の参加者数となる成果を得たほか、京都らしいMICE開催にあたって歴史的建造物等のユニークベニュー活用への支援（実績：22件）などを実施し、令和7年に京都で開催された国際会議件数は244件（速報値）となり、コロナ禍以降最高となった。

今後に向けては、令和8年3月に税率を見直した宿泊税を有効に活用しながら、宿泊施設の質の向上を図りつつ、多様で奥深い本物（ほんまもん）の京都の魅力を活かした観光の推進と市民生活と観光の調和・両立の更なる推進に取り組んでいく。

政策2：居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

多様化・複雑化する社会課題に対応するため、令和6年11月制定の「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を踏まえ、関係機関とも連携しながら、シンボルマークやキャッチコピーの公募、シンポジウムの開催等を通じて、ケアラーの置かれている状況を広く市民の認知度が高まるように周知・啓発を行ったほか、ケアラーをとりまく状況等についてアンケート調査を行い、2,566件の回答や499件のパブリック・コメントを踏まえながら、市民ぐるみでケアラーに対する計画的な支援を行う「京都市ケアラー支援推進計画」を新たに策定した。

また、高齢者等が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう、令和7年7月から「京都市みまもりあいプロジェクト」を開始し、検索支援機能を備えたスマートフォンアプリは3万件以上ダウンロードいただくなど、多くの地域住民や事業者の皆様に、認知症の方の見守りに協力いただける体制構築を推進した。さらに、市民一人一人の健康づくりを推進していくため、新たにがんセット検診のオンライン申込を開始（受診件数前年度比+1,896件）するなど、がん検診や妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診などの受診機会を充実した。

加えて、多様な主体によるつながり・支え合いを創出するため、区役所・支所がハブとなり、身近な公共空間等を活用した「場」づくりをコーディネートし、地域の伝統文化の継承に向けた「場」が創出されるなど、21件の地域活動の創出・充実を図ったほか、これまで以上に、学校を地域に開いていくため、「地域学校協働活動推進員」を各行政区・支所に1校ずつに試行的に配置し、地域学校協働活動の充実や地域住民等の新たな交流の場の創出（事例：学校内でのカフェの実施）につながった。

今後に向けては、多様化・複雑化した課題を抱える方への支援体制の構築・社会参加に向けた支援や、市民の健康増進につながる取組を着実に進めていくとともに、令和7年度に設置した「地域コミュニティHub」を核として、地域の多様な主体をつなぐ結節点として、つながり、交わり合いを促進し、居場所と出番の創出や、持続可能で多様なコミュニティの形成を強化する。

政策3：京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」

京都経済をより力強く成長させていくため、地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進に加え、スタートアップ等の創出・成長促進や国内外の企業立地に向けた取組を強化した。

地域企業・中小企業の持続的発展・成長促進については、京都の未来を牽引するグローバル企業・中堅企業として育成するため、海外進出やDXに取り組む中小企業を支援したほか、伝統産業事業者が行う新商品開発や販路の開拓・拡大を支援した。また、重要性の高まる半導体について、府市協調により、素材研究から実装まで一貫したエコシステムの構築を目指し、産学官による推進体制の構築等を実施した。そのほか、中小企業の担い手確保・定着に向け、多様な担い手の採用や就労環境整備等を支援した。

スタートアップ等の創出・成長促進については、第2期グローバル拠点都市選定を受けて、海外進出や販路開拓等の支援を実施したほか、研究開発をベースとした高度な技術であるディープテック分野における研究者や起業家の発掘などを実施し、世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長に向けた取組を強化した。これらの取組により、令和7年度のスタートアップ企業の設立数は54社となった。

持続可能な農林業の成長産業化については、産地に適した環境保全型農業への転換を図るため、農業者等で構成する協議会の取組を支援（支援件数：3 件）するとともに、手入れの行き届いていない人工林の公的管理を行う森林経営管理制度を推進した（制度に基づく森林施業：29.34ha）。

企業立地については、本社・工場等の新增設等に対する補助制度などをはじめとした支援策により、大規模なオフィス立地の事例を含め、令和7年度は過去最高の58件の企業が立地した。

今後に向けては、インフレ局面に適応していくために、地域企業の成長発展に向けた支援を加速化するとともに、京都の強みを活かしたスタートアップ創出・成長に向けて取り組み、令和7年度から令和11年度までの間に500件の設立を目指す。また、農林業の成長産業化などを推進するとともに、令和7年度から取組を強化した海外企業誘致も含め、国内外の突き抜けた企業を視野に年60件（令和9年度）の企業立地の実現を目指す。

政策4：京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」

教育環境の充実に向けては、子どもが興味関心を高め夢中になれる教育として、府市協調により、京都が世界に誇る歴史的建造物等を舞台とした2日間の体験学習プログラム「京都探究クエスト」を新たに実施し、延べ91名の京都の高校生が多彩な講師陣との対話や同世代との議論を通じて、グローバルに活躍する人材の育成に寄与した。

また、子どものコミュニケーション能力や非認知能力の向上に取り組むため、演劇ワークショップ授業をモデル校4校にて実施し、児童の対話や表現を引き出す指導方法の有効性などを確認できた。さらに、学校体育館への空調整備計画策定など、安心・安全で快適な学校施設の環境整備に向けた取組を進めたほか、京都ならではのSTEAM教育充実や高大連携推進のための調査・研究を実施した。

子育て環境の充実に向けては、令和7年4月から第2子以降の保育料無償化を開始し、対象となった5,387名の経済的負担を軽減したほか、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談対応に向けて、府市協調により、相談対象年齢を対象拡充（0歳児→2歳児→3歳児以降も追加）するとともに、新たに予期せぬ妊娠に対する緊急相談体制を構築（相談件数1,727件）した。

さらに、未就学の子どもがいる世帯の市内居住を最大200万円で応援する「京都安心すまい応援金」を365世帯に交付するなど、若者・子育て世帯の定住・移住に寄与した。

今後に向けては、出生数の減少や若者・子育て世帯の市外転出の課題に対応するため、子育て・教育環境の強みを更に伸ばすなど、定住・移住につながる施策を推進し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指していく。

政策5：豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」

資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値を生み出す経済の仕組み「サーキュラーエコノミー」への移行に向けた基盤づくりに取り組んだほか、多様な方々が京都の自然を身近に感じ、愛着を深める方を増やすための仕掛けとして、「生きものむすぶ・みんなのミュージアム」の創設に向けた検討を進めるなど、脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復を一体的に推進した。令和7年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、平成12年度のピーク時から25年連続で減少し、36.1万トンとなった。

多面的機能を有する森林を保全・活用するため、間伐や危険木の伐採など、災害に強い森づくりを支援した（危険木等の伐採支援：14件）。さらに、有害鳥獣対策として、ツキノワグマ出没防止のため、対象集落を選定（3地域）し、講習会の開催や集落点検を実施した。今後に向けては、引き続き多様な方々が京都の自然の素晴らしさを身近に感じ、愛着を深める機会を強化していくとともに、豊かな自然や森林文化の価値を創造する環境の整備、魅力発信や有害鳥獣の捕獲・防除対策などを推進する。

新たな公共交通体系の構築に向けては、運転士の担い手不足などの交通課題解決のため、市バスの自動運転バスを令和10年度に社会実装することを目指し、洛西地域において実証実験を実施した。今後に向けては、市民の利便性向上や地域の活性化、交通課題解決のため、経済界等とも連携し、新たな公共交通システムを含めた交通施策について、どういったものが京都に相応しく、導入に向けての検討を深めていくべきかを調査・検討していく。

さらに、地域ごとに魅力やポテンシャルを最大限活かした地域活性化を進めていくため、洛西“SAIKO”プロジェクトでは、公園の更なる魅力向上等に取り組むとともに、「meet us 山科-醍醐」では、遊び場と図書館を軸に、あらゆる世代の居場所を創出するため「山科駅前遊びと学びの拠点複合施設（仮称）整備・運営構想」を策定した。

今後に向けては、洛西地域では、地域の強みを発揮しながら住み継がれるまちを、山科・醍醐地域では、多様な人々が住み、学び、つながることのできる文化・教育のまちを目指すなど、魅力的なまちづくりを進めていく。

政策6：市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」

市民のいのちと暮らしを守るため、ハード面の対策として、木造住宅や京町家などの耐震化支援、道路整備、橋りょうや水道管の耐震化などに着実に取り組むとともに、避難生活に特に配慮が必要な方を対象とした避難所運営資機材の拡充や福祉施設事業者等が行う福祉避難所（304施設）の備蓄品確保等への支援、災害時に避難所となる学校体育館の空調整備計画策定などに取り組んだ。

ソフト面の対策としては、中小河川の洪水及び内水氾濫に関するハザードマップの新規作成や水害・土砂災害の想定区域等をより分かりやすくしたWEB版ハザードマップを構築した。また、消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的とした調査を実施し、地域防災の中核を担う消防団員の負担軽減とやりがいの向上につながる取組の検討を進めた。

加えて、救急隊の増隊をはじめとする救急需要対策や京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた整備、公民連携により進めているドライブレコーダーを用いた映像活用システムの実証実験など、時勢に応じて変化する消防需要に的確に対応し続けるための施策を展開した。その中で、指定都市最短の救急現場到着時間・病院収容時間を実現した。

今後に向けては、災害に強いまちづくり・人づくりや、災害時に市民等の不安、混乱を最小限に留める施策を推進するとともに、国・府・地域・企業等の多様な主体との連携の下、迅速・的確な消防救急体制を確保するなど、自助・共助・公助それぞれの特性に応じた力を十分に発揮できる体制を構築していく。

3 一般会計の決算の特徴

【1】 歳入決算について

(1) 歳入合計

諸収入その他は、中小企業融資制度預託金元利収入の減などにより、対前年度比 175 億 68 百万円の減となったほか、市債は臨時財政対策債が新規発行ゼロになったことや市庁舎整備の事業進捗などに伴い対前年度比 125 億 98 百万円の減となった。

一方、市税収入は、個人市民税が給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸び、令和 6 年度に実施された定額減税の終了等により増加したこと、固定資産税が地価の上昇に伴う負担調整措置等により増加したこと等により、対前年度比 168 億 72 百万円の増となった。また、地方交付税は、国の地方財政計画において総額が増加したことなどにより対前年度比 108 億 88 百万円の増となった。

これらにより歳入合計は対前年度比 2 億円の減と、同水準となっている。

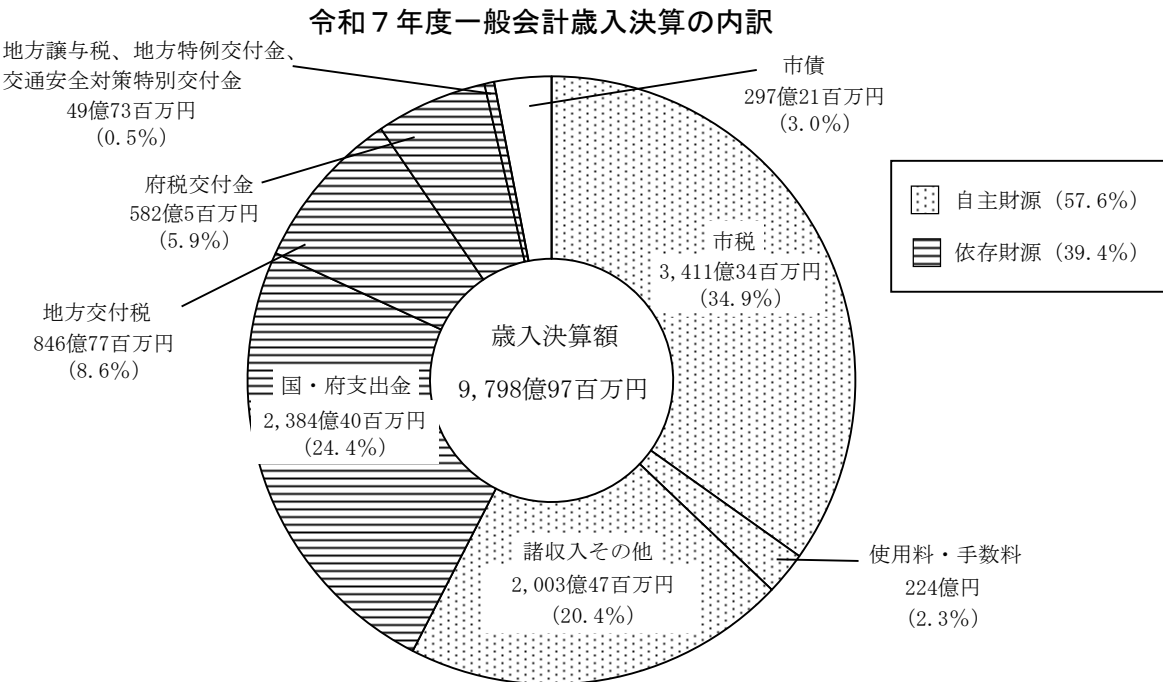
項 目	R6		R7			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	3,242 62	33.2	3,411 34	34.9	168 72	5.2
地 方 譲 与 税	35 39	0.4	35 45	0.4	6	0.2
府 税 交 付 金	539 83	5.5	582 05	5.9	42 22	7.8
地 方 特 例 交 付 金	89 14	0.9	11 96	0.1	△77 18	△86.6
地 方 交 付 税	737 89	7.5	846 77	8.6	108 88	14.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2 41	0.0	2 32	0.0	△ 9	△3.8
国 庫 支 出 金	1,866 57	19.0	1,878 27	19.2	11 70	0.6
府 支 出 金	468 80	4.8	506 13	5.2	37 33	8.0
使 用 料 及 び 手 数 料	215 99	2.2	224 00	2.3	8 01	3.7
諸 収 入 そ の 他	2,179 15	22.2	2,003 47	20.4	△175 68	△8.1
市 債	423 19	4.3	297 21	3.0	△125 98	△29.8
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	74 40	0.8	-	-	△74 40	皆減
そ の 他 の 市 債	348 79	3.5	297 21	3.0	△51 58	△14.8
合 計	9,800 97	100.0	9,798 97	100.0	△2 00	-

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	812 29	8.3	846 77	8.6	34 48	4.2
----------------	--------	-----	--------	-----	-------	-----

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(令和5年度:192億円、6年度:200億円、7年度:216億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用



(2) 市税収入

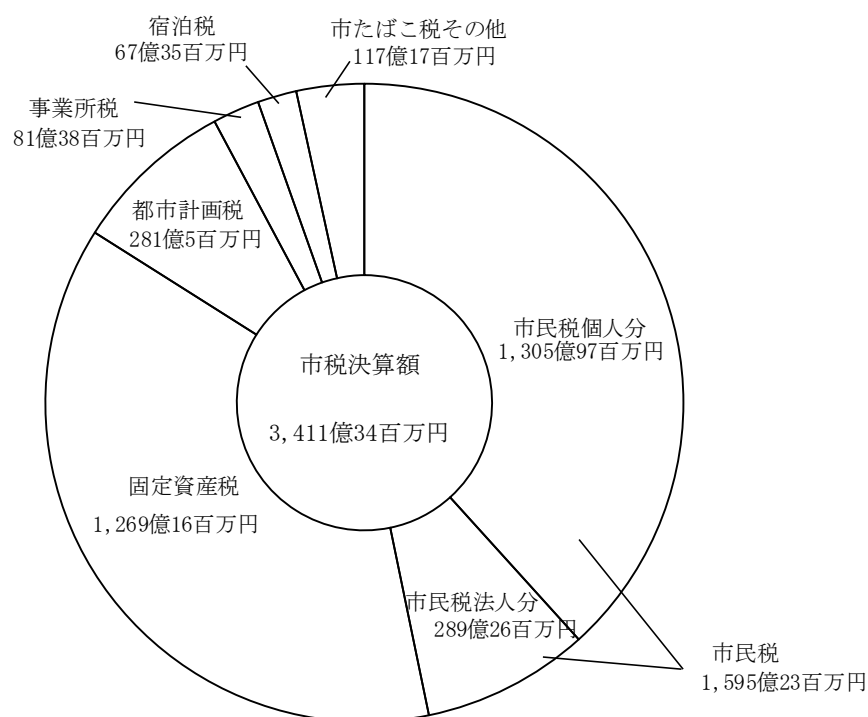
個人市民税は、給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸び、令和6年度に実施された定額減税の終了等により、対前年度比129億37百万円の増となった。固定資産税は、地価上昇に伴う負担調整措置による増等により、対前年度比41億32百万円の増となった。市税収入全体では、対前年度比168億72百万円増の3,411億34百万円となり、前年度を上回り過去最高となった。

なお、市税徴収率は引き続き過去最高の99.2%であった。

項 目	R6			R7		
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%
市 税 合 計	3,242 62	1.3		3,411 34	168 72	5.2
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,483 42	△1.5	1,595 23	111 81	7.5
	個 人 分	1,176 60	△1.7	1,305 97	129 37	11.0
	法 人 分	306 82	△1.0	289 26	△17 56	△5.7
	固 定 資 産 税	1,227 84	3.9	1,269 16	41 32	3.4
	都 市 計 画 税	272 33	3.6	281 05	8 72	3.2
	事 業 所 税	79 54	1.5	81 38	1 84	2.3
	軽 自 動 車 税	22 00	3.1	22 43	43	1.9
	市 た ば こ 税	93 50	△2.0	92 35	△1 15	△1.2
	入 湯 税	2 34	7.5	2 39	5	2.3
	宿 泊 税	61 65	18.6	67 35	5 70	9.3
市 税 徴 収 率		99.2%		99.2%		

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和7年度市税決算内訳



(3) 一般財源収入の状況

	R6	R7			R7-R6	備考
	決算額	当初予算額	決算額	増減額	増減額	
一般財源合計	億円 4,927	億円 4,773	億円 5,052	億円 279	億円 125	
市税	3,243	3,361	3,411	50	169	5年連続の増、過去最高
うち個人市民税	1,177	1,282	1,306	24	129	
うち法人市民税	307	278	289	12	△18	4年連続の減
うち固定資産税	1,228	1,266	1,269	3	41	4年連続の増
うち宿泊税	62	59	67	8	6	5年連続の増
地方譲与税	35	36	35	△0	0	
府税交付金	540	534	582	48	42	
うち配当割交付金	28	24	29	5	1	
うち株式等譲渡所得割交付金	35	36	43	7	8	
うち地方消費税交付金	376	378	406	29	30	
うち法人事業税交付金	46	44	46	3	0	
地方特例交付金	89	12	12	0	△77	
地方交付税	738	720	847	127	109	
臨時財政対策債	74	－	－	－	△74	
財政調整基金	200	102	157	55	△44	
その他	7	8	7	△1	0	

(注1) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値は存在するが億円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

【2】 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

都市建設費は、事業の進捗状況などに応じ、対前年度比 160 億 14 百万円の増となった。

また、保健衛生費は、京都市立病院機構に対する資金繰り支援などにより、対前年度比 68 億 97 百万円の増となった。

一方、総務費その他は、市庁舎整備基金廃止に伴う清算の終了などにより、対前年度比 219 億 24 百万円の減となったほか、産業経済費は、中小企業融資制度預託金の減などにより、対前年度比 116 億 74 百万円の減となった。

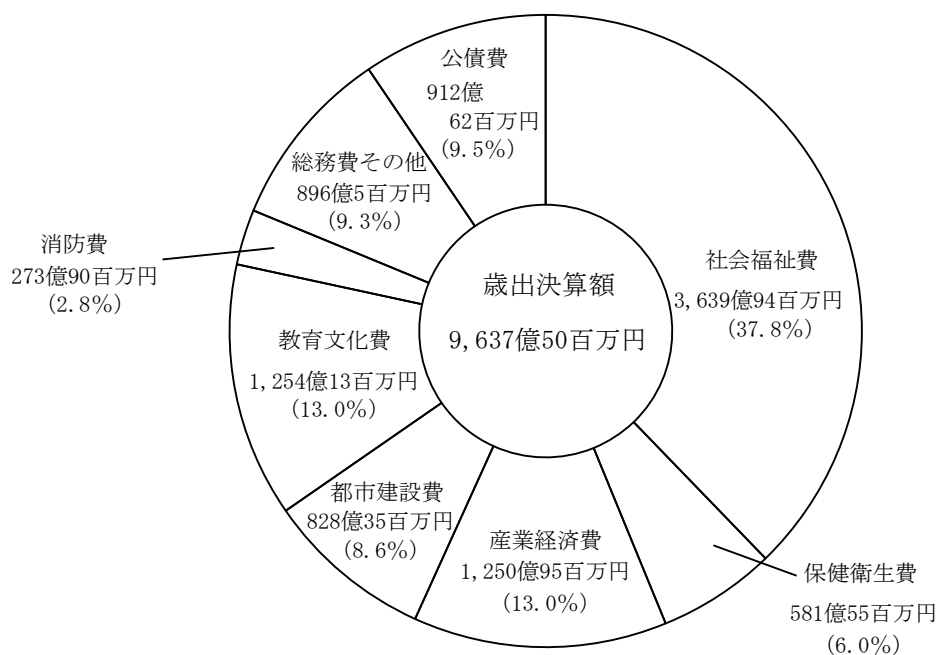
これらにより、歳出合計は対前年度比 80 億 65 百万円、0.8%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	R6			R7					
	経 費	構成比		経 費	構成比	増 減 額	伸び率		
	億 百万円	%		億 百万円	%	億 百万円	%		
社 会 福 祉 費	3,595 35	37.0		3,639 94	37.8	44 60	1.2		
保 健 衛 生 費	512 58	5.3		581 55	6.0	68 97	13.5		
産 業 経 済 費	1,367 70	14.1		1,250 95	13.0	△116 74	△8.5		
都 市 建 設 費	668 21	6.9		828 35	8.6	160 14	24.0		
教 育 文 化 費	1,347 53	13.8		1,254 13	13.0	△93 40	△6.9		
消 防 費	216 48	2.2		273 90	2.8	57 42	26.5		
総 務 費 そ の 他	1,115 30	11.5		896 05	9.3	△219 24	△19.7		
公 債 費	895 02	9.2		912 62	9.5	17 60	2.0		
合 計	9,718 16	100.0		9,637 50	100.0	△80 65	△0.8		

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和 7 年度一般会計行政目的別内訳



(2) 性質別決算

人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定の増や、定年引上げに伴う退職手当の減などにより、給与費が対前年度比 14 億 87 百万円の増となったほか、児童手当の制度拡充による増や、非課税世帯等給付金の減などにより、扶助費が対前年度比 64 億 3 百万円の増となった。

一方、物件費その他は、中小企業融資制度預託金の減や市庁舎整備基金廃止に伴う清算の終了などによる減、市立病院の資金繰り支援の実施に伴う増などにより、対前年度比 139 億 58 百万円の減となったほか、市庁舎整備や洛西陵明小中学校整備の完了に伴う減などにより、投資的経費が対前年度比 64 億 93 百万円の減となった。

<性質別決算額>

項 目	R6			R7			
	経 費	構成比		経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	%		億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	6,935 60	71.3		6,874 92	71.3	△60 68	△0.9
給 与 費	1,649 71	17.0		1,664 58	17.3	14 87	0.9
うち退職手当	106 64	1.1		54 18	0.6	△52 46	△49.2
扶 助 費	2,579 70	26.5		2,643 73	27.4	64 03	2.5
物件費その他	2,706 19	27.8		2,566 60	26.6	△139 58	△5.2
投 資 的 経 費	701 21	7.2		636 28	6.6	△64 93	△9.3
公 債 費	889 43	9.2		905 40	9.4	15 97	1.8
積 立 金	404 19	4.2		396 38	4.1	△7 81	△1.9
繰 出 金	787 73	8.1		824 52	8.6	36 79	4.7
合 計	9,718 16	100.0		9,637 50	100.0	△80 65	△0.8

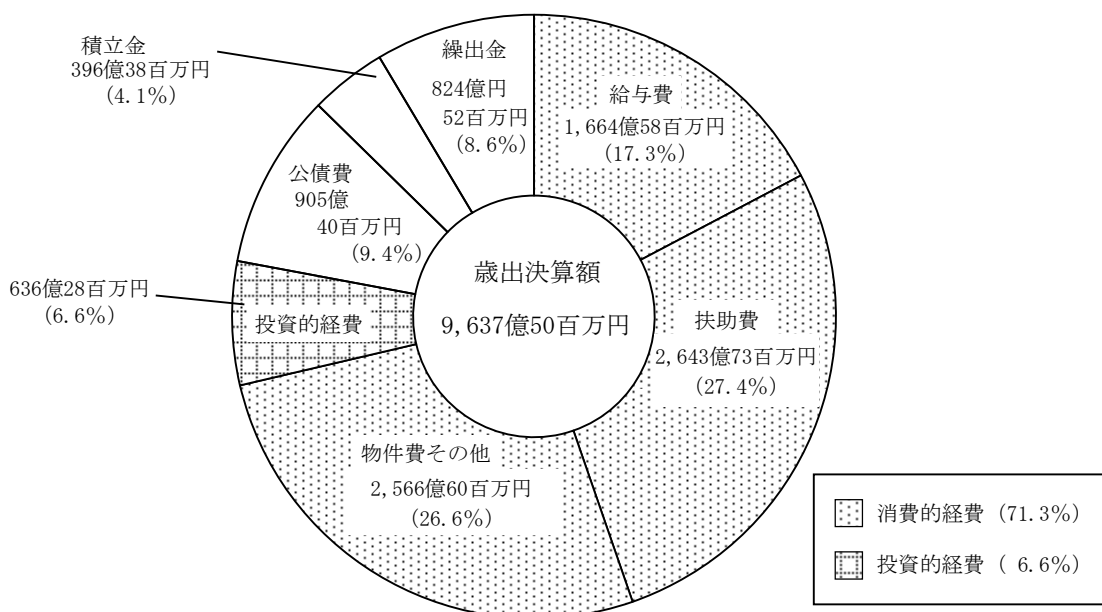
(参 考)

義 務 的 経 費	5,118 85	52.7	5,213 72	54.1	94 87	1.9
-----------	----------	------	----------	------	-------	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和7年度一般会計決算経費性質別内訳



4 特別会計の決算の概要

(1) 歳出決算規模

会計名	R6		R7		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	32	5	79	△1	53
国民健康保険事業	1,381	26	1,389	63	8	37
介護保険事業	1,611	18	1,644	51	33	33
後期高齢者医療	269	58	288	23	18	65
中央卸売市場第一市場	62	31	88	11	25	79
中央卸売市場第二市場・と畜場	10	96	12	78	1	82
土地区画整理事業	1	43	20	58	19	15
土地取得	22	31	27	38	5	06
市公債	2,770	33	2,909	66	139	33
市立病院機構病院事業債	19	39	32	97	13	59
特別会計合計	6,156	08	6,419	64	263	56

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況 (実質収支)

会計名	R6		R7		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	25	△	94	△3	19
国民健康保険事業	20	07	9	76	△10	31
介護保険事業	28	76	36	90	8	14
後期高齢者医療	9	80	10	33		53
中央卸売市場第一市場	10	37	10	61		25
中央卸売市場第二市場・と畜場		2		2	△	0
土地区画整理事業	9	15	4	63	△4	52
土地取得		-		-		-
市公債		-		-		-
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	80	41	71	32	△9	10

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、介護保険事業及び後期高齢者医療において高齢化の進展等による増、中央卸売市場第一市場において施設整備費の増、土地区画整理事業において保留地売却収入等を基金へ積み立てたこと等の増、市公債において元金償還の増となるなど、特別会計全体では、総額6,419億64百万円となり、対前年度比263億56百万円の増となった。

収支の状況では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業において、国への返還金等に対して繰越金が不足したことなどにより、前年度と比べて3億19百万円収支が悪化し、実質収支が△94百万円となった。また、介護保険事業においては介護給付費の増が想定を下回ったことや保険料徴収率の向上等により、実質収支が+36億90百万円となった。これらの結果、特別会計全体では、実質収支が+71億32百万円となった。

(参考) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の収支について

翌年度歳入繰上充用金 94 百万円で歳入不足を補てんした。

5 公営企業会計の決算の概要

(1) 歳出決算規模

会計名		R6		R7		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	279	30	285	20	5	90
	資本的支出	338	37	364	18	25	81
	計	617	67	649	38	31	71
公共下水道事業	収益的支出	445	50	447	40	1	90
	資本的支出	348	16	401	20	53	04
	計	793	66	848	60	54	94
自動車運送事業	収益的支出	221	83	227	14	5	31
	資本的支出	34	65	45	83	11	18
	計	256	48	272	97	16	49
高速鉄道事業	収益的支出	315	63	317	55	1	92
	資本的支出	362	47	404	98	42	51
	計	678	10	722	53	44	43
公営企業会計合計		2,345	91	2,493	48	147	57

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		R6		R7		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	41	81	35	30	△6	51
	特別損益	5	83	8	89	3	06
	純損益	47	64	44	19	△3	45
公共下水道事業	経常損益	34	04	32	60	△1	44
	特別損益		—	1	69	1	69
	純損益	34	04	34	29		25
自動車運送事業	経常損益	10	08	8	78	△1	30
	特別損益		—		—		—
	純損益	10	08	8	78	△1	30
高速鉄道事業	経常損益	25	77	32	20	6	43
	特別損益		—		13		13
	純損益	25	77	32	33	6	56

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

令和4年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 公営企業会計における政策推進の状況等

ア 水道・公共下水道事業

水道事業・公共下水道事業では「中期経営プラン（2023-2027）」の3年目として、プランに掲げた年次計画を着実に推進するとともに、令和10年度からの新たな経営ビジョンの策定に向けた検討に着手した。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（55.9キロメートル）ほか、水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策を進めるとともに「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線等の整備等を進めた。

財政面においては、老朽化した配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる積立金について、効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比・プラン比ともに減少した。今後、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定される中、引き続き効率的・効果的で持続可能な事業運営に努めていく。

(ア) 水道事業の経営状況

令和7年度の有収水量は、ホテル・旅館等の観光業の事業用水量が増加したものの、家庭用水量が減少したことにより前年度と比べて67万立方メートル減少し、水道料金収入は対前年度比44百万円減の266億88百万円となり、経常収益は対前年度比61百万円減の320億50百万円となった。

一方、効率的な事業運営に努めたものの、物価高騰等を受けた薬品費や委託料等の増加などにより、経常費用は対前年度比5億90百万円増の285億20百万円となった。

この結果、当年度経常利益は35億30百万円となり、元北部配水管理課用地等の売却により生じた特別利益8億89百万円を加えた当年度純利益は44億19百万円となった。

このうち、当年度の建設財源として活用する建設改良積立金は、15億12百万円で、前年度比6億64百万円の減となった。

(イ) 公共下水道事業の経営状況

令和7年度の有収汚水量は、家庭用水量が継続して減少していることに加え、ホテル・旅館等の観光業の事業用水量が増加した一方で、工場等から排出される水道以外の汚水量が減少したことにより、前年度と比べて120万立方メートル減少し、下水道使用料収入も対前年度比1億50百万円減の207億24百万円となった。一般会計繰入金等を含む経常収益は対前年度比46百万円増の480億円となった。

一方、効率的な事業運営に努めたものの、物価高騰等を受けた委託料の増加などにより、経常費用は対前年度比1億90百万円増の447億40百万円となった。

この結果、当年度経常利益は32億60百万円となり、元六孫資材管理棟用地の売却により生じた特別利益1億69百万円を加えた当年度純利益は34億29百万円となった。

このうち、将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金は、24億20百万円で、前年度比1億59百万円の減となった。

イ 自動車運送・高速鉄道事業

市バス・地下鉄事業では、「京都市交通局 市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）に基づき、市民生活と多様な都市活動を支える役割を将来にわたり果たしていけるよう、令和7年度は、重要課題への対応として、市民と観光客が共存する機運の醸成に繋げる市バスの市民優先価格の令和9年度中の実現に向けた取組や市バスの混雑対策等を推進する「市民生活と観光の調和・両立」と、担い手の確保をはじめ、周辺部への誘客など利用促進策や駅ナカビジネス・広告等による収入増加策を展開する「将来を見据えた経営戦略の推進」の2点に積極的に取り組んだ。

また、交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保に向けた「安全・安心の取組」をはじめ、「利便性・快適性の向上」の取組によるサービス改善のほか、「将来を見据えた経営戦略の推進」、「社会課題解決への貢献等」の4つの主要事項を着実に実施した。

お客様数の動向については、通勤・通学による定期利用や観光客等による定期外の御利用が増加し、市バス・地下鉄両事業合計のお客様数が初めてコロナ禍前を上回った。

財政状況は、お客様数の増加等により、市バス・地下鉄ともに3年連続の黒字決算となり、「経営ビジョン【改訂版】」において掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成した。

（ア）自動車運送事業の経営状況

令和7年度の市バスの1日当たりのお客様数は34万6千人となり、対前年度比で6千人増（+2.0%）となったものの、コロナ禍前の令和元年度には及ばない。これにより、運送収益は対前年度比5億35百万円増の212億70百万円となり、経常収益は対前年度比4億1百万円増の235億92百万円となった。一方、経常費用については、給与改定による人件費の増等により、対前年度比5億31百万円の増となり、227億14百万円となった。

この結果、当年度純損益は、8億78百万円の黒字で、3年連続の黒字を確保したものの、対前年度比1億30百万円減となった。担い手確保に向けた処遇改善のための人件費や軽油をはじめとする物価高騰等の影響を考慮すると引き続き厳しい経営状況に変わりはないが、前乗り後降り方式の導入着手やリアルタイム運行情報の発信強化などを強力に推進した。

（イ）高速鉄道事業の経営状況

令和7年度の地下鉄の1日当たりのお客様数は、41万6千人となり、対前年度比で1万4千人増（+3.4%）の過去最高となった。これにより、運輸収益は対前年度比9億50百万円増の272億10百万円となり、経常収益は対前年度比8億31百万円増の349億71百万円となった。一方、経常費用については、物価高騰等により修繕費や委託料が増加したことで、対前年度比1億88百万円の増となり、317億51百万円となった。

この結果、烏丸線三条中間換気塔用地の一部売却に伴う特別損益13百万円を含む当年度純損益は、対前年度比6億56百万円増の32億33百万円の黒字となり、3年連続の黒字決算となった。この間着実に減少させてきたものの、いまだ3千億円近い多額の企業債残高を抱えるなど、引き続き厳しい経営状況にあるが財政収支に留意したうえで、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置や駅トイレのアップグレードなどを強力に推進した。

(参考) 地方独立行政法人 京都市立病院機構の決算概要

(1) 単年度収支の状況

	R6	R7	増減
	億 百万円	億 百万円	億 百万円
経常損益	△14 35	△15 05	△ 70
特別損益	△ 13	△ 64	△ 51
純損益	△14 48	△15 69	△1 21

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 政策推進及び経営の状況

地方独立行政法人京都市立病院機構（京都市立病院、京北病院）では、「第4期中期計画（令和5年度～8年度）」に基づき、感染症医療、救急医療及びへき地医療といった政策医療をはじめ、質の高い医療の提供を行うとともに、将来にわたって必要な医療を提供できるよう、経営改善に向けた取組を進めた。

令和7年度においては、令和7年10月に設置した「病床管理チーム」を中心に院内の連携強化を図り、緊急入院の円滑な受入れによる病床稼働率の向上に努めたほか、紹介患者用Web予約システムの導入やHCU（高度治療室）の開設等に取り組んだことにより、病院機構の営業収益は前年度比11億51百万円増の215億51百万円となり、経常収益は対前年度比12億39百万円増の218億22百万円となった。一方、人件費の上昇や、物価高騰の影響による医療材料費の増加により、経常費用は前年度比13億9百万円増の233億27百万円となった。

この結果、経常損益は15億5百万円の赤字、純損益は15億69百万円の赤字と3年連続赤字となり、負債が資産を上回る債務超過に陥った。危機的な経営状況にある病院機構に対して、本市から31億円の長期貸付を実施し、令和7年度の運転資金の枯渇を回避した。

市立病院については、コンサルによる調査・分析結果を踏まえ、令和8年3月に「京都市立病院の今後の在り方検討（改革の骨子）」を取りまとめ、院内ガバナンスの構築や診療科再編の検討等を進めており、引き続き経営改革に取り組んでいく。

京北病院については、令和8年3月の「京北病院が果たす機能の在り方」に係る京都市医療施設審議会の答申を踏まえ、今後も地域に必要な外来、入院、救急及び在宅医療を継続するとともに、地域の介護施設や福祉サービス等との連携や役割分担を進め、地域全体で医療・介護・福祉を支えていく。

6 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R6	R7	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	12.0%	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	132.0%	114.0%	400.0%	

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、前年度と同様「-」となっている。

実質公債費比率は、償還を迎える満期一括債の元利償還金の増加等により、前年度から0.2ポイント増の12.2%となった。

将来負担比率は、過去負債の返済や市債の残高が着実に減少していること等により、前年度から18ポイント減の114.0%となった。

20 指定都市との比較(8月末時点)では、本市は交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、行政改革推進債等)を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は最も高く(2市同率)、将来負担比率は5番目に高くなっている。

(参 考) 令和7年度当初予算比 (一般財源ベース)

項 目	R 7 当初額	R 7 決算額	増減
	億円	億円	億円
一般財源収入 (①)	4,773	5,052	279
市税、府税交付金、地方特例交付金等	3,951	4,048	97
地方交付税・臨時財政対策債	720	847	127
財政調整基金	102	157	55
歳出に要する一般財源	4,773	4,915	142
社会福祉関連経費	1,364	1,350	△14
人件費	1,505	1,508	3
公債費	837	836	△1
過去負債の返済	10	35	25
小計 (②)	3,716	3,729	13
上記以外の歳出 (③)	1,056	1,185	129
消費的経費等 (※2)	546	564	18
投資的経費	180	201	21
公営企業等への繰出金等	330	420	90
前年度繰越財源 (A)	—	25	
翌年度繰越財源 (B)	—	70	
収支 (①－②－③＋A－B)	—	91	

※1 億円未満を端数調整しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 施設運営費、補助金、福祉、教育、中小企業支援、ごみ処理、文化・スポーツをはじめとする各種事業費を指す。

Ⅱ 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・23	行 財 政 局・・・109
子ども若者はぐみ局・・・37	総合企画局・・・117
環境政策局・・・46	市会事務局・・・124
産業観光局・・・55	選挙管理委員会事務局・・・127
都市計画局・・・67	監査事務局・・・130
建 設 局・・・75	人事委員会事務局・・・133
教育委員会・・・82	会 計 室・・・136
文化市民局・・・92	上下水道局・・・139
消 防 局・・・104	交 通 局・・・142

（注）各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

令和7年度においては、新京都戦略で掲げる「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」の実現に向けて、「いのち」と「くらし」を守る取組、共生社会の実現に向けた取組を推進するという重点方針のもと、がん検診受診率向上対策の充実、介護の担い手確保対策事業、銭湯応援プロジェクト、在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業、福祉避難所の備蓄物資・設備確保支援、ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業やケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成等に取り組んだ。さらに、市民生活を下支えするための給付金の支給や社会福祉施設等への支援を行うなど、引き続く物価高への対策を講ずるとともに、京都市立病院の極めて厳しい経営状況を踏まえて、今後の在り方を検討し、資金繰り支援を行った。

引き続き、各施策の実施に当たっては、少子長寿化の進展や孤独・孤立の深刻化など保健福祉行政を取り巻く状況を踏まえ、保健・福祉・医療の連携を一層進め、地域共生社会の実現を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」と「くらし」を守る取組の推進

取組名	実 績
がん検診受診率向上対策の充実	・胃がん検診新規対象者向け無料クーポン事業：新たに胃がん検診の対象となる50歳に対し、無料クーポン券を送付 (配布実績：21,965人、利用実績：1,215人) ・がんセット検診オンライン申込の導入：がんセット検診の申込方法について、従来のはがきでの受付に加え、新たにオンライン申込を開始 (申込者数：6,150人（うち オンライン申込者数2,674人）)
生涯を通じた歯と口の健康づくりの充実	・妊婦と妊婦のパートナーに対して、地域の医療機関での妊婦・パートナー歯科健診を開始（10月～）（受診者数：妊婦781人、パートナー305人） ・歯周疾患予防健診の対象年齢の拡充（25歳・35歳、6月～）と周知強化（40歳への個別受診勧奨の開始）（受診者数：272人）
介護の担い手確保対策事業	・市内の介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所に就労している外国人介護人材を対象として日本語及び介護技術に関する集合研修を実施 (修了者数：23人) ・市内の介護保険事業所に就労している外国人介護人材を対象とした介護福祉士の国家試験対策研修を実施（受講者数：24人）
生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成	重度障害のある方の日中活動及び住まいの場として重要な役割を担う生活介護事業所や共同生活援助事業所が、強度行動障害のある方や医療的ケアが必要な方を受け入れるために必要な建物の改修や設備の設置等の費用の一部を助成（生活介護事業所：7件、共同生活援助事業所：1件）

取組名	実 績
高齢者带状疱疹定期接種	令和7年度から定期接種を開始 (令和7年度接種実績：27,910件、接種率：21.9%)
銭湯応援プロジェクト	・令和7年12月から、京都ならではの銭湯文化に親しむことができるよう、京都市内の銭湯を巡る1年間のスタンプラリー企画「京都銭湯 二十四節気 湯めぐり」を実施 ・浴場組合が実施する一般公衆浴場の振興につながる銭湯PR企画に対して補助金を交付 内訳：啓発ブースの出展、季節湯等
在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業	在宅で人工呼吸器を使用する方にとって必要不可欠な電源を確保し、非常時にも生命を守り生活を継続できるよう、発電・蓄電が可能な非常用電源装置の購入費用を助成（交付実績：88件）
新型コロナウイルスワクチン定期接種	令和6年度から開始した定期接種を引き続き実施（国の助成金終了） (令和7年度接種実績：36,954件、接種率：9.4%)
京都市くらし応援給付金	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯等への支援金を支給 1 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円／世帯） 232,760世帯 2 1のうち、子ども加算給付（2万円／子ども1人） 14,123世帯（23,481人） 3 定額減税の恩恵を十分に受けられない方への給付金（調整給付）の給付額に不足が生じた方等に対する給付金（不足額給付） 153,802人 ※1及び2には、令和6年度支給実績を含む。
銭湯の経営改善支援（ボイラー改修等に対する支援の充実）	令和7年11月から、銭湯の将来的な継続と経営安定を支援するため、衛生設備改善事業のうち、経営改善効果が高いものについて、補助条件を拡充（交付実績：17件）
京都市立病院の今後の在り方検討・資金繰り支援	・京都市立病院の今後の在り方を検討するため、病院経営コンサルタントの伴走支援の下、市立病院を取り巻く医療環境や経営課題の調査分析を行い、令和8年3月に改革の骨子を取りまとめ ・京都市立病院機構に対する資金繰り支援として、臨時的短期貸付20億円（返済期限：令和7年度中）及び長期貸付31億円（返済期限：令和22年度中）を実施
高齢者・障害者施設等における運営費等に対する支援	高齢者及び障害者施設・事業所（入所・通所・訪問）のサービス提供にかかる必要経費のうち、物価高騰に係る費用を施設及び事業者に対して支給することで、安定的な施設運営を支援 （対象施設・事業所への支給率 高齢者：98.9%、障害者：99.7%）
福祉避難所の備蓄物資・設備確保支援	令和7年度から、福祉避難所の環境整備の向上を図るため、福祉避難所事前指定施設に対し、施設の状況に応じて、備蓄物資及び設備を確保するための経費支援を実施（交付実績：124施設）

(2) 共生社会の実現に向けた取組の推進

取組名	実 績
ICT を活用した認知症高齢者等見守り支援事業	令和7年7月から「みまもりあいプロジェクト」として、認知症の人が安心して外出できる環境づくりを進めるため、スマートフォン用アプリ「みまもりあいアプリ」と緊急連絡用ステッカー「みまもりあいステッカー」を活用し、行方不明となった際に早期発見・保護につなげるための地域ぐるみの見守りの取組を実施 ・みまもりあいアプリダウンロード数：37,581 件 ・みまもりあいステッカー交付件数：68 件
超短時間雇用促進モデル事業	・障害のある方の超短時間雇用（週 20 時間に満たない勤務形態）を促進するため、企業開拓、登録者開拓を実施 （開拓企業数：10 社、開拓求人数：14 件、マッチング実績：8 件、登録者数：障害のある方 31 名がワーカー登録） ・企業、福祉施設、当事者等を対象に、超短時間雇用の事例やメリット等を紹介する導入セミナーを実施（受講者：42 名）
人と動物が共生できる社会の推進	・多頭飼育崩壊対策として、一定条件を満たす飼い主が飼育する犬猫への避妊・去勢手術及び搬送を無料で実施 手術実績：猫 39 頭（5 件認定） ・まちねこ活動によらない野良猫への避妊・去勢手術費用の一部助成を実施（助成頭数：137 頭） ・野良猫への避妊・去勢手術促進のため、保護器の無料貸出しを実施（貸出実績：75 件（84 台）） ・動物愛護センターに保護された幼齢子猫の育成及び譲渡を京都市獣医師会に委託し実施（委託頭数：14 頭）
スマート区役所の推進に資する取組	様々な ICT を活用した「スマート区役所」の実現のための取組を実施 （区ホームページの改修、自動音声応答（IVR）電話サービスの導入等）
ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組	・本市のケアラー支援の情報を京都市情報館において一元的に発信 ・ケアラーの認知度の向上を図るためのシンボルマーク（80 件応募）及びキャッチコピー（919 件応募）を公募のうえ作成 ・ケアラーやケアラー支援についての広報啓発物（ポスター、リーフレット等）を作成、関係機関等や様々なイベントにおいて掲出・配架 ・条例制定を記念したシンポジウムを開催（参加者数：61 名） ・実態把握のための調査、京都市ケアラー支援推進協議会との協議やパブリックコメント（499 件）を経て、京都市ケアラー支援推進計画を策定

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,662,804	1,507,736	-	155,068
使用料及び手数料	1,194,764	1,047,500	-	147,264
国庫支出金	103,301,233	95,814,329	3,826,410	3,660,494
府支出金	27,789,325	25,978,024	50,100	1,761,201
財産収入	200,728	211,594	-	△ 10,866
寄附金	12,232	25,073	-	△ 12,841
繰入金	860,811	791,622	-	69,189
諸収入	5,838,992	6,187,073	-	△ 348,081
計	140,860,889	131,562,951	3,876,510	5,421,428

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	267,308,200	255,215,155	4,474,200	7,618,845
保健福祉総務費	35,049,365	31,704,256	1,685,700	1,659,409
生活保護費	74,836,320	71,707,806	2,335,000	793,514
障害者福祉費	83,125,713	81,049,888	280,800	1,795,025
老人福祉費	59,110,377	57,389,584	23,000	1,697,793
保健費	7,454,241	6,649,810	-	804,431
予防費	5,786,145	5,322,135	-	464,010
生活衛生費	955,677	793,408	79,000	83,269
保健福祉施設整備費	990,362	598,268	70,700	321,394
子ども若者はぐくみ費	114,417	114,303	-	114
子ども若者はぐくみ事業費	114,417	114,303	-	114
計	267,422,617	255,329,458	4,474,200	7,618,959

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	140,044,000	139,938,668	-	105,332
歳出	140,044,000	138,962,618	-	1,081,382

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	168,121,000	168,140,962	-	△ 19,962
歳出	168,121,000	164,451,018	-	3,669,982

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	31,247,000	29,856,510	-	1,390,490
歳出	31,247,000	28,823,372	-	2,423,628

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,475,000	3,297,362	-	177,638
歳出	3,475,000	3,297,362	-	177,638

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	247,833,000 (19,589,617)	267,422,617	255,329,458	7,618,959 (4,474,200)
	特別会計合計	338,272,000 (4,615,000)	342,887,000	335,534,370	7,352,630
(1 健康長寿推進)		63,938,680 (25,205)	63,963,885	61,856,014	2,034,771 (73,100)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	18,513	18,513	16,649	1,864
	フレイル対策支援事業	41,200	41,200	36,583	4,617
	がん対策 胃がん検診新規対象者向け無料クーポン事業、 がんセット検診オンライン申込の導入 <充 実>	579,805 (35,111)	614,916	610,364	4,552
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	16,915	16,915	16,403	512
	食育推進事業	10,194	10,194	9,300	894
	生涯を通じた歯と口の健康づくり 妊婦・パートナー歯科健診、歯周疾患予防健診 の充実 <充 実>	36,498 (△ 4,909)	31,589	26,493	5,096
生きがい・社会 参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17 か所 老人保養センター	284,857	284,857	283,504	1,353
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	62,675	62,675	60,704	1,971
	シルバー人材センター運営助成	52,207	52,207	52,206	1
	全国健康福祉祭派遣 岐阜大会	15,185	15,185	11,895	3,290
	高齢者市バス・地下鉄等乗車証、敬老バス回数券 交付	4,277,483 (△ 8,006)	4,269,477	4,088,905	180,572
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	4,551	4,551	4,532	19
	地域支え合い活動創出事業	105,641	105,641	105,053	588
	長寿すこやかセンター運営	172,898	172,898	172,821	77
	地域包括支援センター運営	1,532,544	1,532,544	1,506,909	25,635
	成年後見制度の推進	50,877	50,877	50,172	705
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	1,156	1,156	1,003	153
	認知症あんしん京づくり推進事業	5,392	5,392	5,042	350
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-

(保健福祉局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (増床) 1 か所 「特別養護老人ホーム香東園やましな」 定員 49人→67人(+18人) 場所 山科区西野野色町	千円 69,500	千円 69,500	千円 18,298	千円 1,102 (50,100)
	地域密着型 (新設) 1 か所 「乃木の郷(仮称)」 定員 29人 場所 伏見区桃山町				
	認知症高齢者グループホーム等整備助成 (新設) 1 か所 「東山区馬町グループホーム(仮称)」 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護5人併設) 場所 東山区芳野町	27,300	27,300	26,144	1,156
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 2 か所 「洛和ヘルパーステーション丸太町」 場所 中京区聚楽廻松下町 「看護のいえ定期巡回」 場所 右京区太秦桂ヶ原町	27,400	27,400	15,041	12,359
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 3 か所 「京都市修徳特別養護老人ホーム」 場所 下京区富永町 「特別養護老人ホーム梅津富士園」 場所 右京区梅津尻溝町 「特別養護老人ホーム京都老人ホーム」 場所 伏見区深草大亀谷東古御香町	184,900	184,900	74,603	110,297
	介護施設等の大規模修繕及び大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICT導入事業 9 か所	334,000	334,000	289,999	44,001
	高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 「介護老人保健施設おおやけの里」 場所 山科区大宅向山	7,900	7,900	7,819	81
	介護施設等における看取り環境整備事業 2 か所 「介護老人保健施設紫雲苑」 場所 左京区岩倉上蔵町 「特別養護老人ホーム梅津富士園」 場所 右京区梅津尻溝町	8,600	8,600	8,250	350
	介護保険関連施策				
	介護保険事業特別会計繰出金	25,964,000 (38,000)	26,002,000	25,265,609	736,391
介護保険関連施策	認知症高齢者等措置	8,346	8,346	6,016	2,330
	介護の担い手確保対策事業	3,225	5,225	3,225	-
	外国人介護人材受入支援 潜在介護職員職場復帰支援	(2,000) 〈充 実〉 〈新 規〉			(2,000)

(保健福祉局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費	千円 2,155,898 (△ 82,702)	千円 2,073,196	千円 2,053,340	千円 19,856	
	ケアハウス事務費補助 13か所	420,092	420,092	382,950	37,142	
	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	34,059	34,059	30,248	3,811	
	後期高齢者医療 その他	後期高齢者医療特別会計繰出金	6,275,000	6,275,000	5,565,445	709,555
	後期高齢者医療広域連合負担金	19,367,633	19,367,633	19,367,633	0	
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	4,749	4,749	3,119	1,630	
	老人医療費支給事業	112,577 (2,635)	115,212	101,773	13,439	
	(2 介護保険事業 特別会計)	167,499,000 (622,000)	168,121,000	164,451,018	3,669,982	
	保険給付費 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援事業・任意事業 ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援 事業 保健福祉事業費 介護給付費準備基金積立金 事務費など 介護保険制度システムの標準準拠システムへの 移行準備作業 6年度から8年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額)85,920円/年(7,160円 /月)	154,525,990 5,471,254 - 40,451 4,413,323 <				

(保健福祉局一3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	千円 9,337,394 (189,181)	千円 9,526,575	千円 9,521,697	千円 4,878
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	230,947 (8,773)	239,720	238,956	764
	民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など	108,628 (84)	108,712	108,421	291
	強度行動障害者支援事業	34,592	34,592	29,997	4,595
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など 障害者福祉及び福祉医療システムの標準準拠システム等への移行準備作業 <新 規>	784,973 (250,605)	1,035,578	1,030,799	4,779
	障害者共同生活援助事業所整備助成 (新設) 1 か所 「F I N E 都」 定員 4 人 場所 中京区壬生上大竹町	33,130 (1,520)	34,650	34,650	-
	障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援 <新 規>	- (18,000)	18,000	-	- (18,000)
	生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成 <新 規> 8 か所	32,000	32,000	29,660	2,340
	生活介護事業所の開設準備金補助 <新 規>	- (45,000)	45,000	-	- (45,000)
	地域リハビリテーション推進センター（C O C O・てらす）運営	166,138	166,138	126,902	39,236
	京都ライトハウス運営	87,554	87,554	87,553	1
	障害保健福祉事務センター運営 区役所・支所障害保健福祉課業務の一部集約化	54,000 (△ 9,124)	44,876	39,013	5,863
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,628,135 (△ 42,569)	1,585,566	1,566,243	19,323
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	48,997	48,997	46,985	2,012
	訪問入浴利用助成	113,516 (142)	113,658	113,657	1
	障害者地域生活支援センター運営 15 か所	469,505	469,505	465,588	3,917
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,957	15,957	15,957	0
	障害者地域生活支援拠点等のモデル整備	21,517 (△ 280)	21,237	17,117	4,120
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	447,995 (△ 2,861)	445,134	435,754	9,380
	障害者権利擁護推進事業	74,205 (3,566)	77,771	77,589	182

(保健福祉局－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
精神障害者保健 福祉施策	身体障害者社会参加促進事業	千円 87,166	千円 87,166	千円 86,837	千円 329
	在宅心身障害児・者療育支援事業	4,808	4,808	3,671	1,137
	発達障害者支援センター運営	78,028	78,028	77,928	100
	重度障害者等就労支援特別事業	33,122	33,122	30,164	2,958
	こころの健康増進センター事業費	20,207 (△ 907)	19,300	17,308	1,992
	こころのふれあい交流サロン運営	40,792	40,792	38,017	2,775
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実	23,587	23,587	20,802	2,785
在 宅 福 祉 施 策	重度心身障害者医療費支給事業	2,519,139 (△ 91,865)	2,427,274	2,410,397	16,877
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,270,045	1,270,045	1,249,210	20,835
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日 医療体制確保	51,745 (2,901)	54,646	54,594	52
	精神科救急医療システム運営	102,626	102,626	82,785	19,841
	いきいきハウジングリフォーム	17,496	17,496	15,365	2,131
	重度障害者タクシー料金助成	146,233	146,233	136,153	10,080
	特別障害者手当、障害児福祉手当	807,167 (127,929)	935,096	934,946	150
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	9,666	9,666	6,670	2,996
	心身障害者扶養共済事業	581,386	581,386	557,006	24,380
	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,294,076 (11,402)	1,305,478	1,296,301	9,177
社 会 参 加 促 進	障害者スポーツセンター運営	175,488	175,488	175,488	-
	障害者教養文化・体育会館運営	19,697	19,697	19,697	-
	障害者スポーツ振興	38,257	38,257	35,468	2,789
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業	2,735	2,735	2,735	-
	障害者就労支援推進事業 超短時間雇用促進モデル事業	45,294 (30)	45,324	44,116	1,208
	農福連携による障害者雇用創出の更なる推進	2,500	2,500	2,500	-
	特定医療費支給事業	4,652,703 (△ 260,288)	4,392,415	4,260,496	131,919
(5 生活保護)		68,959,251 (5,644,850)	74,604,101	71,479,644	789,457 (2,335,000)
生 活 保 護	生活保護扶助費	67,625,000 (3,232,000)	70,857,000	70,113,976	743,024

(保健福祉局－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 保健衛生対策)	生活保護等自立支援事業 家計改善のため、家賃の低廉な住宅への転居費用を支給	千円 283,390 (△ 22,813)	千円 260,577	千円 252,818	千円 7,759
	ホームレス自立支援事業	329,838 (33,868)	363,706	361,346	2,360
	中国残留邦人支援事業	230,365 (△ 10,800)	219,565	199,900	19,665
	最高裁判決を踏まえた保護費等の追加支給	- (2,347,648)	2,347,648	10,987	1,661 (2,335,000)
		7,612,403 (5,820,978)	13,433,381	11,977,830	1,376,551 (79,000)
	医療対策 急病診療所運営 内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科	512,252 (△ 29,670)	482,582	482,581	1
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間、日祝日、年末年始の空床確保	74,527	74,527	73,294	1,233
	看護師等養成所運営助成	45,682	45,682	45,682	-
	看護師確保対策事業	31,926	31,926	26,519	5,407
	医務、薬務許可、監視指導	11,959	11,959	11,032	927
	京北病院が果たす機能の検討	4,081	4,081	3,885	196
	市立病院機構運営費交付金	1,506,624	1,506,624	1,500,940	5,684
	(内訳) 市立病院分	1,316,725	1,316,725	1,311,873	4,852
	感染症・結核医療負担金	256,921	256,921	191,426	65,495
	救急医療負担金	190,877	190,877	339,785	△148,908
	保健衛生行政負担金	35,384	35,384	35,186	198
	高度医療負担金	327,251	327,251	244,036	83,215
	企業債元利償還金負担金	483,642	483,642	478,790	4,852
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-
	京北病院分	189,899	189,899	189,067	832
感染症予防対策	へき地医療負担金	5,143	5,143	5,411	△268
	救急医療負担金	41,553	41,553	48,951	△7,398
	特殊医療負担金	18,545	18,545	14,580	3,965
	企業債元利償還金負担金	12,356	12,356	11,647	709
	不採算地区病院負担金	106,279	106,279	102,579	3,700
	医師確保対策負担金	523	523	523	-
	運営費交付金	5,500	5,500	5,376	124
	市立病院の資金繰り支援 短期貸付分 長期貸付分	〈新 規〉 2,000,000 1,501,000 (4,225,000)	4,225,000	3,501,000	724,000
	市立病院の経営分析及び在り方検討	〈新 規〉 - (50,000)	50,000	39,600	10,400
	予防接種 高齢者带状疱疹定期接種 新型コロナウイルスワクチン定期接種	4,037,770 (1,441,957) 〈新 規〉 〈新 規〉	5,479,727	5,065,975	413,752
	感染症その他疾病予防対策	131,426 (12,243)	143,669	123,902	19,767

(保健福祉局一六)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
生活衛生対策	エイズ対策	千円 50,696	千円 50,696	千円 48,803	千円 1,893
	結核対策	104,201	104,201	77,441	26,760
	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業 銭湯の経営改善支援（ボイラー改修等）〈充 実〉	104,262 (31,000)	135,262	100,811	3,451 (31,000)
	銭湯応援プロジェクト 〈新 規〉 子ども銭湯応援事業（小学生以下入浴料無料化）	7,500 (48,000)	55,500	7,477	23 (48,000)
	食品営業許可、監視指導	126,286	126,286	120,664	5,622
	衛生環境研究所運営	107,019	107,019	87,055	19,964
	人と動物が共生できる社会の推進 犬・猫の多頭飼育崩壊対策 所有者等のいない猫対策 〈充 実〉	14,360 〈充 実〉	14,360	9,632	4,728
	京都動物愛護センター運営等	37,221	37,221	32,239	4,982
	中央斎場運営 駐車場の便所棟増築事業	483,909 (41,189)	525,098	422,840	102,258
	墓地、墓園運営	103,946	103,946	97,975	5,971
	(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	1,767,000 (1,708,000)	3,475,000	3,297,362	177,638
	貸付金 医療機器の更新、施設修繕費分 557,000 資金繰り支援分 1,599,000 公債費 医療機器の更新、施設修繕費分 975,491 資金繰り支援に係る返済分 165,871				
	(8 地域福祉その 他)	23,462,431 (7,742,743)	31,205,174	27,631,479	1,650,595 (1,923,100)
	地 域 福 祉				
災 害 対 策	社会福祉協議会助成	368,478	368,478	368,478	-
	福祉ボランティアセンター運営	232,405	232,405	232,405	-
	区ボランティアセンター運営	6,270	6,270	6,270	-
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	176,796	176,796	175,031	1,765
	地域あんしん支援員設置事業	99,835	99,835	98,697	1,138
	ひきこもり支援	118,524	118,524	117,764	760
	ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組 〈新 規〉	6,000	6,000	5,558	442
	民生児童委員活動支援事業	16,885	16,885	16,885	-
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	1,338	1,338	960	378
	避難行動要支援者対策	21,916	21,916	15,671	6,245
	福祉避難所の備蓄物資・設備確保支援 〈新 規〉	- (104,000)	104,000	48,115	3,885 (52,000)
	在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援 事業 〈新 規〉	10,000	10,000	6,507	3,493

(保健福祉局一七)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
国民年金事務 その他	国民年金事務	129,398	176,398	136,164	40,234
	国民年金システムの標準準拠システムへの移行 準備作業 				

(保健福祉局－8)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	被保険者1人当たり後期高齢者支援金分保険料 21,189円→22,148円 被保険者均等割 9,990円 世帯別平等割 6,050円 所得割 6年中基準総所得金額×2.67 ／100 最高限度額 260,000円 被保険者1人当たり介護納付金分保険料 22,741円→22,770円 被保険者均等割 10,090円 世帯別平等割 4,940円 所得割 6年中基準総所得金額×2.37 ／100 最高限度額 170,000円 国民健康保険事業基金の活用 5,349,000	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	16,442,915 (52,000)	16,494,915	16,216,326	278,589
物価高騰対策事業（再掲）		3,281,000 (5,297,932)	8,578,932	5,905,506	758,026 (1,915,400)
	生活介護事業所の開設準備金補助 <新 規>	- (45,000)	45,000	-	- (45,000)
	子ども銭湯応援事業（小学生以下入浴料無料化） <新 規>	- (48,000)	48,000	-	- (48,000)
	京都市くらし応援給付金支給事業 定額減税しきれない方への給付（不足額給付） 住民税非課税世帯への給付	3,281,000 (4,201,350)	7,482,350	5,235,030	663,720 (1,583,600)
	高齢者福祉施設等における運営費に対する支援	- (981,582)	981,582	670,476	94,306 (216,800)
	高齢者・障害者の介護の担い手向け住宅確保支援 <新 規>	- (22,000)	22,000	-	- (22,000)

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、国の「こども未来戦略 加速化プラン」や、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて策定された「新京都戦略」を踏まえ、子育て世帯の更なる経済的負担の軽減を図るため、所得等の要件を問わず、世帯内の第2子以降の保育料無償化を実施するとともに、国給付額に本市独自の上乗せをした京都市物価高対応子育て応援手当を給付した。また、民間保育園等における ICT 化や施設の老朽化対策への支援を実施し、保育の質向上のための環境改善に取り組んだ。

加えて、個別支援が必要なヤングケアラーの把握のためのアンケート調査等を実施し、その支援に取り組んだほか、SNS等を活用した相談支援を拡充し、予期せぬ妊娠に関する緊急対応や育児相談の対象年齢を拡大するなど、子育て世帯全体への支援や真に支援が必要な方への支援の充実を図った。

引き続き、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望を持つ全ての人が、「京都で子育てしたい」と思える『こどもまんなか』のまち・京都の実現に向け、子育て環境の充実や切れ目のない支援に取り組んでいく。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計について、組織的に管理・チェックする機能が著しく形骸化していたことにより、歳出が歳入を上回る状態となっているにもかかわらず必要な手立てを講じず、出納閉鎖後に繰上充用を行う事態となった。今後、同様の事案を二度と生じさせないよう再発防止に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実 績
京都版ミニ・ミュンヘン	「京都版ミニ・ミュンヘン※in 梅小路」を令和7年10月25日に実施（来場者数延べ約6000人、事前ワークショップの小中学生参加者数約220人） ※府市協調の下、子ども・若者が社会に関心を持つきっかけ・出番の創出、子どもの体験の機会の拡充、若者の子育てに対するイメージアップ等を図ることで、こどもまんなか社会の実現を目指すことを目的に、若者のサポートを受けながら、子どもだけで仮設のまちをつくり運営するもの
京都市物価高対応子育て応援手当の給付	子育て世帯に対して、0歳から高校生年代までの児童1人当たり2万円の国給付に、京都市独自に5千円を上乗せし、計2万5千円を支給（国給付額分：175,179人、本市独自上乗せ分：176,127人）
児童福祉施設等における物価高対応のための支援	児童福祉施設等の安定的な施設運営を支援するため、児童福祉施設等のサービス提供に係る必要経費のうち、物価高騰に係る費用について、施設及び事業者に対して支給（支給施設数：1,328施設）

(2) 真に支援を必要とする子どもと子育て家庭への支援

取組名	実 績
ヤングケアラーへの支援	・関係機関等による一層の連携強化や支援の推進を目的として、ヤングケアラーに関わる幅広い関係者を対象とした研修会を開催（参加人数：37人） ・ヤングケアラー本人の負担軽減を目的とした訪問支援事業を実施し、家事・育児の支援を通じて対象世帯の課題やニーズの把握等を行った（利用実績：5件） ・個別支援が必要なヤングケアラーの把握のための実態調査を実施（令和7年10月～12月、対象人数：134,124人）
SNS等を活用した相談支援の拡充	・相談したいタイミングで、妊娠・出産・子育て等に関する悩みを相談できるよう、SNS等を活用した相談支援事業を実施 ○SNS相談利用者数：347件（令和7年4月～6月） 1,317件（令和7年7月～令和8年3月） ・令和7年7月から府市協調で「きょうと妊娠から子育てSNS相談」を設置して対象年齢を拡大するとともに、予期せぬ妊娠に関する専用相談窓口（妊娠SOS）と一体的に実施 ○SOS相談（拡充分）利用者数：410件（令和7年7月～令和8年3月）
先天性代謝異常等検査の拡充（拡大マスキング）	国が実施する「新生児マスキング検査に関する実証事業」に参加し、重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症に関する検査（拡大マスキング検査）を実施（検査件数：8,362件）
子どもの見守り活動を行う団体への追加支援	子どもの見守り活動を行う団体が、物価高騰の状況下においても安定的に取組を実施できるよう、見守り活動に係る経費に対する補助への追加交付を実施（補助件数：38件）
妊産婦等福祉避難所の環境整備（災害用備蓄物資の整備）	妊産婦等福祉避難所において、開設直後から福祉避難所として最低限必要な物資及び設備等を避難者に提供することができるよう、備蓄物資を公的備蓄として整備

(3) 仕事と子育ての両立支援及び保育所等の保育・教育環境の充実

取組名	実 績
第2子以降の保育料無償化	所得や同時入所等の要件を問わず、認可保育施設※を利用している世帯内2人目以降の保育料を無償化 ・令和7年度における軽減額：約14億円 ・令和7年度対象人数：5,387人 ※認可保育施設…保育園（所）、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所

取組名	実 績
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	・令和8年度からの本格実施に向け、児童福祉法上の乳児等通園支援事業として実施 ・認可等施設：85 施設 ・登録児童数：1,317 人 ・利用時間：19,099 時間
保育の質向上のための環境改善の推進	・保育士等が働きやすい環境を整備することで就業継続の支援等につなげるため、保育の周辺業務や補助業務に係る ICT 等を活用した業務システムの導入費用の一部について補助（93 施設） ・安心安全な保育環境を将来に渡って維持するため、老朽化した民間保育園等の改築や大規模改修について支援（4 施設）

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,199,969	1,332,433	-	△ 132,464
使用料及び手数料	468,843	384,128	-	84,715
国庫支出金	64,106,362	60,719,138	207,440	3,179,784
府支出金	20,379,257	19,338,759	-	1,040,498
財産収入	39,423	38,692	-	731
寄附金	18,346	5,690	-	12,656
繰入金	369,514	335,629	-	33,885
諸収入	1,098,067	2,643,862	-	△ 1,545,795
計	87,679,781	84,798,331	207,440	2,674,010

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	128,404,583	122,848,488	239,500	5,316,595
子ども若者はぐくみ総務費	2,148,176	1,964,567	-	183,609
子ども若者はぐくみ事業費	125,916,902	120,626,147	234,500	5,056,255
子ども若者はぐくみ施設整備費	339,505	257,774	5,000	76,731

(2)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	731,000	485,052	-	245,948
歳出	731,000	578,877	-	152,123

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	121,892,000 (6,512,583)	128,404,583	122,848,488	5,316,595 (239,500)
	特別会計合計	731,000	731,000	578,877	152,123
(1 幼稚園・保育所)		57,135,188 (1,872,332)	59,007,520	56,570,311	2,356,209 (81,000)
教育・保育施設運営	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育園、認定こども園、 私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 第2子以降の保育料無償化 など	43,513,297 (1,612,000)	45,125,297	43,899,283	1,226,014
	民間保育園等への人件費等補助金	2,861,027 (46,783)	2,907,810	2,907,810	0
	民間社会福祉施設単費援護 地域共生社会実現サポート事業補助金 小規模保育事業所等への助成 など	155,086	155,086	119,135	35,951
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、 家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化 第2子以降の保育料無償化 など	5,405,277 (261,000)	5,666,277	5,311,238	355,039
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園（施設型給付移行分を除く）、認可 外保育施設等幼児教育・保育の無償化	2,622,877 (△ 140,960)	2,481,917	2,138,635	343,282
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 「マイ保育園・こども園」「マイ幼稚園」事業 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 10か所 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	981,493	981,493	772,270	209,223
	医療的ケア児支援事業 民間保育園、認定こども園、小規模保育事業所、 事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 私立幼稚園	114,981	114,981	75,254	39,727
	実費徴収に係る補足給付事業	43,429	43,429	33,154	10,275
	保育料徴収対策	9,911	9,911	8,362	1,549
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成 など	528,485	528,485	518,388	10,097

(子ども若者はぐくみ局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 子ども若者育成支援) 子ども育成支援	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育士確保のための貸付事業 民間保育園等のICT化推進事業（保育の質向上のための環境改善の推進） など	千円 255,370	千円 255,370	千円 190,978	千円 64,392
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	117,483	117,483	110,496	6,987
	民間保育園等の老朽化対策（保育の質向上のための環境改善の推進） 改築・大規模改修への支援 （改築）4か所 「京和幼稚園」 場所：上京区下立売通御前西入行衛町 「ひまわり保育園」 場所：左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町 「月かげ保育園」 場所：中京区西ノ京南両町 「くりのみ保育園」 場所：伏見区小栗栖中山田町	404,200	404,200	289,349	33,851 (81,000)
	児童育成施設運営	64,603,750 (4,564,251)	69,168,001	66,103,739	2,919,362 (144,900)
	児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 百々児童館移転整備事業 崇仁児童館トイレリニューアル事業 など	5,633,347 (△ 65,167)	5,568,180	5,298,726	267,454 (2,000)
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	116,564	116,564	100,572	15,992
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営・空調新設工事など	52,872	52,872	32,455	20,417
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営	70,120	70,120	59,796	10,324
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	28,759	28,759	25,861	2,898
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践など	11,554	11,554	10,294	1,260
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	20,676	20,676	15,743	4,933
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援など	91,021 (△ 446)	90,575	75,670	14,905
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業 子どもの見守り活動支援事業 ファミリーサポート事業 など	403,987 (20,769)	424,756	406,693	18,063
	児童手当	27,784,901 (△ 47,363)	27,737,538	26,538,466	1,199,072

(子ども若者はぐくみ局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
若 者 支 援	児童扶養手当	5,622,570 (△ 1,775)	5,620,795	5,433,546	187,249
	物価高対応子育て応援手当	- (4,616,000)	4,616,000	4,429,851	46,249 (139,900)
	子ども医療費支給事業	3,604,075 (△ 15,694)	3,588,381	3,523,540	64,841
	学童う歯対策	403,837	403,837	397,295	6,542
	高校進学・修学支援金支給事業	159,034 (△ 26,424)	132,610	112,780	19,830
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学 習支援	18,304	18,304	18,023	281
	はぐくみ推進審議会運営等	5,235	5,235	1,426	3,809
	京都版ミニ・ミュンヘン	5,000	5,000	5,000	-
	青少年育成の推進	322,385	326,576	315,249	8,327
	青少年活動センター運営	(4,191)			(3,000)
	下京青少年活動センタートイレリニューアル事業 など				
	若者サポートステーション	9,860	9,860	7,972	1,888
	子ども・若者総合支援事業	11,721	11,721	11,653	68
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト	33,100	33,100	31,606	1,494
	児童養護施設退所者等支援	20,937	20,937	16,709	4,228
母 子 保 健 対 策	ヤングケアラーへの支援	18,822	18,822	12,530	6,292
	個別支援が必要なヤングケアラーの把握のため のアンケート調査の実施など				
	妊娠期からの子育て支援	990,489	993,935	964,612	29,323
	妊婦相談事業、妊婦訪問事業	(3,446)			
	産後ケア事業				
	新生児等訪問指導				
	京都版ブックスタート事業				
	妊婦等支援事業				
	SNS等を活用した相談支援の拡充				
	など				
	不妊治療費等助成	117,988 (13,369)	131,357	131,344	13
	妊産婦健康診査	835,651 (13,055)	848,706	847,670	1,036
	妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費 用の助成				
	乳幼児健康診査	178,100	178,100	154,463	23,637
	4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児へ の健康診査				
	1か月児健康診査費用の助成 など				
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	501,642 (89,584)	591,226	589,731	1,495
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	33,777	33,777	33,667	110
	新生児期検査費用助成事業	50,394	50,394	46,917	3,477
	新生児聴覚検査費用助成事業 先天性代謝異常等検査の拡充（拡大マスキ ーニング）				

(子ども若者はぐくみ局ー3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化	14,231,822 (2,768)	14,234,590	13,588,653	645,937
	民間社会福祉施設単費援護	93,474	93,474	93,324	150
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	27,339	27,339	19,991	7,348
	児童虐待対策	73,088	73,088	60,193	12,895
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	48,568	48,568	41,830	6,738
	児童福祉センター運営 第二児童福祉センター空調設備改修など	413,222 (668)	413,890	346,427	67,463
	児童療育センター運営	3,829	3,829	3,449	380
	児童養護施設入所児童等支援事業	13,215	13,215	11,661	1,554
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	90,550 (3,232)	93,782	93,671	111
	自立支援医療 育成医療	6,290	6,290	4,015	2,275
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
	障害児通所支援における医療的ケア児等受入促進補助	20,150	20,150	8,700	11,450
	地域障害児支援体制強化事業	40,000	40,000	26,996	13,004
	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業	12,000	12,000	12,000	-
母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,064,532 (18,473)	1,083,005	1,081,519	1,486
	ひとり親家庭支援センター運営	25,133	25,133	24,290	843
	ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業 自立支援教育訓練給付金事業 など	153,347	153,347	118,911	34,436
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	20,501	20,501	14,308	6,193
	貸付金など	731,000	731,000	578,877	152,123
	一般会計からの繰入金	20,501	20,501	14,308	6,193
(4 施設運営その 他) 施設運営その他		153,062 (76,000)	229,062	174,438	41,024 (13,600)
	社会福祉法人等の指導監督	9,099	9,099	8,370	729
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	10,022	10,022	5,113	4,909

(子ども若者はぐくみ局ー4)

[illegible]

環境政策局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、公衆衛生の根幹であるごみの収集運搬・適正処理等の基幹業務の確実な実施はもとより、脱炭素・資源循環・生物多様性の一体的実施を念頭に、以下3つの分野を中心とした施策を展開した。

また、京都基本構想を踏まえ、京都市環境基本計画等の策定、見直しを行った。

(1) 地球温暖化対策

「脱炭素先行地域」創出事業をはじめ、市民・事業者の省エネ・再エネの導入促進などに取り組むとともに、環境問題への関心を高める探究学習を推進した。

(2) 循環型社会の構築

令和7年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御尽力の結果、ピーク時から25年連続で減少し、36.1万トンとなった。

フードテックを活用した食品ロス削減、事業者のごみ減量及び資源循環を促す指針の策定・普及啓発などに取り組むとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた基盤づくりに取り組んだ。

また、散乱ごみ対策に取り組む団体への支援の充実等により、市民生活と観光の調和・両立を推進したほか、次期クリーンセンターの整備について検討を進めた。

(3) 生物多様性保全

「生きものむすぶ・みんなのミュージアム」の創設に向けて取り組んだほか、クビアカツヤカミキリ等特定外来生物の防除を行った。

今後も、脱炭素・資源循環・生物多様性の一体的実施はもとより、他分野との連携を図り、進展するAIや新たな技術も活用しながら、「自然への畏敬と感謝の念を抱けるまち」を実現していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実 績
環境問題への関心を高める探究学習の推進	・若者向け探究学習プログラムの開発 ・「KYOTO地球環境の殿堂」未来会議の実施
京都市脱炭素先行地域創出事業	・京都市脱炭素先行地域計画に基づき、文化遺産・商店街・住まい・グリーン人材育成拠点等における再エネ・省エネ設備等の導入を支援（交付件数121件）
重点対策加速化事業	・建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業の実施（交付件数25件） ・中小事業者の高効率機器導入促進事業の実施（交付件数15件）
再エネの普及拡大と省エネの推進	・「住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業」（京都再エネクラブ）を実施し、住宅における太陽光発電設備等の導入・活用を支援（入会者数1,031件（令和7年度末）、導入支援件数253件）

取組名	実 績
再エネの普及拡大と省エネの推進	・「京都0円ソーラープラットフォーム」を活用し、太陽光パネル設置の可能性がある施設所有者と発電事業者とをマッチング（契約件数10件） ・太陽光発電設備等のグループ購入の展開（登録世帯数473世帯）
市民による地球温暖化対策の推進	・2050京創プラットフォームにおけるプロジェクトの創出・実証（6件） ・市内全222学区の「エコ学区」等への支援を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を市立小学校で実施（155校） ・賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進事業の実施（交付件数10件） ・省エネ家電への買換え促進事業の実施（交付件数3,672件）
事業者による地球温暖化対策の推進	・大規模事業者を対象とした計画書制度の強化についての講習会の開催（参加者数97者） ・中小事業者の省エネリノベーション支援事業の実施（交付件数26件）
運輸部門における地球温暖化対策の推進	・自動車運送事業者に対し、EV等の車両の導入を支援（交付件数6件） ・マンション等へのEV充電設備普及に向けた無料相談会の開催（参加者数16名）
生物多様性保全	・「生きものむすぶ・みんなのミュージアム」の創設に向けた機能検討及び効果検証のためのモデル実施 ・自然共生サイトの認定促進（認定件数13件、認定面積936ha（令和7年度末）） ・クビアカツヤカミキリ、チュウゴクオオサンショウウオ等の特定外来生物の防除の実施 ・きょうと生物多様性センター主催による「きょうと☆いきものフェス！2025」の開催（来場者数約12,000人）

（２）ごみ処理

取組名	実 績
2Rと分別・リサイクルの促進	・ごみ量（市受入量）を平成12年度のピーク時（82万トン）から25年連続で減少となる36.1万トンまで削減（令和7年度） ・プラスチック類の分別回収の促進等に向けた周知啓発（啓発動画の公開、映画館広告の上映等） ・マイボトル推奨店（181店舗）及び給水スポット（151か所）の拡大 ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の実施（認定店舗数1,693件（飲食店・宿泊施設1,059件、食品小売店634件（令和7年度末）） ・フードドライブ（6月・10月（約4,500点、約1.5トン回収））及びフードバンク活動に取り組む団体に対する助成（3件）の実施 ・フードシェアリングアプリの導入促進（登録店舗数約3割増） ・エコ修学旅行の実施（43校、4,677名参加）

取組名	実 績
ごみ減量活動の推進	・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の実施（団体数 2,997 団体（令和 7 年度末）） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（回収量 116,929 リットル、1,614 拠点（令和 7 年度末））
資源物の分別・リサイクルの推進	・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（1,651 回）
プラスチック類のリサイクルの推進	・プラスチック類の分別回収の実施（回収量 1.2 万トン）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,704 件、立入指導等件数 738 件、2 R 及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数 5 件、2 R 及び分別・リサイクル活動優良賞受賞事業所数 4 件） ・中小規模事業所等へのごみ減量指導の実施（立入指導等件数 248 件） ・「ごみ減量&資源循環のための指針・事例集」の策定及び周知
サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業	・企業等に対する勉強会（6 回）、交流会（1 回）等を実施
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
ごみ収集	・定期、資源ごみ収集の委託化の推進（令和 7 年度委託化率 71%）
まちの美化	・防鳥用ケージ購入助成制度の運用（助成個数 198 個） ・スマートごみ箱の設置・運用（設置数 16 か所 32 基（令和 7 年度末）） ・観光地等における散乱ごみ対策に取り組む団体等への支援（3 件）
クリーンセンター運営・埋立地管理	・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 5,197 万 kWh/年、売電額 13 億 7,454 万円/売電量 7,974 万 kWh）
クリーンセンター等整備	・次期クリーンセンター整備に向けた調査

（３）廃棄物適正処理対策

取組名	実 績
産業廃棄物等適正処理	・排出事業者への立入検査の実施（86 件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 2 回、委託による監視週 4 回（平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、土日いずれか 1 回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量約 6 万 m³）

（４）し尿処理

取組名	実 績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 5,583 キロリットル、前年度比△419 キロリットル）
観光トイレ制度	・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（58 件）及び施設整備費用助成（1 件）の実施（認定箇所 58 か所（令和 7 年度末））

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	20,000	-	-	20,000
使用料及び手数料	5,032,008	4,736,798	-	295,210
国庫支出金	919,473	876,328	-	43,145
府支出金	12,928	28,205	-	△ 15,277
財産収入	6,682	6,656	-	26
寄附金	6,500	5,384	-	1,116
繰入金	1,172,736	997,569	-	175,167
諸収入	2,469,673	2,301,848	-	167,825
計	9,640,000	8,952,788	-	687,212

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	18,994,400	17,340,530	625,500	1,028,370
環境総務費	1,554,906	1,464,017	-	90,889
環境保全費	1,846,881	1,323,008	402,600	121,273
ごみ処理費	11,030,367	10,356,391	5,200	668,776
ふん尿処理費	543,682	470,992	-	72,690
機材管理費	245,369	241,658	-	3,711
環境施設整備費	3,773,195	3,484,464	217,700	71,031

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	18,415,000 (579,400)	18,994,400	17,340,530	1,028,370 (625,500)
(1 地球環境保全 対策) 環 境 保 全 対 策					
	環境基本計画の推進	1,442,245 (579,863)	2,022,108	1,497,522	121,986 (402,600)
	環境問題への関心を高める探究学習の推進〈新 規〉 若者向け探究学習プログラムの開発 「KYOTO地球環境の殿堂」未来会議	4,377	4,377	3,664	713
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	2,800	2,800	2,800	-
	地球温暖化対策条例の推進 京都気候変動適応センターの運営 など	14,419	14,419	12,053	2,366
	京都市脱炭素先行地域創出事業	663,000 (50,000)	713,000	688,546	24,454
	重点対策加速化事業 建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業 中小事業者の高効率機器導入促進事業	109,265	109,265	82,350	26,915
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業など	76,760 (19,400)	96,160	71,271	5,707 (19,182)
	市民による地球温暖化対策の推進 脱炭素ライフスタイル推進事業 「エコ学区」ステップアップ事業 こどもエコライフチャレンジ推進事業 賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進 事業 省エネ家電への買換え促進事業 〈新 規〉	53,405 (280,000)	333,405	137,128	17,294 (178,983)
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策 中小事業者の省エネリノベーション支援事業 〈新 規〉	12,260 (230,000)	242,260	36,953	872 (204,435)
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	6,203	6,203	4,251	1,952
	国際的な地球温暖化対策の推進 「KYOTO地球環境の殿堂」国際会議 など	15,135	15,135	14,020	1,115
	環境影響評価	4,647	4,647	1,393	3,254
	生物多様性保全 生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業 〈新 規〉 生物多様性保全推進事業 〈充 実〉 特定外来生物の防除など 生物多様性センター事業	52,896	52,896	47,145	5,751
	京都環境賞	1,217	1,217	949	268
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	166,309	166,309	166,309	-

(環境政策局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	千円 17,765	千円 17,765	千円 12,705	千円 5,060
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリング調査など	161,668	161,668	152,481	9,187
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助など	42,502	42,502	29,864	12,638
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	10,485	10,485	7,229	3,256
(2 ごみ処理)		16,373,346 (19,537)	16,392,883	15,343,543	826,440 (222,900)
ごみ減量、 リサイクルの 推進	2Rと分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 食品ロス削減に向けたフードテック活用普及促進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度、市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	42,641	42,641	33,642	8,999
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営、保守管理	317,054	317,054	259,169	57,885
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物店頭回収促進支援事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	152,151	152,151	113,666	38,485
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理 など	750,738	750,738	740,571	10,167
	プラスチック類のリサイクルの推進 プラスチック類の分別回収の実施 中間処理施設運営、保守管理 など	549,004	549,004	514,766	34,238
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発 事業者のごみ減量及び分別・リサイクルの促進に向けた指針策定・普及促進事業 など	12,125	12,125	11,093	1,032
	サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業<新 規>	7,200	7,200	7,190	10

(環境政策局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般廃棄物処理業者指導	2, 289	2, 289	1, 858	431
	基金積立金	875, 800	908, 241	908, 240	1
	家庭ごみ有料指定袋の収入相当分（製造経費等を除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）への積立	(32, 441)			
ご み 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	889, 800	889, 800	762, 876	126, 924
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック類分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	3, 659, 858 (△950)	3, 658, 908	3, 638, 158	20, 750
	大型ごみ収集	474, 753 (950)	475, 703	474, 630	1, 073
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	25, 082	25, 082	19, 866	5, 216
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	131, 434	131, 434	126, 378	5, 056
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター環境学習施設の運営など	6, 039, 137 (25, 606)	6, 064, 743	5, 569, 043	272, 800 (222, 900)
	北部クリーンセンター関連施設運営	48, 067	48, 067	45, 479	2, 588
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	641, 330	641, 330	503, 121	138, 209
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター焼却炉等改修 次期クリーンセンター整備事業 北部クリーンセンター大規模改修事業	198, 143 22, 000 (△4, 442)	198, 143 17, 558	197, 890 15, 767	253 1, 791
		281, 000 (△5, 144)	275, 856	275, 140	716
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事、雨水流入対策工事など	274, 635	274, 635	232, 260	42, 375
	広域最終処分場建設負担金	21, 810	21, 810	21, 810	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 廃棄物適正処 理対策)		千円 55,727 (△20,000)	千円 35,727	千円 28,473	千円 7,254
産 業 廃 棄 物 等 適正処理	産業廃棄物に関する資源循環の推進 産業廃棄物の処理に対する正しい理解の促進など	5,719	5,719	2,289	3,430
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	16,343	16,343	14,294	2,049
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・ 指導など	8,708	8,708	7,257	1,451
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	4,957	4,957	4,633	324
(4 し尿処理)		543,682	543,682	470,992	72,690
し 尿 収 集 処 理	収集処理費など	372,333	372,333	340,384	31,949
公 衆 ト イ レ 等 維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	154,619	154,619	117,588	37,031
	観光トイレ制度	16,730	16,730	13,020	3,710
	基金積立金の状況				
	基金積立金 環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金	883,797 (33,009)	916,806	916,805	1
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,103,500	1,103,500	930,434	173,066
	2 Rと分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 食品ロス削減に向けたフードテック活用普及促 進事業 イベント等のエコ化の推進 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 など	88,300	88,300	76,958	11,342
	ごみ減量活動の推進 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	97,300	97,300	90,427	6,873
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物店頭回収促進支援事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	121,000	121,000	24,749	96,251
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	111,800	111,800	109,311	2,489
	プラスチック類のリサイクルの推進	523,200	523,200	489,906	33,294

(環境政策局－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「世界一美しいまち・京都」の推進 防鳥用ケージ購入助成事業 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援	15,200	15,200	12,839	2,361
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,600	1,600	1,437	163
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション	65,200	65,200	44,920	20,280
	南部クリーンセンター環境学習施設の運営	79,900	79,900	79,887	13
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	54,000	54,000	53,744	256
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	52,000	52,000	51,924	76
	住宅の省エネルギー化推進（都市計画局）	2,000	2,000	1,820	180
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額 (1)+(2)+(3)	1,227,500	1,227,500	1,054,178	173,322
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和7年度末残高				
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に 向けた計画的な積立分（うち令和8年度予算活用分 105,000）			350,000 (実質積立額 245,000)	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			475,947 (実質積立額 205,847)	
	令和8年2月市会時点での積立分 （うち令和8年度予算活用分 270,100）			270,185 (実質積立額 85)	
	令和7年度決算の確定に伴い増加した積立分			205,762	
	計			825,947 (実質積立額 450,847)	
	※実質積立額：令和7年度末残高から令和8年度当初予算活用分を差し引いた金額				
	物価高騰対策事業（再掲）	- (510,000)	510,000	110,042	16,540 (383,418)
	賃貸住宅における備付家電の買換え・省エネ促進事業	- (20,000)	20,000	3,460	16,540
	省エネ家電への買換え促進事業 <新 規>	- (260,000)	260,000	81,017	- (178,983)
	中小事業者の省エネリノベーション支援事業 <新 規>	- (230,000)	230,000	25,565	- (204,435)

産業観光局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、長引く物価高騰や担い手不足による影響はあるものの、京都経済は、全体として緩やかな回復傾向にあった。

このような中、地域企業の下支え、経営基盤の強化に向けた支援として、中小企業等の担い手確保や就労環境整備、デジタル化・DXの推進、商店街等の環境整備、伝統産業事業者の行う新商品開発や販路の開拓・拡大、経営力向上に意欲的に取り組む農林業者への支援など、国の交付金も最大限に活用し、各種の支援策を実施した。また、産学公連携の推進、半導体関連産業の振興、企業誘致に向けた取組、市民生活と観光の調和・両立を図るための受入環境整備などにも積極的に取り組んだ。

引き続き、経済情勢の動向等を注視しつつ、事業者の下支えに取り組むとともに、持続的な成長・発展に向けた支援の加速化、世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長支援、海外企業誘致を含む更なる企業立地の促進、多様で奥深い魅力を活かした観光の促進、MICE誘致、観光課題対策、農林業の持続可能な経営の支援などを推進することで、市民生活の豊かさの向上、世界に唯一のビジネス都市・京都の実現に向けて取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 物価高騰等により課題を抱える地域企業等の下支えや経営基盤の強化

取組名	実 績
デジタル化・DX推進プロジェクト	中小企業等の持続可能な経営に向けて、デジタル化・DXの推進に係る専門家を交えた検討や、導入経費の支援等を行い、生産性の向上や効率化等により経営基盤を強化（専門家総派遣回数：824回、補助件数：デジタル導入枠85件、展開枠106件）
商店街エネルギー環境整備事業	商店街の安心・安全な買い物環境を維持・継続するため、アーケードや街路灯等の共同施設における省エネ・創エネの取組を支援（補助件数：27件）
伝統産業新商品開発・販路開拓支援事業	インバウンド需要の増加等を見据えて、新たな事業展開を行う伝統産業事業者に対し、新商品開発に向けた原材料・道具・設備の導入や、国内外での新たな販売機会の創出に向けた取組を支援（補助件数：469件）
中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業	従業員の人材育成や、子育て中の方、ケアラー、高齢者など多様な担い手が活躍できる就労環境整備等への支援や専門家によるサポートを併せて実施（補助件数：119件、総派遣回数：213回）
農業経営安定支援事業	収益改善や良質な農産物の生産に取り組んでいる農業者に対して、生産増・コスト低減等に資する機器・設備の導入等を支援（補助件数：289件）
林業経営安定支援事業	経営力向上に意欲的に取り組む林業者等に対して、生産増・コスト低減等に資する機器・設備の導入等を支援（補助件数：37件）

(2) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援

取組名	実 績
中小企業海外展開支援事業	京都経済を牽引するグローバル企業・中堅企業育成のため、海外進出計画の策定から契約締結までの支援の実施（採択件数:3 件）や、DX戦略の策定を支援するための専門家による伴走支援を実施（採択件数:3 件）
地域企業応援プロジェクト	多様な担い手活躍プラットフォームでは、就職氷河期世代やシニア等の多様な担い手の活躍と地域企業への就職を促進するため、LINE を活用した就労支援サービスの提供、求職者・企業双方に向けたセミナー等を実施（参加者数：計5 回延べ132 名、参加企業数：延べ28 社）

(3) 地域と文化を支える伝統産業や商業の振興、食文化の継承・発展

取組名	実 績
販路開拓、産地商品宣伝	伝統産業の販路開拓・拡大、確保が困難な道具・部品対策、海外展開に繋がる事業等を支援（採択件数:20 件）したほか、知見のある事業者の企画の下、伝統産業事業者（4 社）が行う新商品開発等を支援するプロジェクトを実施
伝統産業技術の保存・担い手育成支援	伝統産業の振興・発展の基盤づくり推進のため、技術後継者候補となる学生や業界団体等に対する伝統産業への就職に関する意識・状況調査（回数：2 回）及びインターンシップを実施（回数：3 回）
京都市中央市場・京都市中央食肉市場	・中央市場新関連棟が竣工（令和8 年1 月） ・中央食肉市場による安定的な牛肉輸出の推進（7 つの国・地域、輸出重量：160.7 t）

(4) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進

取組名	実 績
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～	・海外進出を視野に入れているスタートアップ等を対象に、国際的なカンファレンスへの出展支援、現地企業等との商談機会を提供（採択件数:6 件）、販路開拓や資金獲得のための個別支援を実施（採択件数:5 件） ・ディープテックスタートアップ創出のため、大学等の研究シーズの事業化支援（支援件数：6 件）や、起業家育成プログラムを実施（回数：6 回） ・市内の大学生や若手社会人等向けに、スタートアップの魅力や、資本戦略や経営管理の知識等を体系的に学ぶ講座を開催（参加者数：75 名）
企業立地促進プロジェクト	補助制度を充実させるとともに、新たに海外企業誘致の取組として、日本への進出意向が強い海外企業の調査、海外企業向けの情報発信を強化するなど、国内外からの企業立地を促進（立地件数：58 件）
ライフイノベーション創出支援事業	技術シーズの社会実装化を推進するため、大学研究者、企業、支援機関等の連携を促す新たなライフサイエンス・コミュニティを構築し、ミートアップイベント（回数：2 回、参加者数：234 名）やセミナー（回数：5 回、参加者数：263 名）を実施

取組名	実 績
京都次世代半導体産業推進事業	半導体関連産業の振興のため、産官学による推進体制の構築、京都の半導体関連企業のビジネス機会を創出（交流会：9回、フォーラム：1回、展示会出展支援：14社、府内半導体関連企業の調査とPR資料作成）
コンテンツビジネス支援事業	市内への企業誘致に向け、首都圏等のコンテンツ関連企業へ情報発信及び営業活動を展開したほか、ビジネス創出やスキルアップに係るセミナーやハッカソン等を開催（回数：13回、参加者数：延べ782名）

（５）市民生活と「観光」の調和・両立

取組名	実 績
市民生活と観光の調和・両立を図る受入環境の整備	・路上滞留している観光バスへの現地啓発及び実態把握や、観光バス駐車場の満空情報共有システムの構築を実施（26か所、約520台） ・手ぶら観光の推進に向け、京都駅構内におけるコインロッカー情報等の一元化発信や、京都駅周辺の窓口を対象とした事前予約システムを導入
多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進	・とっておきの京都6エリアのプロモーションをはじめ、府域を含む周遊観光ツアーの企画・運営を支援（35ツアー） ・分散化の推進と観光の満足度向上のため、観光Naviの朝・夜観光ページについて、府市のコンテンツ等を集約し、一体的に発信する特設ページに刷新
修学旅行生誘致の推進	・修学旅行生の誘致に向け、SDGs探究学習プログラム「Q都（きゅーと）スタディトリップ」を運用（HP閲覧数：約7万2千回） ・修学旅行生向け文化・伝統産業体験プランの実施（利用実績：88校）
MICE推進事業	ユニークベニュー活用に係る経費補助の新設（利用件数：22件）や、市内でのリピート開催に対して助成額を加算（利用件数：12件）

（６）農林業の持続可能な経営の支援及び森林・農地の保全・活用・魅力発信

取組名	実 績
有害鳥獣対策	ツキノワグマ出没防止のため、対象集落を選定（3地域）し、専門家による講習会の開催、侵入経路や隠れ場所等を確認する集落点検を実施
木の文化推進事業	木の文化や木材利用意義の発信を目的としたKYOTO WOOD EXHIBITION2025を開催したほか、みやこ杣木を利用する施主に対して補助を実施（59件）
森林文化の価値創造による交流の促進	京都一周トレイルルートの新たなコース指定に向けて、利用者の快適性、安全性を向上させるための施設整備や体験プログラムの開発、情報発信等を実施

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	27,776	28,823	-	△ 1,047
国庫支出金	1,888,800	1,140,495	572,000	176,305
府支出金	381,612	290,424	12,200	78,988
財産収入	253,171	247,439	-	5,732
寄附金	168,700	164,065	-	4,635
繰入金	642,554	566,788	-	75,766
諸収入	116,200,587	112,345,647	-	3,854,940
計	119,563,200	114,783,681	584,200	4,195,319

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	129,063,300	122,905,260	885,100	5,272,940
産業観光総務費	3,164,471	2,631,852	-	532,619
商工振興費	3,864,888	2,918,452	446,800	499,636
中小企業対策費	116,652,659	112,405,122	390,000	3,857,537
技術振興費	963,877	963,877	-	-
観光費	1,097,386	1,085,938	-	11,448
農業費	878,135	721,375	27,000	129,760
林業費	812,439	692,238	11,300	108,901
産業観光施設整備費	1,629,445	1,486,406	10,000	133,039
災害対策費	113,000	87,346	-	25,654
農林災害復旧費	113,000	87,346	-	25,654
計	129,176,300	122,992,606	885,100	5,298,594

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	16,738,000	9,872,087	7,000,000	△ 134,087
歳出	16,738,000	8,810,737	7,000,000	927,263

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,318,000	1,280,264	-	37,736
歳出	1,318,000	1,277,974	-	40,026

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	127,059,000 (2,117,300)	129,176,300	122,992,606	5,298,594 (885,100)
	特別会計合計	5,383,000 (12,673,000)	18,056,000	10,088,711	967,289 (7,000,000)
(1 商工振興対策)		121,592,933 (1,496,450)	123,089,383	117,776,854	4,465,729 (846,800)
創業・新事業 創出への支援	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ 京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト 京都ディープテック事業化支援プロジェクト イノベーション拠点価値向上事業 スタートアップ経営管理人材バンク スタートアップ・エコシステム推進事業 京都スタートアップ起業・経営人材誘致・発掘事業 ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム 産学連携実装化プロジェクト 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト など	227,200	227,200	224,830	2,370
	未来創造型企業支援プロジェクト グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	43,120	43,120	41,742	1,378
	京都市成長産業創造センター運営	37,609	37,609	37,609	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,234	13,234	13,234	-
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	20,350	20,350	19,279	1,071
企業立地促進	企業立地促進プロジェクト 戦略的企業誘致の推進 企業立地促進助成（債務負担行為設定） 海外企業誘致の推進 産業用地創出促進 産業用地創出制度（債務負担行為設定） 産業用地創出のための環境整備 など	1,245,751 (81,300)	1,327,051	983,860	343,191
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出支援事業 グリーントランスフォーメーション（GX）推進プロジェクト など	16,000	16,000	15,775	225

（産業観光局－1）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	千円	千円	千円	千円	千円
	ライフイノベーション創出支援事業 ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業 ＜新 規＞ 革新的医療技術研究開発コーディネート事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	95,150 (66,369)	161,519	155,429	6,090
	京都次世代半導体産業推進事業 ＜新 規＞	15,000	15,000	15,000	-
	地域産学官共同研究拠点事業	54,600 (△ 2,303)	52,297	52,292	5
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツビジネス支援事業 ＜新 規＞ 次世代クリエイター育成プロジェクト メディア芸術ナショナルセンター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築	90,900	90,900	90,659	241
産 業 振 興 対 策	「大阪・関西万博 京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ」事業	- (10,000)	10,000	9,723	277
	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業	30,700	30,700	26,380	4,320
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	16,700	16,700	16,700	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	19,000	19,000	17,411	1,589
	中小企業等のデジタル化・D Xの推進 デジタル化・D X推進プロジェクト デジタル化推進プロジェクト ＜新 規＞	- (483,000)	483,000	209,321	31,879 (241,800)
	中小企業海外展開支援事業 グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト ＜新 規＞ など	50,300	50,300	48,722	1,578
	京都高度技術研究所助成	178,187	178,187	178,179	8
	京都館プロジェクト 新たな京都ファン開拓事業 バーチャル京都館モデル実証事業 など	29,540	29,540	28,889	651
	京都経済センターオープンイノベーションの推進	35,234	35,234	35,234	-
	産業技術研究所運営費交付金	963,877	963,877	963,877	-
	産業技術研究所施設改修	816,000	816,000	801,223	14,777
	勸業館施設改修	738,347	738,347	663,444	74,903
	勸業館トイレリニューアル事業	30,160	30,160	4,943	15,217 (10,000)

（産業観光局－2）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
商 業 振 興 対 策	商店街エネルギー環境整備事業 商店街エネルギー環境整備事業（第二期） ＜新 規＞	千円 - (120,000)	千円 120,000	千円 68,493	千円 1,507 (50,000)
	商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業 ＜新 規＞	- (50,000)	50,000	-	- (50,000)
	商店街等支援事業 商店街キャッシュレス化・DX促進モデル事業 ＜新 規＞	81,400	81,400	70,129	11,271
	商店街コラボ創出事業 地域商業新展開支援事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 など				
伝 統 産 業 振 興 対 策	伝統産業新商品開発・販路開拓支援事業	- (91,000)	91,000	61,941	29,059
	販路開拓、産地商品宣伝 伝統産業未来構築事業 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 など ＜充 実＞	67,276	67,276	62,688	4,588
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 技術後継者育成事業 京もの担い手育成事業 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度 ＜充 実＞	21,630	21,630	18,830	2,800
	京の「匠」ふれあい事業	18,000	18,000	17,901	99
	伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業 京都伝統産業ミュージアム等と連携した伝統産業 振興事業	36,992	36,992	36,992	-
	伝統産業設備改修等補助	45,000	45,000	42,721	2,279
	伝統産業設備改修等補助				
中 小 企 業 振 興 対 策	中小企業の持続的発展のための基盤整備 中小企業経営支援体制の強化 中小企業事業承継支援体制の強化 中小企業創業・経営支援事業 物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制 強化事業	150,200	150,200	150,200	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	13,700	13,700	13,700	-
	中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業	- (210,000)	210,000	87,142	17,858 (105,000)
	地域企業応援プロジェクト 地域企業未来力創出コーディネート事業 多様な担い手活躍プラットフォーム 地域企業インターンシップ促進プロジェクト など ＜新 規＞	76,200	76,200	74,190	2,010
	賃上げ環境整備支援事業 ＜新 規＞	- (390,000)	390,000	-	- (390,000)
	融資制度預託金	116,000,000	116,000,000	112,151,600	3,848,400

(産業観光局－3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	72,997	72,997	72,289	708
(2 観光振興対策)		1,092,386	1,092,386	1,080,938	11,448
観光客受入環境整備	市民生活と観光の調和・両立を図る受入環境の整備 観光客による京都観光モラル宣言促進事業 ＜新 規＞ 観光バスの路上滞留対策等強化事業 ＜充 実＞ 手ぶら観光の推進 ＜充 実＞ 観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業 安心・安全な京都観光のための情報発信 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰 地域と連携した観光課題解決等推進事業 など	172,004	172,004	170,669	1,335
	宿泊施設の質の向上 宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など	43,753	43,753	43,546	207
	観光の担い手の活躍促進 宿泊事業者の担い手確保等支援事業 京都市認定通訳ガイド制度の運営 など	37,050	37,050	37,050	-
京都情報の発信	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業 「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業 京都観光オフィシャルサイトの運営 メディア等を通じた国内外向け情報発信等 など	183,616	183,616	183,191	425
観光客誘致対策	多様な魅力の発信による国内外からの誘客の推進 多様なエリアにおける魅力発信事業 ＜充 実＞ 分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業 ＜充 実＞ 世界遺産をはじめとした文化財における高付加価値な文化観光推進事業 持続可能なインバウンド観光促進事業 など	149,800	149,800	149,603	197
	修学旅行生誘致の推進 修学旅行生誘致に向けた取組 ＜充 実＞ 修学旅行体験学習支援事業 ＜充 実＞	41,950	41,950	41,950	-
	京都観光総合調査等の実施	34,330	34,330	34,023	307
M I C E 誘致対策	M I C E 推進事業 京都の強みを活かしたM I C E 誘致強化 ＜充 実＞ サステナブルM I C E 都市形成事業 など	212,451	212,451	212,451	-
観光案内所運営	京都総合観光案内所の運営	63,939	63,939	63,092	847

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 農林振興対策)		千円 1,264,944 (547,000)	千円 1,811,944	千円 1,507,463	千円 266,181 (38,300)
農 業 振 興 対 策	農業経営安定支援事業	- (249,000)	249,000	240,435	8,565
	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	72,344	72,344	34,522	37,822
	有害鳥獣対策 ツキノワグマ出没防止に係る集落環境点検支援事業 総合獣害対策事業 有害鳥獣被害防止対策事業 深泥池・宝ヶ池ニホンジカ対策事業	94,271 (1,490)	95,761	89,111	6,650
	水田農業構造改革対策事業	7,886	7,886	5,800	2,086
	農業の振興・啓発 農福連携に取り組む農林業者支援事業 竹林再生実証事業 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 など	20,799	20,799	16,285	4,514
	ノメイガ類竹林被害緊急対策事業	- (27,000)	27,000	-	- (27,000)
	農林畜水産業金融対策	15,000	15,000	13,334	1,666
	畜水産振興 畜産振興、水産増殖	9,535	9,535	9,265	270
	環境保全型農林水産業推進事業 京のグリーン農業推進事業 農地等の適切な維持・管理、多面的機能強化、農業分野における地球温暖化対策推進など	106,330	106,330	90,771	15,559
	宇津峡公園トイレ等改修事業	8,370	8,370	6,503	1,867
農 業 基 盤 の 整 備	農業基盤整備事業	49,113	49,113	47,041	2,072
	農業用里道・水路等管理対策	22,240	22,240	14,933	7,307
	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業 ため池防災機能緊急強化事業 など	75,520	75,520	67,066	8,454
林 業 振 興 対 策	林業経営安定支援事業	- (192,000)	192,000	190,911	1,089
	木の文化推進事業 ウッド・チェンジ推進事業 市内産木材普及促進事業 「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業 森林の応援団づくり事業	79,785 (△ 3,000)	76,785	64,975	11,810

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	森林整備・担い手対策の推進 造林保育支援事業 森林経営計画作成促進事業 森林総合整備事業 森の力活用・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～ 林業担い手対策事業	172,503	172,503	153,313	19,190
	森林経営管理の推進 育成複層林誘導（天然林化）事業 林業の担い手育成・確保対策事業 京都市森林経営管理推進事業	152,650	152,650	115,400	37,250
	林業基盤整備事業 林道の改良、修繕など	47,900 (24,000)	71,900	50,823	9,777 (11,300)
	災害に強い森づくりの推進 京都市林業用道路保全活動支援 危険木等伐採支援事業	42,200 (3,116)	45,316	41,958	3,358
	京都らしい森づくりの推進 市民とはぐくむ彩りの森再生プロジェクト 古都の美林を守る森林支援事業 森林病害虫被害防止対策事業	11,213 (△ 116)	11,097	7,187	3,910
	森林文化の価値創造による交流の促進 森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の 源流域を歩いて楽しむ～ など	48,052	48,052	40,071	7,981
災 害 対 策	農林災害復旧 災害復旧に向けた倒木対策の推進（災害に強い森 づくりの推進） など	58,000 (55,000)	113,000	87,345	25,655
(4 経済対策その 他)		3,108,737 (73,850)	3,182,587	2,627,351	555,236
経 済 対 策 そ の 他	計量検査委託等	59,609	59,609	59,383	226
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	1,594,000 (12,000)	1,606,000	1,250,000	356,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	833,000 (4,000)	837,000	800,402	36,598
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	418,143 (57,850)	475,993	450,983	25,010

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)		千円 4,069,000 (12,669,000)	千円 16,738,000	千円 8,810,737	千円 927,263 (7,000,000)
	管理運営	2,184,315 (12,000)	2,196,315	1,982,419	213,896
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	918,124 (12,657,000)	13,575,124	5,929,067	646,057 (7,000,000)
	公債費	693,561	693,561	626,251	67,310
	令和7年度末一般会計からの借入金残高 7,487,648				
	一般会計からの繰入金	1,594,000 (12,000)	1,606,000	1,250,000	356,000
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)		1,314,000 (4,000)	1,318,000	1,277,974	40,026
	管理運営	862,565 (4,000)	866,565	826,664	39,901
	施設整備	80,550	80,550	80,550	-
	公債費	370,885	370,885	370,760	125
	一般会計からの繰入金	833,000 (4,000)	837,000	800,402	36,598
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 76,346	87,085 (3,116)	90,201	81,723	8,478
	(1) 木の文化推進事業 ウッド・チェンジ推進事業 <充 実>	49,000	49,000	43,096	5,904
	「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業	2,285	2,285	1,982	303
	(2) 災害に強い森づくりの推進 京都市林業用道路保全活動支援	26,800 (3,000)	29,800	29,800	-
	危険木等伐採支援事業	6,000 (116)	6,116	6,116	-
	(3) 京都らしい森づくりの推進 古都の美林を守る森林支援事業	3,000	3,000	729	2,271

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「森林環境譲与税」の活用事業（再掲） ＜活用額＞ 142,010	201,050	201,050	142,926	58,124
	(1) 木の文化推進事業 市内産木材普及促進事業	22,500	22,500	19,796	2,704
	(2) 森林整備・担い手対策の推進 造林保育支援事業	12,000	12,000	225	11,775
	森林経営計画作成促進事業	4,500	4,500	1,463	3,037
	(3) 森林経営管理の推進 育成履層林誘導（天然林化）事業	15,400	15,400	12,566	2,834
	林業の担い手育成・確保対策事業	9,500	9,500	5,034	4,466
	京都市森林経営管理推進事業	127,750	127,750	97,800	29,950
	(4) 災害に強い森づくりの推進 京都市林業用道路保全活動支援	9,400	9,400	6,042	3,358
	物価高騰対策事業（再掲）	116,228,800 (1,812,000)	118,040,800	113,224,070	3,952,930 (863,800)
	デジタル化・D X推進プロジェクト	- (240,000)	240,000	208,121	31,879
	デジタル化推進プロジェクト	- (243,000)	243,000	1,200	- (241,800)
	商店街エネルギー環境整備事業	-	120,000	68,493	1,507
	商店街エネルギー環境整備事業（第二期）	(120,000)			(50,000)
	商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業	- (50,000)	50,000	-	- (50,000)
	商店街等支援事業	72,800	72,800	63,942	8,858
	商店街キャッシュレス化・D X促進モデル事業	-			
	商店街コラボ創出事業				
	商店街等環境整備事業				
	伝統産業新商品開発・販路開拓支援事業	- (91,000)	91,000	61,941	29,059
	伝統産業未来構築事業	45,000	45,000	41,564	3,436
	伝統産業設備改修等補助	45,000	45,000	42,721	2,279
	物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	66,000	66,000	66,000	-
	中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業	- (210,000)	210,000	87,142	17,858 (105,000)
	賃上げ環境整備支援事業	- (390,000)	390,000	-	- (390,000)
	融資制度預託金	116,000,000	116,000,000	112,151,600	3,848,400
	農業経営安定支援事業	- (249,000)	249,000	240,435	8,565
	ノメイガ類竹林被害緊急対策事業	- (27,000)	27,000	-	- (27,000)
	林業経営安定支援事業	- (192,000)	192,000	190,911	1,089

都市計画局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けて、これまでの取組を充実させるとともに、京都のまちの更なる活性化に繋がる事業を展開した。

具体的には、自動運転バスの導入に向けた実証実験や観光課題対策など、公共交通の維持・確保や市民生活と観光の調和・両立に資する取組に加え、景観政策の進化に向けた調査への着手や京都安心すまいバンクの創設、既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進に向けた「京都安心すまい応援金」の拡充など、魅力あるまちづくり等を積極的に展開した。

また、防災・減災対策の強化では、「まちの匠・ぷらす」事業を中心とした木造住宅の耐震・防火の取組を引き続き推進したほか、密集市街地における京町家の大規模修繕の促進に向けた事業を新たに実施した。

今後も京都基本構想がめざすまちの姿の実現に向け、京都ならではの魅力と活力の好循環による新たな価値を創造していくとともに、安心・安全で暮らしやすいまちづくりを推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 京都ならではの魅力と都市活力の好循環による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築

取組名	実 績
京町家保全・継承推進事業	・京町家を保全・継承するため、新たに284件を重要京町家に個別指定 ・改修助成54件、維持修繕助成7件を実施 ・京町家条例をはじめとする現行施策の点検及び検証並びに実効性の高い施策の在り方について、10月に審議会から答申を受け、京都市京町家保全・継承推進計画（第2次）の策定に向けた議論を実施
鴨川魅力向上プロジェクト	・鴨川（三条～四条間）とその周辺地域について、せせらぎの道を中心とした基本設計の作成や、先斗町公園における親水空間の形成に向けた利用状況調査等を実施
次期都市計画マスタープラン策定	・次期都市計画マスタープラン策定に向け、本市の各エリアの状況等についての調査、検討を行い、それらを基に都市計画マスタープラン部会において議論を重ね、素案を作成
地域特性を生かした景観創造のための調査	・景観政策の進化を検討するため、現況のデザイン基準等により町並み形成が一定進んだ現在の景観について、歴史的市街地を中心に景観形成の状況について調査を実施 ・京都市景観政策検討委員会に対し、現況の検証及び政策進化の方向性、施策のあり方について諮問
広告景観づくり推進事業	・違反屋外広告物の是正指導の実施

取組名	実 績
古都三山・再生事業	・西京区嵐山地区森林再生工事、北区西賀茂地区管理道整備工事を実施
公共建築物の脱炭素化の取組	・ZEB・ZEH 化の推進(4 件)、太陽光発電設備の設置 (83.5kW)、みやこ柚木の利用 (316m³)、CASBEE 京都 A ランク以上の取得 (4 件) を実施
観光地等交通対策	・秋の観光シーズンに東山地域及び嵐山地域において、臨時交通規制等の交通対策を実施 ・東大路通南行車両の堀川通への迂回誘導を一層促進するために、広報車の配置や横断幕の設置等による周知・啓発等に加え、SNS 等や電子表示板による情報発信の強化を実施
市民生活を支える交通手段の維持・確保	・地域にとって代替性のない唯一のバス路線を維持するため、収支が赤字である路線を運行するバス事業者に対して支援を実施 (19 路線) ・交通事業者等が実施する担い手確保の取組 (就職説明会の実施、二種免許取得支援、労働環境改善、運転士の住居確保など) への支援を実施 (民間バス事業者 7 社、業界団体 1 団体) ・バス運転士の魅力ややりがい伝える「エピソード動画の配信」や「ラッピングバスでの広報」を実施 ・京北地域に適した移動サービスの検討に向けた調査・検証、一部地域でのデマンド交通乗車体験の実施
交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	・市民・観光客双方の円滑な移動の促進を図るため、関係鉄道事業者等と連携し、京都駅において床面案内サインによる環境整備を実施 ・秋・春の観光シーズン及び万博期間中における京都駅一極集中の緩和のため、関西圏における京都駅を経由しない入洛ルート等の情報発信や、デジタル広告を活用した情報発信を実施
自動運転バスの導入に向けた実証実験	・市バスにおける自動運転レベル 4 の実装化に向け、自動運転バスの実証実験及び市民試乗体験並びに自動運転車両体験イベントを実施
既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	・未就学の子どもがいる世帯が、既存住宅を購入し、市内居住する場合に、最大 200 万円を交付する「京都安心すまい応援金 (京都市子育て世帯既存住宅取得応援金)」制度を実施 (交付件数 : 365 件)
空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・移住促進	・各種専門家と本市がチームを組み、空き家相談や空き家所有者とすまいを探している方とのマッチングを全面サポートする仕組み「京都安心すまいバンク」を創設 (空き家相談員への相談 : 984 件、物件新規登録 : 10 件、利用希望新規登録 : 17 件)
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・「洛西タウンセンターエリアにおける公共空間再整備構想」に基づき、タウンセンター広場等の再整備に向けた基本設計を実施 ・洛西ニュータウン内の広場や公園等を地域住民自らが活用して魅力的な地域の実現を目指す市民協働の取組「RAKUSAI Pub. Lab. (洛西パブラボ)」の伴走支援を実施 ・向島ニュータウン内の地域交流施設「むかちゅうひろば」を活用した住民主体のまちづくり活動について、専門家による伴走支援を実施

取組名	実 績
市営住宅団地再生事業	・養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵などの各市営住宅において、引き続き団地再生事業を実施
東九条地域のまちづくりの推進	・「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間や公園の整備を実施
まちづくり関連情報のデジタル化推進事業	・「京都市建築計画概要書等電子閲覧システム」の導入及び運用の開始 (対象:「建築計画概要書」、「定期報告概要書」の建物情報等) ・「京都市地図情報提供サービス」の運用の開始 (対象:「開発登録簿」、「指定道路情報」、「遺跡地図」)
meetus山科 - 醍醐の推進	・東野公園及びパセオ・ダイゴロー西館アトリウムにおいて居心地の良い公共空間づくりの取組「meetus LABO! (ミータスラボ)」を実施 ・市営住宅の空き住戸の活用(若者・子育て応援住宅、8大学連携プロジェクト、医療従事者向け活用など53戸の新規活用) ・醍醐地域において京都で活躍する若手芸術家とともに公共空間をアートで彩る取組「だいがめアート」を実施
洛西“SAIKO”プロジェクトの推進(再掲)	・自動運転バスの実証実験及び市民試乗体験イベント等を実施 ・タウンセンター広場等の再整備に向けた基本設計を実施 ・「RAKUSAI Pub. Lab. (洛西パブラボ)」の伴走支援を実施

(2) 災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

取組名	実 績
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	・密集市街地のこみち改善事業において、安全な市街地の形成に向けた狭あい道路の拡幅整備事業に係る測量・分筆(1件)を実施 ・密集市街地等4地区において防災まちづくりを推進 ・出水区において、路地整備計画を1件作成 ・防災まちづくり推進事業7件、細街路対策事業6件の補助を実施 ・京町家の大規模修繕・模様替の計画策定支援事業2件の補助を実施
民間建築物の耐震・防火対策	・「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業に係る本格改修167件、簡易改修等235件、防火改修261件の補助を実施 ・分譲マンションの耐震改修計画作成に係る補助を実施(1件) ・火災安全改修モデル事業に係る補助(2件)及び火災安全改修相談会の実施(2件)
空き家対策推進事業	・空き家の活用・流通促進に向けて、ホームページやSNSを用いた情報発信、広告配信、空き家カードゲームの活用による啓発等を実施 ・空き家活用・流通支援専門家派遣108件、おしかけ講座11件を実施 ・空き家等の活用・流通補助金により空き家所有者への助成を実施(建物活用補助交付件数97件、敷地活用補助交付件数30件) ・空家特措法又は空家条例に基づく行政指導(勧告160件) ・建築基準法に基づく略式代執行の実施(1件)

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	33,484	602	-	32,882
使用料及び手数料	5,389,719	5,478,552	-	△ 88,833
国庫支出金	5,338,258	4,100,047	472,465	765,746
府支出金	74,003	79,067	12,300	△ 17,364
財産収入	8,301,331	7,707,733	-	593,598
寄附金	7,300	911	-	6,389
繰入金	1,395,294	1,147,915	-	247,379
諸収入	796,707	754,860	-	41,847
計	21,336,096	19,269,687	484,765	1,581,644

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	235,400	216,269	-	19,131
財産費	235,400	216,269	-	19,131
計画費	27,197,600	23,452,029	1,769,000	1,976,571
計画総務費	9,251,688	8,543,502	3,000	705,186
都市計画費	3,111,360	2,394,990	617,000	99,370
風致美観費	639,513	565,809	32,100	41,604
建築指導費	704,502	593,539	71,200	39,763
住宅政策費	1,358,229	897,706	362,000	98,523
住宅管理費	4,791,163	4,382,642	-	408,521
住環境整備費	7,341,145	6,073,841	683,700	583,604
計	27,433,000	23,668,298	1,769,000	1,995,702

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	24,351,000 (3,082,000)	27,433,000	23,668,298	1,995,702 (1,769,000)
(1 都市計画)					
まち再生・創造 推進	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有 京町家状況調査及び条例の効果検証	484,898 (11,800) 88,049	496,698 88,049	427,856 84,127	65,842 (3,000) 3,922
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 路地再生事業 密集市街地のこみち改善事業 密集市街地における京町家の大規模修繕を促進 させるための計画策定支援	79,740 (11,800)	91,540	38,484	50,056 (3,000)
	ターミナルにおける防災対策推進事業	3,008	3,008	2,993	15
	鴨川魅力向上プロジェクト	15,000	15,000	14,091	909
	m e e t u s 山科-醍醐の推進に向けた機運醸成	2,000	2,000	1,927	73
	3 D都市モデルの活用・推進事業	18,400	18,400	18,388	12
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 らくなん進都 産業用地創出奨励金制度（債務負 担行為設定） など	2,654	2,654	2,523	131
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	90,696	90,696	90,696	0
都 市 計 画	都市計画推進経費等 次期都市計画マスタープラン策定	98,297	98,297	91,689	6,608
(2 風致美観)		639,513	639,513	565,809	41,604 (32,100)
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導など	12,276	12,276	9,372	2,904
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの 支援	7,354	7,354	7,307	47
	地域特性を生かした景観創造のための調査 社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	25,300 3,044	25,300 3,044	24,391 2,719	909 325
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	58,134 (△3,000)	55,134	44,771	10,363

(都市計画局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	歴史的町並み再生事業	126,418 (△10,000)	116,418	105,488	10,930
	広告景観づくり推進事業	21,909 (△800)	21,109	17,730	3,379
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	187,565 (△23,000)	164,565	163,869	696
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	43,623	43,623	39,775	3,848
	古都三山保全・再生事業 嵐山地区森林再生事業 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	41,673	41,673	40,923	750
開 発 指 導	宅地開発指導	20,587 (37,000)	57,587	23,967	1,520 (32,100)
	宅地安全対策	57,829 (△200)	57,629	56,232	1,397
(3 建築指導)		583,202 (121,300)	704,502	593,539	39,763 (71,200)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	36,086	36,086	29,715	6,371
	民間建築物の耐震・防火対策 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・ 防火改修支援事業 分譲マンション耐震化促進事業 建築物の火災安全改修の促進 など	504,192 (94,686)	598,878	514,129	17,549 (67,200)
	民間建築物のアスベスト対策	12,867	12,867	10,703	2,164
(4 建物管理)		226,000 (9,400)	235,400	216,269	19,131
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	226,000 (9,400)	235,400	216,269	19,131
(5 交通政策)		2,023,663 (989,400)	3,013,063	2,303,301	92,762 (617,000)
「歩くまち・京 都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 プロジェクト 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネ ジメントの推進） 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 観光地等交通対策 ～東大路通渋滞緩和に向けた迂回誘導の促進～ 〈充 実〉 京都駅八条口駅前広場運営 など	130,079	130,079	113,758	16,321
	市民生活を支える交通手段の維持・確保 地域主体の生活交通確保支援事業 地方バス路線維持支援事業 京北ふるさとバス運行支援事業 洛西地域の持続可能な公共交通ネットワークの構 築 バス路線維持支援事業 バス運転士担い手確保・定着支援事業 など	388,027 (57,000)	445,027	403,599	41,428

(都市計画局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	鉄道施設の利用環境整備の推進 バリアフリー化の推進、老朽施設改修など	6,512 (239,000)	245,512	126,370	9,142 (110,000)
	京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	1,267,600 (726,400)	1,994,000	1,486,951	49 (507,000)
	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化 <充 実>	119,900	119,900	95,523	24,377
	自動運転バスの導入に向けた実証実験 <新 規>	- (47,000)	47,000	46,750	250
(6 住宅政策)		1,018,129 (340,100)	1,358,229	897,706	98,523 (362,000)
住 宅 対 策	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進（京都安心すまい応援金） <充 実>	630,000 (339,000)	969,000	531,461	75,539 (362,000)
	空き家対策推進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策 「Kyoto Dig Home Project」の推進 空き家等の活用・流通補助 空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・ 移住促進 <新 規>	102,141 (1,100)	103,241	91,193	12,048
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談など 住宅の省エネルギー化推進 多様なニーズに応える住情報発信 すまいの事業者選定支援制度	62,016	62,016	61,916	100
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション管理アドバイザー派遣	12,783	12,783	12,298	485
	官民連携による住宅セーフティネットの充実	7,500	7,500	6,540	960
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	43,000	43,000	42,000	1,000
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	23,134	23,134	21,193	1,941
	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	73,161	73,161	72,020	1,141
	ニュータウンの活性化に係る取組の推進	40,150	40,150	38,481	1,669
(7 住宅管理)		4,791,163	4,791,163	4,382,642	408,521
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 市営住宅の修繕・維持管理 など	4,791,163	4,791,163	4,382,642	408,521
(8 住環境整備)		5,731,145 (1,610,000)	7,341,145	6,073,841	583,604 (683,700)
住 環 境 整 備	市営住宅住環境整備事業 市営住宅団地再生事業 養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎、桃陵 など 住宅地区改良事業（崇仁地区、三条鴨東地区） 住宅市街地総合整備事業（東九条地区） など	5,504,809 (1,610,000)	7,114,809	5,848,811	582,298 (683,700)

(都市計画局－3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市立浴場運営	226,336	226,336	225,030	1,306
(9 計画総務)		8,853,287	8,853,287	8,207,335	645,952
まちづくり関連 情報デジタル化 推進事業	まちづくり関連情報のデジタル化推進事業〈新 規〉	132,500	132,500	117,147	15,353
御池公共地下道 等管理	御池公共地下道等の維持管理	184,946	184,946	184,927	19
基 金 積 立 金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	8,178,512	8,178,512	7,581,508	597,004
物価高騰対策事業（再掲）		-	57,000	42,078	14,922
バス運転士担い手確保・定着支援事業		(57,000)	57,000	42,078	14,922
		(57,000)			

建設局決算の概要

1 決算総括

令和7年度においても、市民の命と暮らしを守り、安心安全を確保するとともに、都市の更なる魅力向上を図る事業を計画的に推進した。

具体的には、第一に、公共土木施設の維持保全として、舗装道の補修、河川の浚渫・除草、公園の維持管理や街路樹の育成管理などを着実に実施するとともに、市民協働アプリケーション「みつけ隊」の活用や、公園愛護協力会との協働による美化推進などに引き続き、取り組んだ。

第二に、都市基盤の防災減災・安全対策として、頻発する自然災害への備えから、「橋りょう健全化プログラム」に基づく耐震補強や老朽化修繕、道路の斜面对策、河川改修や排水機場の長寿命化修繕を推進した。あわせて、防災機能の強化を図る無電柱化事業を進めるとともに、交通バリアフリー対策による安全な歩行空間の確保など、誰もが安心できる都市基盤の整備に取り組んだ。

第三に、都市空間の質的向上・更なる強化として、幹線街路整備や土地地区画整理事業を着実に推進した。さらに、「こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト」として、遊具の更新やトイレの洋式化、公園樹木の剪定による見通し確保等を進めるとともに、「meet us 山科・醍醐」の取組の一環として、東野公園をはじめとした山科・醍醐地域の公園の魅力向上に取り組んだ。

今後も、市民の安心安全を第一に掲げ、同時に魅力と活力があふれるまちづくりに向けた取組を積極的に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 市民の命と暮らしを守る公共土木施設の維持保全

取組名	実 績
市民協働による取組など、公共土木施設の適切な維持保全の推進	・地域において日常的に利用される道路の維持補修（全土木みどり事務所において実施） ・市民協働アプリケーション「みつけ隊」を活用した維持管理の推進 ・公園愛護協力会との協働による美化推進 ・街路樹サポーター制度の運用

(2) 都市基盤の防災減災・安全対策

取組名	実 績
道路の防災減災・安全対策	・無電柱化事業の推進（河原町通、後院通など8路線） ・緊急輸送道路等における道路整備（国道162号川東（第二工区）、JR稲荷駅西口改札通路設置事業など8路線） ・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 耐震補強：今熊野橋、宮前橋など5橋 老朽化修繕：花鳥橋、古川橋など55橋 ・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策（国道162号、下鴨静原大原線など16路線） ・交通バリアフリー対策（太秦地区、阪急嵐山・松尾大社地区など4地区）
河川や排水機場の防災減災・安全対策	・普通河川改良（小塩川） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（五条通～船鉾橋（護岸環境整備）など） ・普通河川緊急対策（竹田川、奥殿川） ・排水機場の老朽機器の更新等（西羽東師排水機場など11か所） ・都市基盤河川整備（有栖川、西羽東師川、東高瀬川など5河川）
公園の安全対策	・照明灯、遊具、フェンスなどの施設更新

(3) 都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上

取組名	実 績
人流・物流とまちの継続的成長を支える道路整備	・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備（向日町上鳥羽線、中山石見線など10路線）
京都の更なる発展に向けた都市基盤整備、都市空間の質的向上	・自転車走行環境整備（御池通などで2.1km整備） ・雨庭整備（阪急桂駅西口） ・「Park-UP事業」の推進（南部公園など9公園） ・こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト及びm e e t u s山科-醍醐の推進（遊具更新、トイレ洋式化など） ・街区公園等整備（馬場公園、柴山西公園、梅園公園など） ・土地区画整理事業（伏見西部第三・第四・第五地区）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	76,014	60,792	-	15,222
使用料及び手数料	5,860,949	5,718,420	-	142,529
国庫支出金	8,031,140	4,401,887	2,588,332	1,040,921
府支出金	636,642	363,203	177,502	95,937
財産収入	226,218	221,789	-	4,429
寄附金	14,050	8,798	-	5,252
繰入金	384,172	350,069	-	34,103
諸収入	1,796,785	590,388	-	1,206,397
計	17,025,970	11,715,346	2,765,834	2,544,790

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	65,000	59,791	-	5,209
文化市民施設整備費	65,000	59,791	-	5,209
土木費	36,211,200	24,690,041	8,393,500	3,127,659
土木総務費	1,624,217	1,400,281	-	223,936
駐車場費	490,079	442,095	-	47,984
道路橋りょう費	9,344,517	7,261,586	1,472,800	610,131
道路特別整備費	8,659,994	4,999,134	2,905,900	754,960
河川排水路費	3,095,080	2,013,983	718,500	362,597
都市河川整備費	1,833,542	1,092,471	424,900	316,171
緑化推進費	5,052,755	3,909,011	776,200	367,544
街路費	434,778	211,408	167,200	56,170
重要幹線街路費	2,344,817	1,491,477	779,400	73,940
土地区画整理費	2,811,103	1,479,744	1,148,600	182,759
市街地再開発費	304,418	268,658	-	35,760
受託工事費	215,900	120,193	-	95,707
災害対策費	1,316,000	30,058	-	1,285,942
土木災害復旧費	1,316,000	30,058	-	1,285,942
計	37,592,200	24,779,890	8,393,500	4,418,810

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,235,400	2,638,216	-	△ 402,816
歳出	2,235,400	2,058,340	117,200	59,860

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	27,106,000 (10,486,200)	37,592,200	24,779,890	4,418,810 (8,393,500)
	特別会計合計	2,175,000 (60,400)	2,235,400	2,058,340	59,860 (117,200)
(1 道路事業)		12,975,973 (5,446,303)	18,422,276	12,427,198	1,645,178 (4,349,900)
道路維持・管理	道路維持補修等 舗装道補修等 烏丸通など31路線 など	6,636,988 (994,692)	7,631,680	5,828,820	658,433 (1,144,427)
	交通安全対策 歩道整備 羽束師35号線など20路線 交差点改良 紫明通(堀川紫明)など 横断歩道橋撤去・補修、トンネル補修、清掃・除草など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	252,000 (37,002)	289,002	267,946	21,056
	I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」の運用	5,160	5,160	5,139	21
道 路 整 備	無電柱化事業(京のみちづくり) 河原町通、後院通など8路線	738,700 (551,921)	1,290,621	839,410	13,698 (437,513)
	道路特別整備 国道162号川東(第二工区)、JR稲荷駅西口 改札通路設置事業など3路線	137,940 (652,223)	790,163	440,453	72,262 (277,448)
	道路改良 京都広河原美山線(鞍馬北工区)、左京区北部山 間地域道路の部分改良など8路線	258,767 (117,662)	376,429	148,876	46,789 (180,764)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 今熊野橋、宮前橋など5橋 老朽化修繕 花鳥橋、古川橋など55橋 災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策) 国道162号、下鴨静原大原線など16路線	2,337,437 (2,715,468)	5,052,905	2,804,750	173,611 (2,074,544)
	交通バリアフリー対策等 太秦地区、阪急嵐山・松尾大社地区など4地区	358,456 (345,368)	703,824	285,273	215,347 (203,204)
国直轄事業負担金	国道1号、9号など	810,000	810,000	754,333	55,667

(建設局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 街路事業)		千円 1,722,489 (1,057,106)	千円 2,779,595	千円 1,702,885	千円 130,110 (946,600)
街 路 整 備	幹線街路整備 向日町上鳥羽線、中山石見線など10路線	1,706,667 (1,057,106)	2,763,773	1,687,063	130,110 (946,600)
	J R 奈良線高速化・複線化 第二期事業	15,822	15,822	15,822	-
(3 自転車政策)		386,534 (35,773)	422,307	362,164	31,343 (28,800)
自 転 車 政 策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	30,020 (△ 3,755)	26,265	24,208	2,057
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発、撤去委託、保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金、駐輪場設備修繕 駐輪場運営費 など	288,059 (3,884)	291,943	270,057	18,786 (3,100)
	自転車走行環境の整備	68,455 (35,644)	104,099	67,899	10,500 (25,700)
(4 浸水防除事業)		3,143,122 (1,785,500)	4,928,622	3,106,454	678,768 (1,143,400)
河川排水路維持 ・整備	普通河川改良 小塩川	53,175 (26,150)	79,325	44,397	1,913 (33,015)
	高瀬川再生プロジェクト 五条通～船鉾橋（護岸環境整備）など	- (116,807)	116,807	115,844	963
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川、奥殿川 計画的な排水機場の老朽機器の更新、修繕等	921,416 (609,743)	1,531,159	895,620	145,349 (490,190)
	河川維持管理 浚渫、除草など	919,119 (301,839)	1,220,958	888,863	153,499 (178,596)
	排水路改修	281,703 (60,497)	342,200	201,377	64,823 (76,000)
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 有栖川、西羽束師川、東高瀬川など5河川	622,747 (670,464)	1,293,211	649,544	278,068 (365,599)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(5 緑化推進)		千円 4,051,837 (1,065,918)	千円 5,117,755	千円 3,968,802	千円 372,753 (776,200)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理951か所 公園愛護協力会との協働による美化推進 など 梅小路公園等運営 公園トイレの洋式化 など	2,059,802 (316,164)	2,375,966	1,975,681	136,989 (263,296)
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	969,082 (55,401)	1,024,483	949,713	43,921 (30,849)
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 など 公園利活用の推進 「Park-UP事業」の推進 南部公園など9公園 宝が池公園の魅力向上に向けた公民連携の取組 雨庭整備事業 阪急桂駅西口 船岡山公園眺望景観再生事業 街区公園等整備 馬場公園、柴山西公園、梅園公園 など	14,590 19,400 10,909 (17,059) 9,000 969,054 (677,294)	14,590 19,400 27,968 9,000 1,646,348	13,045 16,866 17,170 8,996 987,331	1,545 2,534 1,138 (9,660) 4 186,622 (472,395)
【緑化推進事業のうち充実事業として実施したもの（再掲）】					
こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト		＜充 実＞ 1,382,000 (593,299)	1,975,299	1,373,775	230,948 (370,576)
公園維持管理		448,379 (73,684)	522,063	440,184	49,692 (32,187)
船岡山公園眺望景観再生事業		9,000	9,000	8,996	4
街区公園等整備		924,621 (519,615)	1,444,236	924,595	181,252 (338,389)
(うちmeetus山科-醍醐関連)		78,319 (82,452)	160,771	121,415	23,560 (15,796)
公園維持管理		1,000	1,000	464	536
街区公園等整備		77,319 (82,452)	159,771	120,951	23,024 (15,796)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 土地区画整理 事業)		千円 1,764,503 (1,046,600)	千円 2,811,103	千円 1,479,744	千円 182,759 (1,148,600)
土地区画整理事業	区画整理による面的な道路、水路等の整備、産業用地創出など 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区	1,562,806 (1,016,600)	2,579,406	1,375,847	161,739 (1,041,820)
(7 土地区画整理 事業特別会計)		2,175,000 (60,400)	2,235,400	2,058,340	59,860 (117,200)
	事業費 165,540 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区				
	基金積立金 1,892,800 公共施設等整備管理基金				
(8 市街地再開 発事業)		271,418 (33,000)	304,418	268,658	35,760
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理	111,155 (33,000)	144,155	119,773	24,382
	山科駅前地区公共施設等修繕	34,500	34,500	27,207	7,293
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	125,463	125,463	121,678	3,785
(9 駐車場事業)		490,079	490,079	442,095	47,984
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場 1 か所、観光駐車場 4 か所 道路附属物自動車駐車場 2 か所	490,079	490,079	442,095	47,984
(10 基金積立金)		1,000,045	1,000,045	991,832	8,213
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金 緑化・公園管理基金 駐車場基金	1,000,045	1,000,045	991,832	8,213
(11 災害対策事業)		1,300,000 (16,000)	1,316,000	30,058	1,285,942
災害復旧	土木災害復旧 国道 4 7 7 号、余野線など 6 か所	1,300,000 (16,000)	1,316,000	30,058	1,285,942

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

本市の目指す「伝統や文化に学び、次代と自らの未来を創造する子ども」の育成に向け、全ての子どもたちの学力向上に向けた学習支援プログラムの実施や、伝統文化体験、障害のある子どもへの教育、令和2年度に整備した一人一台端末の更新など、これまでの取組を着実に実施しつつ、英語教育の充実に向けた調査研究事業、演劇的手法を活用したコミュニケーション力の育成なども推進。また、「地域学校協働活動推進員」を試行的に学校へ配置し、地域の特色を生かした協働活動の更なる充実を図るとともに、高等学校においては、府市連携を通じた探究学習の充実をはじめとした、各市立高校における魅力あふれる教育の推進を図った。

学校・幼稚園における働き方改革推進に向けては、教職員のウェルビーイング向上に向けた検討・調査を実施するとともに、教員の独自配置等による持続可能な学校体制の構築も着実に進めた。

また、校内サポートルーム整備や、メタバースを活用した「オンラインの居場所」づくりなど、不登校等児童生徒の学びの機会を保障する取組を進めた。さらに、新しい図書館構想や京都ならではの STEAM 教育充実に向けた調査研究など、市民の生涯学習環境の充実や、新たな価値の創設に向けた事業を推進した。その他、学校体育館空調整備計画策定の推進、全員制中学校給食実現に向けた取組、中学校部活動地域展開に向けた実践研究など、学校を取り巻く諸課題に対応する取組を進めた。

2 重点取組の実績

(1) 教育の ICT 化推進

取組名	実 績
GIGA スクール構想の推進	・ ICT 支援員による全校への巡回・訪問支援 ・ 令和2年度に整備し、更新時期を迎えた一人一台端末の更新 ・ 市立高校入学時の端末購入費に係る支援制度の実施
家庭学習支援・オンライン教職員研修に係る環境整備	・ 授業支援ソフトやデジタルドリルの活用 ・ ポータルサイト「教職員研修支援 SMART PORTAL」等の活用による、オンライン形式と集合形式をミックスさせた研修の実施

(2) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実 績
学校運営協議会の設置拡大・活動充実等	・ 全市立学校・幼稚園（250 校園）への学校運営協議会設置を完了 ・ 全校園に学校運営協議会の先進事例等を紹介した研修動画の配信や、リーフレットの配布等を実施 ・ 学校運営協議会の運営や、地域との協働活動の実施にかかる調整等に携わる「地域学校協働活動推進員」を試行的に 14 校へ配置

取組名	実 績
学校統合及び新しい学校づくり	・洛西陵明小中学校、栄桜小中学校の開校 ・翔鸞小学校と柏野小学校、市原野小学校と鞍馬小学校を統合 ・洛水中学校区、向島東中学校区の小中一貫教育校創設に向けた取組推進

(3) 確かな学力の育成

取組名	実 績
小中一貫教育の推進、就学前施設と小学校との円滑な接続の促進	・全ての子どもたちの系統的・継続的な学びを支援する「小中一貫学習支援プログラム」の実施 ・全中学校ブロックでの「目指す子ども像」の共有・実現のための小中一貫教育構想図の作成や取組の設定など、校区に応じた小中一貫教育の推進
学校における働き方改革推進等	・校務支援員の全校園配置、育児休業中教職員の職場復帰支援の充実 ・教職員のウェルビーイング向上を目指し、専門的見地を有する外部機関の協力を得た調査・分析の実施

(4) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実 績
文化芸術活動の推進・グローバルコミュニケーション力の育成	・全小学校での茶道体験・全中学校での華道体験の実施 ・英語教育の充実に向け、ALT の増員や生成A I アプリの活用に関する実践について研究を促進
読書活動推進に向けた取組	・電子書籍サービスでの児童書読み放題パックの継続 ・京都市立中学校教育研究会図書館教育部会とビブリオバトルを共催
社会的・職業的自立に向けた取組	・自らの興味や関心に応じた職場・勤労体験に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の実施 ・未来社会を見据えた仕事や就職活動等の模擬体験型学習プログラム「わくわく WORK LAND」及び「ジョイ JOB LAND」の実施 ・演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進

(5) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実 績
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた取組の推進	・校内サポートルーム整備、子ども支援コーディネーターの配置継続 ・メタバースを活用した「オンラインの居場所」を年度当初から実施 ・不登校の児童生徒の保護者の会「With One」の実施
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	・全員制中学校給食実施に向けた取組の推進 ・全市の小・小中学校に導入を完了したスチームコンベクションオーブンを活用した和食献立の一層の充実、多様化の推進 ・中学校（67校・307名）、高等学校（6校・19名）へ部活動指導員派遣 ・「部活動地域展開に向けた環境構築事業」を中学校 79 部活で実施

(6) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実 績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	・呉竹総合支援学校再整備に向け、南校舎・ワーク棟・プール棟建築工事（～8年度）を実施 ・学校における医療的ケアの安心・安全な実施に向け、地域制総合支援学校、小・中学校に学校看護師を配置 ・幼稚園、小・中学校在籍の医療的ケア児への安定的なケア体制を構築するため、地域制総合支援学校からのチーム制による学校看護師派遣を実施 ・医療的ケア（自立活動）担当教員を地域制総合支援学校に配置し、1校1名体制を構築

(7) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実 績
特色ある高校づくり	・各市立高校における魅力あふれる教育の推進 ・府市連携を通じた探究学習の充実（京の高校生探究パートナーシップ事業「京都探究エキスポ」、「京都探究クエスト」の実施）

(8) 子育て支援の充実

取組名	実 績
幼稚園の預かり保育の充実等	・市立幼稚園全園で、原則、平日早朝及び18時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信
就学前施設と小学校との円滑な接続	・文部科学省「幼保小の架け橋プログラム事業」に基づく、小学校と私立を含む就学前施設との連携

(9) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実 績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の推進等	・防災機能強化型の体育館リニューアル事業：竣工3校、校舎長寿命化事業：竣工3校、ブロック塀の改修19校園を実施 ・快適トイレ整備事業9校 ・学校体育館空調整備計画策定の着手・推進

(10) 生涯学習の推進

取組名	実 績
市図書館の更なる利便性の向上	・新しい図書館構想に向け、市民意識調査を実施するとともに、中央・右京中央・左京図書館において居心地の良い空間創出事業を実施 ・図書館で落語会など「古典の日」や文化芸術に関する様々な取組を実施
青少年科学センターを基軸とする市民科学事業の推進	・京都ならではのSTEAM教育の充実に向け、有識者や校長会、市民代表等で構成する検討会議を設置し、教育環境充実に向けた調査研究を推進

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	41,110	43,132	-	△ 2,022
使用料及び手数料	983,109	937,913	-	45,196
国庫支出金	18,012,527	17,738,925	435,821	△ 162,219
府支出金	65,268	42,209	-	23,059
財産収入	125,002	129,060	-	△ 4,058
寄附金	85,500	45,615	-	39,885
繰入金	1,320,040	772,794	-	547,246
諸収入	444,423	391,678	-	52,745
計	21,076,979	20,101,326	435,821	539,832

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	119,491,500	110,612,275	5,555,400	3,323,825
教育総務費	93,457,646	91,494,341	-	1,963,305
小学校費	3,550,328	3,334,347	-	215,981
中学校費	2,299,726	2,061,620	-	238,106
高等学校費	859,793	803,479	-	56,314
幼稚園費	95,122	88,047	-	7,075
社会教育費	2,245,717	2,219,615	-	26,102
青少年科学センター費	162,027	155,071	-	6,956
学校施設整備費	16,821,141	10,455,755	5,555,400	809,986

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	112,605,000 (6,886,500)	119,491,500	110,612,275	3,323,825 (5,555,400)
(1 学校教育の 充実) 学習指導の充実	少人数教育等の実施 小学校における35人学級の段階的实施や指導 充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における教科担任制の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育実施のための教員配置など	110,309,439 (6,866,758) 4,634,282 (549,146)	117,176,197 5,183,428	108,317,604 5,167,498	3,303,193 (5,555,400) 15,930
	学力向上対策等 一人一台端末や学習支援ソフトを活用した個別 最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 民間企業や外部の専門機関と連携した多様な学 びの機会の創出 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推 進事業 学習指導要領の理念を踏まえた実践研究 全中学校での未来スタディ・サポート教室 各校のカリキュラムマネジメントによる多様な 体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育など校種間連 携の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業 演劇的手法を活用したコミュニケーション教育 の推進 〈新 規〉	358,525	358,525	343,496	15,029
	学生ボランティア学校サポート事業	20,032	20,032	17,956	2,076
	教職員の資質能力向上と魅力発信・働き方改革 推進 校務支援員の全校園配置 教務主任補佐の配置 学校・幼稚園と保護者間のデジタル連絡ツール の活用 教職キャリアステージに応じた研修、京都教師 塾 教員の独自配置拡大等による持続可能な学校体 制の構築 教職員ウェルビーイング向上プロジェクト 〈新 規〉	1,173,130 (177,772)	1,350,902	1,342,052	8,850
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の活動充実、学校評価システ ム、学校ホームページ作成支援システムの運用 地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業 〈新 規〉	44,331	44,331	43,251	1,080
	文化庁移転を契機とする伝統や文化に係る教育の 充実 小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝 統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の 全校実施 市立高校生を対象とした茶道を中心としたお もてなし事業の実施	72,945	72,945	70,488	2,457

(教育委員会－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 外国語指導助手（A L T）の配置 令和みやこ英語スタンダード推進、中学生の 英語検定受検補助、高校英語4技能（読む、 聞く、話す、書く）にかかる実践的英語力向 上事業など 英語教育の充実に向けた調査研究事業〈新 規〉 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	千円 423, 707	千円 423, 707	千円 413, 904	千円 9, 803
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育 （キャリア教育）の推進 新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学 習プログラムの実施 京都モノづくりの殿堂・工房学習 中学生の職場体験活動「生き方探究・チャレン ジ体験」推進事業	55, 207	55, 207	54, 373	834
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実 践 全小・中学校での学校司書複数日配置、図書ナ ビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中 学校での実施 学校図書館への新聞の複数紙配備	228, 567	228, 567	228, 294	273
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動 の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認 証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習、 「みらい地球儀」やプラネタリウムの活用	59, 509	59, 509	54, 255	5, 254
	障害のある幼児・児童生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童生徒の支援体制の整備 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援 医療的ケアが必要な児童生徒への学校看護師 による支援体制の強化 I C T等支援機器を活用した支援の充実 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シー ト」活用 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門 性向上及び支援体制の整備	1, 002, 775 (135, 640)	1, 138, 415	1, 137, 479	936
	I C T環境の充実 G I G Aスクール構想の推進 一人一台端末など I C T機器の日常的活用と スキル向上、I C T支援員の配置やG I G A スクール運営支援センターによる学校・教員 に対する支援体制の整備など 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策	1, 769, 949	1, 769, 949	1, 768, 813	1, 136

(教育委員会－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費	千円 3,960,322	千円 3,960,322	千円 3,756,609	千円 203,713
	小・中・総合支援学校教職員費	60,864,827 (1,344,382)	62,209,209	61,685,614	523,595
	就学援助	1,261,768	1,261,768	1,051,989	209,779
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 代表児童生徒による京都市こども未来会議の開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	5,605	5,605	5,273	332
	いじめ対策、不登校児童生徒支援、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 いじめの重大事態が発生した時のいじめ問題調査委員会の設置 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区等への配置 保護者対応等に係る弁護士による法的相談の実施 いじめ対策・不登校児童生徒支援等に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン(短縮ダイヤル#7333の運用含む) SNSを活用した相談窓口の府市協働開設 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 民間企業と連携したメタバースの活用など不登校児童生徒への支援強化 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	619,040	619,040	618,390	650
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	57,952	57,952	56,947	1,005
	小学生の宿泊活動・自然体験推進事業 花背山の家で、原則全小学校の5年生が2泊3日以上での宿泊学習を実施	9,627	9,627	9,467	160
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 セーフスクール推進事業実施校の指定や安全ノート等の活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校事故防止の取組推進 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	18,714	18,714	17,776	938

(教育委員会ー3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に 学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベ クションオープンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用 全員制中学校給食の推進	千円 97,077	千円 97,077	千円 96,852	千円 225
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 体力向上・運動部競技力向上事業 外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 部活動地域展開に向けた環境整備 <充 実> う歯予防フッ化物洗口の実施 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	343,628	343,628	330,645	12,983
	野外教育施設運営 花背山の家など	118,667	118,667	118,292	375
高 等 学 校 教 育 の 充 実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン（各校の特色ある取組 の充実） 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校 における探究型学力の育成 入学時のPC端末購入費に係る支援 高等学校段階における生成AIの活用 府市連携事業を通じた市立高校における探究学 習の充実 <充 実> 市立高校教員「グローバルカレッジ」 <新 規>	160,944	160,944	131,327	29,617
	高等学校経常運営費	463,870	463,870	442,290	21,580
	高等学校教職員費	5,876,568 (204,500)	6,081,068	5,436,817	644,251
	課題探究型海外・国内修学旅行の実施	23,569	23,569	22,583	986
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立学校等助成	11,900	11,900	11,900	-
幼 児 教 育 の 充 実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施	147,325	147,325	147,193	132
	幼稚園教職員費	1,057,288 (44,100)	1,101,388	995,268	106,120
学 校 等 施 設 整 備 の 充 実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 洛北中学校 呉竹総合支援学校 洛水中学校区小中一貫教育校整備 柏野小学校・翔鸞小学校統合整備	2,664,808 (425,308)	3,090,116	1,902,772	60,604 (1,126,740)
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	2,032,360 (2,005,749)	4,038,109	2,444,604	271,895 (1,321,610)
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 学校体育館改築・リニューアル事業 学校プールリニューアル事業	2,191,000 (9,963)	2,200,963	1,393,651	1,094 (806,218)

(教育委員会－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 ブロック塀の安全対策 小・中学校のバリアフリー化の推進 小・中学校空調設備更新 学校体育館空調整備計画の策定	3,978,429 (1,841,693)	5,820,122	3,309,132	260,158 (2,250,832)
(2 生涯学習の 推進)					
生涯学習推進 体制	生涯学習市民フォーラム・生涯学習情報ネットワ ークシステムの運営	2,280,561 917	2,280,561 917	2,259,929 916	20,632 1
学習活動	京都市内博物館施設連絡協議会との連携による博 物館ネットワークの充実、京都ミュージアムロー ドの開催	2,505	2,505	2,154	351
	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機 等）に関する学習啓発プログラム実施等、スマ ートフォン・インターネット不適切利用防止対 策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	12,968	12,968	11,930	1,038
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849	14,849	-
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,332	1,332	1,330	2
	社会教育団体研修事業 市民スクール２１、温もりの電話相談事業など	9,650	9,650	8,017	1,633
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 生涯学習総合センターの運営 オンラインセミナーの実施 京都市図書館の運営 子どもの本コンシェルジュ養成講座 高校生の読書活動支援の推進 新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB ×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」	2,121,614 (33,000)	2,154,614	2,133,773	20,841
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、 調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活 動推進、各種講座・体験教室開催など	18,975	18,975	17,849	1,126
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投映 企業と連携した特別展示 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルーム など 京都ならではのSTEAM教育充実に向けた 調査研究	53,897	53,897	43,221	10,676
(3 基金積立金)					
基金積立金	基金積立金 教育振興基金	15,000 (19,742)	34,742	34,742	-
		15,000 (19,742)	34,742	34,742	-

(教育委員会－５)

文化市民局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、「新京都戦略」を着実に推進するため、「文化の振興」「市民生活の向上」「共生社会の実現」「スポーツの振興」の分野において、民間資金の積極的な確保や民間活力の活用等の創意工夫を図りながら、多彩な事業を展開した。

具体的には、子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出や、京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり、文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築など、文化芸術都市の創生に向けた施策に取り組んだ。

また、引き続き、スマート区役所の推進に取り組むとともに、持続可能なまちづくりへの支援や、地域資源を活かしたつながり・支え合いの創出など、地域の賑わいと活力あふれるまちづくりを推進した。

加えて、DV対策、困難な問題を抱える女性等への支援の充実など、誰一人取り残されない共生社会の推進や、スポーツ施設や運動公園の整備、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催に向けた機運醸成など、市民スポーツの振興に取り組んだ。

引き続き、市民生活第一の徹底や、京都の本質的な価値・魅力の継承等を基本姿勢に、各種施策の推進・磨き上げに取り組むことで、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現を目指す。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実 績
京都芸術センター運営	・ 京都芸術センターにおいて、新たに広報マネージャーを配置する等の運営基盤強化を実施 ・ 京都芸術センターの効果的な運営方法に関する調査を実施
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	・ 「文化芸術授業（ようこそアーティスト）」や、「伝統公演授業（ようこそ和の空間）」、「はじめまして和の体験」及び「Join us（ジョイ・ナス）！～キョウト・ミュージック・アウトリーチ～」を実施 ・ 子ども向けアート情報の総合サイト「KYOTO ARTBOX for KIDS」の運用
京都・文化ファンディング戦略推進事業	・ 「Arts Aid KYOTO」の取組により、文化芸術関係者の活動支援等を実施 ・ 寄付受付サイト「Kyoto Art Donation」の運用や、高額所得者向けの寄付獲得の取組強化等を実施
京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	・ アーティスト・イン・レジデンスを拡大し、広く、クリエイティブな人材を京都に呼び込み、地域とつなげることで、知的交流を促す仕組みをつくるためのモデル事業を実施

取組名	実 績
文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築	・市指定登録文化財の修理改修等に対する助成制度を整理・再編し、通常の修理改修事業等助成や、耐震化に係る設計・調査等助成、大規模修理事業への助成を実施
特別天然記念物オオサンショウウオ保存事業	・オオサンショウウオ（在来種）の個体群の生息地域における一時捕獲調査、非在来種の侵入状況に関する調査等を実施
効率的な収納・保管のための出土品再整理業務（重要遺跡出土遺物整理業務）	・文化庁のモデル事業として、出土品の再整理の加速化や、それに伴う効率的な収納・保管の検討、京都市立芸術大学と連携した芸術作品での活用など地域の魅力発信を実施
まちづくり関連情報のデジタル化推進事業	・遺跡地図を含むまちづくり情報に係る検索ポータルサイトをリニューアルした「京都市地図情報提供サービス」の運用を開始
京都コンサートホール魅力向上事業	・パイプオルガンのオーバーホールや、舞台設備等の更新、特定天井の改修、エレベーターの新設等の大規模改修に係る基本設計を実施

（２）地域力をいかしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実 績
持続可能なまちづくり支援事業	・各区役所・支所において、区民の自主的、自発的な活動を更に活性化させるための事業を全 178 件実施（区民提案事業として 157 件の地域活動に補助金を交付）
スマート区役所の推進に資する取組	・ICT を活用した「スマート区役所」の実現のための取組を実施（自動音声応答（IVR）電話サービスの導入、区ホームページのリニューアル等）
地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業	・各区役所・支所のコーディネートのもと、庁舎や公園をはじめとする地域の身近な公共空間等を活用し、多様な主体（地域住民、地縁組織、企業・大学・NPO 等の志縁組織）と協力しながら、地域住民・団体がつどい、つながる場づくり等を実施
戸籍・住民票発行等事務	・各種届出の受付、証明書交付等を実施 ・戸籍システムの標準準拠システムへの移行 ・戸籍の氏名への振り仮名記載を実施
マイナンバーカードの普及促進	・「出張申請窓口」や「出張申請サポート」を実施 ・京都市マイナンバーカードセンターを中心としたカード交付等や、郵便局における電子証明書の発行・更新等の手続を実施
市民参加型行政の推進	・庁内外の多様な主体と対話を重ね、ネットワークを構築し、協働して課題の解決に取り組む「つなぎ手人材育成研修」を実施 ・多様な主体の垣根を越えた交じり合いを促す交流会等を実施
消費生活基本計画の推進	・市内事業者等との連携・協働によるエンカル消費の普及促進を実施 ・消費者団体や大学等と連携した消費者教育講座を実施
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	・地域や警察等と連携し、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組や、防犯カメラ設置促進補助事業、緊急的な対策を講じる必要がある犯罪等に対する取組を実施

(3) 誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実 績
人権文化推進計画の推進	・ 市民向けの講演会や企業向け人権啓発講座による学習機会の提供 ・ 人権総合情報誌の発行や SNS を活用した情報発信
男女共同参画計画の推進	・ 庁内向けの男女共同参画の視点の浸透を図る研修会を実施 ・ 女性の働き方の幅を広げるデジタルスキル講座を実施
DV 対策事業・困難な問題を抱える女性に対する支援事業	・ 「京都市 DV 相談支援センター」及び京都市女性のための相談支援センター「みんと」において、非常勤職員の常勤への変更や、常勤の臨床心理士の配置等の体制強化を実施
民間団体との協働による若年被害女性等支援事業	・ 民間団体と連携し、夜間の見回りによる相談支援を行うアウトリーチ支援や、一時的な居場所の提供による相談支援、一定期間継続的な支援が必要な市民への自立支援を実施
男女共同参画センター運営・整備	・ 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」におけるレイアウト見直しや、トイレリニューアル、天井等の改修工事を実施

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソン	・ 京都マラソン 2026 を開催（ランナー16,480 人、スタッフ・ボランティア約 13,000 人）
「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」大会開催準備	・ 大会開催に向けた各種広報活動・イベントの実施や、開会式・競技運営等の計画の見直し、大会運営の準備を実施 ・ 会場予定である西京極総合運動公園における園内トイレの改修、誘導サインの整備検討を実施
スポーツ施設等整備	・ 市民からの寄付金を活用し、下鳥羽公園球技場の人工芝の張替えを実施 ・ 西京極総合運動公園等の機能充実にに向けた調査・検討を実施 ・ こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトとして、東野公園における環境整備を実施

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	4,010,353	3,785,569	-	224,784
国庫支出金	7,541,396	2,595,871	4,551,500	394,025
府支出金	18,886	17,345	-	1,541
財産収入	230,504	201,307	-	29,197
寄附金	579,750	384,463	-	195,287
繰入金	2,374,202	1,877,860	-	496,342
諸収入	815,307	720,689	-	94,618
計	15,570,398	9,583,104	4,551,500	1,435,794

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	20,385	19,156	-	1,229
総務管理費	20,385	19,156	-	1,229
文化市民費	23,665,188	16,735,404	4,807,300	2,122,484
文化市民総務費	1,247,937	1,103,212	-	144,725
文化費	7,548,090	7,221,867	-	326,223
市民生活費	9,351,788	4,162,261	4,543,700	645,827
共同参画社会費	261,456	221,311	-	40,145
スポーツ振興費	863,476	764,377	-	99,099
文化市民施設整備費	4,392,441	3,262,376	263,600	866,465
計	23,685,573	16,754,560	4,807,300	2,123,713

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	18,671,000 (5,014,573)	23,685,573	16,754,560	2,123,713 (4,807,300)
(1 文化の振興)		9,983,116 (252,513)	10,235,629	9,325,569	741,460 (168,600)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	14,570	14,570	11,689	2,881
	芸術文化特別奨励制度	4,422	4,422	3,663	759
	文化芸術顕彰制度	2,960	2,960	2,798	162
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395	40,395	-
	文化ボランティア事業の推進	700	700	199	501
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	-
	京都芸術センター運営 京都芸術センターの運営基盤強化など <充 実>	151,428	151,428	151,190	238
	芸術文化協会事業助成	20,000	20,000	20,000	-
	交響楽団運営	918,000	918,000	912,867	5,133
	古典の日推進事業	5,500	5,500	5,500	-
	京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	28,000	28,000	23,013	4,987
	伝統芸能文化創生プロジェクト	9,350	9,350	9,300	50
	京都文学賞・京都映画賞の実施	17,850	17,850	17,695	155
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり 事業	18,050	18,050	18,050	-
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 <充 実> 文化芸術授業 (ようこそアーティスト) など	54,200	54,200	54,120	80
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	31,023	31,023	29,759	1,264
	芸術家の移住・居住等推進モデル事業	8,400	8,400	8,400	-
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600	1,600	-
	アート×ビジネス推進事業	10,000	10,000	10,000	-
	アート市場活性化事業	16,800	16,800	15,484	1,316
	文化芸術総合相談窓口 (KACC O)	16,000	16,000	16,000	-
	「カルチャープレナー」の創造活動促進事業	15,000	15,000	12,497	2,503
	京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業	418,400 (35,000)	453,400	407,758	45,642
	Discover Traditional Culture of KYOTO～京の伝 統文化ブランディング～	10,000	10,000	9,730	270
	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組み づくり <充 実>	45,000	45,000	45,000	-

(文化市民局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	美術館の夜間活用による新たな価値創出	20,300	20,300	10,290	10,010
	文化庁連携推進事業	4,050	4,050	4,000	50
	京都芸大運営費交付金	2,074,216	2,074,216	2,062,993	11,223
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術振興）	52,514 (40,586)	93,100	93,096	4
文化財保護対策	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度 の再構築 〈新 規〉	155,000	155,000	151,473	3,527
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	14,700	312
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育 成	1,000	1,000	1,000	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉦懸装品等新調、山鉦修理、行事助成など	65,000	65,000	64,999	1
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816	1,801	15
	文化財保護普及啓発	4,765	4,765	4,444	321
	特別天然記念物オオサンショウウオ保存事業 〈新 規〉	5,500	5,500	5,424	76
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253	59,702	551
	効率的な収納・保管のための出土品再整理業務 (重要遺跡出土遺物整理業務) 〈充 実〉	30,355	30,355	30,330	25
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	8,381	8,381	8,381	-
	考古資料館運営	26,379	26,379	26,379	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	82,990	10,500
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	1,041	1,041	88	953
	“京都を彩る建物や庭園”制度	3,421	3,421	3,218	203
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	2,388	2,388	1,555	833
	史跡公有化及び仮整備事業 栢杜遺跡など	568,415	568,415	321,247	247,168
	市所有史跡等管理	56,334	56,334	54,826	1,508
	京都市文化財保存活用地域計画の推進	4,482 (218)	4,700	4,383	317
	親子で学ぶ京の生活文化普及啓発事業	5,000	5,000	4,997	3
	京北文化遺産センター運営費	5,700	5,700	5,438	262
	まちづくり関連情報のデジタル化推進事業 〈新 規〉	1,500	1,500	1,485	15
	無鄰菴本格修理事業	67,645	67,645	47,535	20,110
	祇園祭山鉦館改修工事事業	68,720 (11,700)	80,420	77,299	3,121

(文化市民局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
文化施設等の 運営	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護）	千円 48,590	千円 48,590	千円 11,407	千円 37,183
	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営、展覧会開催など	849,573	849,573	790,156	59,417
	動物園運営	276,097	276,097	267,030	9,067
	ゾウ繁殖プロジェクト	3,100	3,100	2,951	149
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	36,496	36,496	14,348	22,148
	サルワールド再整備事業	101,165	101,165	88,306	12,859
	二条城運営 施設管理運営、世界遺産・二条城一口城主（本 格修理募金募集事業）など	724,075	724,075	665,290	58,785
	二条城整備 障壁画模写、その他施設改修など	232,479	232,479	228,563	3,916
	世界遺産・二条城本格修理事業 東南隅櫓北方多門塀等の保存修理	359,422 (5,500)	364,922	307,308	49,614 (8,000)
	Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	5,000	5,000	4,130	870
	歴史資料館運営	23,235	23,235	17,358	5,877
	京都コンサートホール運営	156,358	156,358	156,358	-
	京都コンサートホール魅力向上事業	169,693 (53,540)	223,233	62,345	288 (160,600)
	ロームシアター京都（京都会館）運営	369,143	369,143	369,143	-
	文化会館運営 5か所	304,089	304,089	300,126	3,963
	文化施設等整備	115,389 (△ 7,989)	107,400	106,812	588
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城） 文化芸術振興基金（歴史資料館）	568,094 (114,176)	682,270	668,340	13,930
	(2 市民生活の向 上) 地域振興対策	5,603,708 (4,836,522)	10,440,230	4,948,792	854,738 (4,636,700)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「持続可能なまちづくり支援事業」	202,874	202,874	156,976	45,898
	(内訳) 北区 北区制70周年記念事業 船岡山を活かした魅力スポットの創出等その他リ ーディングプロジェクトの推進 [ニコニコ北っ子] 子ども向け“健康教育（性教 育）” 広報媒体制作 [ニコニコ北っ子] つながる北っ子ひろば など	17,938	17,938	15,258	2,680

(文化市民局ー3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 上京をMOWっとプロジェクト 上京の子どもまつり 地域と協働して取り組む健康づくり など	14,590	14,590	12,497	2,093
	左京区 まちづくりネットワーク形成in左京 災害に強い左京区づくり事業 地域団体と協働した子育て家庭向け講演会 北部山間地域魅力創造・発信事業 など	19,627	19,627	14,995	4,632
	中京区 自治会 I C T 促進支援事業 地域と企業の未来をつなぐ人財育成プログラム 中京区魅力発信アニメーションを活用した移住 P R 中京区民まちづくり支援事業 など	14,000	14,000	10,081	3,919
	東山区 地域コミュニティハブにおけるマッチング事業 住んでこそ！東山プロジェクト つながる防災コミュニティの実現 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山 など	21,614	21,614	13,735	7,879
	山科区 子どもの居場所づくり支援事業 やましな子育て支援事業 地域力を活かした空き家対策の推進 山科まちづくりチャレンジ応援事業 など	14,641	14,641	11,781	2,860
	下京区 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGY O+GOOD」 交流促進・まちづくりアイデア創出プロジェクト 下京区の地域・子育て応援情報サイト「暮らした い下京」の開設 下京みらい数珠つなぎプロジェクト など	11,644	11,644	9,229	2,415
	南区 南区制 7 0 周年記念事業 地域ぐるみでの子育て支援の推進 地域防災力強化「避難所体験型研修」事業 あつまれ！みんなのカフェ など	14,174	14,174	11,868	2,306
	右京区 右京区の魅力発信事業 右京子どもの未来応援事業 「みんなでつくる右京」の推進 子ども職業体験事業 など	22,216	22,216	19,560	2,656

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	西京区 西京区のブランド構築・プロモーション事業 洛西“SAIKO”サポーターズプロジェクト 「POP UP! 西京」推進事業 「“ええとこ”・魅力・情報発信」カフェ・店舗 の創出・連携事業 など	18,394	18,394	15,765	2,629
	伏見区 ふしみらい共創プロジェクト 地域をむすぶ・つなぐハブ形成プログラム みんなで創るワクワクだいがプロジェクト [m e e t u s 山科-醍醐関連事業] 伏見連続講座 など	34,036	34,036	22,207	11,829
	地域コミュニティ活性化策の推進	5,372	5,372	3,369	2,003
	市民参加型行政の推進 つなぎ手人材の育成 <新 規> まちづくり活動等の活性化に向けた交流機会の 創出 <新 規> など	- (20,385)	20,385	19,156	1,229
	北部山間地域への移住促進事業	8,420 (△ 111)	8,309	6,903	1,406
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化 の推進	6,468	6,468	5,122	1,346
	北部山間かがやき隊員起業支援事業	1,000	1,000	1,000	-
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役 所・支所における窓口サービス	1,200	1,200	525	675
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	2,342	2,342	1,631	711
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,231	186,231	177,605	8,626
	市民活動総合センター運営	60,357	60,357	59,672	685
	いきいき市民活動センター運営	226,377	226,377	213,021	13,356
	いきいき市民活動センター等施設整備	76,889	76,889	56,546	4,743 (15,600)
	南区総合庁舎再整備に向けた基礎調査	64,000	64,000	53,010	10,990
	区庁舎の維持、管理	1,392,726	1,392,726	1,200,853	114,473 (77,400)
	区庁舎トイレリニューアル事業（中京区総合庁舎 ・下京区総合庁舎・洛西総合庁舎）	65,294	65,294	21,263	44,031
	久世ふれあいセンター運営	7,693	7,693	7,245	448
	スマート区役所の推進に資する取組 <充 実> 各区役所・支所のフロントヤード改革の推進 行政情報入手の利便性向上（区HPの改修及び I V R電話サービスの導入） 戸籍事務センターの運営 など	607,243 (△ 73,000)	534,243	413,445	120,798
	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業 <新 規>	18,300	18,300	13,016	5,284

（文化市民局－5）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市 民 窓 口 事 務	市民生活応援デジタル地域ポイントの給付〈新 規〉	-	4,506,000	5,234	66
	戸籍・住民票発行等事務	(4,506,000)			(4,500,700)
	戸籍システムの標準準拠システムへの移行 戸籍事務 各種証明書等のコンビニ交付の推進 住民基本台帳事務及び在留関連事務 など	1,098,981 (378,088)	1,477,069	1,168,994	265,075 (43,000)
市 民 総 合 相 談 ・ 消 費 者 対 策	マイナンバーカードの普及促進	1,237,547	1,237,547	1,144,172	93,375
	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営 など	21,584 (49)	21,633	18,095	3,538
	市民相談事業 市政一般相談、法律相談、交通事故相談	23,863 (△ 49)	23,814	23,751	63
生 活 安 全 対 策	生活安全施策の推進	3,906	3,906	2,669	1,237
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	20,826 (12,000)	32,826	25,504	7,322
	交通安全啓発	3,954	3,954	3,803	151
(3 共生社会の実現) 人権文化の推進	高齢運転者事故防止支援事業	780	780	598	182
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	13,181	13,181	12,494	687
	犯罪被害者等支援策の推進	8,548	8,548	7,193	1,355
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	2,690	2,690	2,529	161
	京都市災害ボランティアセンター運営	3,000	3,000	2,000	1,000
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	4,800 (111)	4,911	4,730	181
		756,272	756,272	653,793	102,479
	人権文化推進計画の推進	40,682	40,682	34,478	6,204
	世界人権問題研究センター運営	25,773	25,773	25,773	-
	奨学金返還事務等経費	4,061	4,061	2,765	1,296
	基金積立金 社会福祉奨学基金	63	63	50	13
	男女共同参画の推進				
男 女 共 同 参 画 の 推 進	男女共同参画計画の推進	1,350	1,350	1,035	315
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「働き方改革」の推進、女性活躍推進など	12,030	12,030	7,487	4,543

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	D V対策事業・困難な問題を抱える女性に対する支援事業 D V相談支援センター・みんとの運営及び被害者支援事業 D V相談支援センター・みんとの体制強化 〈充 実〉	千円 73,430	千円 73,430	千円 72,770	千円 660
	民間団体との協働による若年被害女性等支援事業 〈新 規〉	12,000	12,000	11,664	336
	男女共同参画センター運営・整備 男女共同参画センター施設レイアウト見直し事業 男女共同参画センタートイレリニューアル事業 など	233,410	233,410	228,601	4,809
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	55,028	55,028	20,737	34,291
(4 スポーツの振興)		2,327,904	2,253,442	1,826,406	425,036
ス ポー ツ 振 興 対 策	京都スポーツの殿堂	(△ 74,462) 1,000	1,000	889	(2,000) 111
	京都マラソン	162,000	162,000	110,743	51,257
	市民スポーツフェスティバル	5,118	5,118	4,814	304
	地域スポーツ振興事業	17,182	17,182	13,812	3,370
	競技スポーツ強化振興事業	3,510	3,510	2,405	1,105
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	105,862	105,862	74,431	31,431
	各種大会開催助成等	5,200	5,200	5,200	-
	体育振興会運営助成	12,408	12,408	11,836	572
	スポーツ推進委員	15,312	15,312	9,228	6,084
	体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ活動の更なる活性化	4,200	4,200	2,717	1,483
	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」大会開催準備 〈充 実〉	160,600	160,600	99,153	61,447
	公民連携型スポーツ活動支援事業	20,000	20,000	7,749	12,251
スポーツ施設の運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	552,194	552,194	534,618	17,576
	スポーツ施設等整備 球技場等運動施設整備事業（下鳥羽公園球技場改修） 西京極総合運動公園等の機能改革 水垂運動公園（仮称）整備 こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト（東野公園） 〈充 実〉 スポーツ施設トイレリニューアル事業（横大路運動公園体育館・武道センター・下京地域体育館） など	1,063,457 (△ 28,700)	1,034,757	824,486	208,271 (2,000)

[illegible]

消防局決算の概要

1 決算総括

多発する大規模災害や高齢化の進展に伴う救急需要の増大など、消防を取り巻く環境は変化している。それらに対応し、市民のいのちと暮らしを守るため、令和 7 年度は、国・府、地域、企業等の多様な主体との連携の下、各種施策を推進した。

主な施策として、救急隊の増隊をはじめとする救急搬送体制の充実、火災の傾向と分析に基づく火災予防対策の推進、消防団員の活動基盤の改善に向けた調査・検討などに取り組んだ。

また、京都府南部消防指令センターの共同運用に向けた整備を進めたほか、消防ヘリコプターの広域的な運用に向けた府市間協議を大きく進展させるなど、災害対応力の充実強化に向けた連携・協力の推進にも取り組んだ。

今後も、消防のいまと未来を見据え、あらゆる消防需要に的確に対応し続けるための施策に着実に取り組むとともに、人材の確保・育成や働きやすい勤務環境の整備など、持続可能な消防体制を支える職員・組織づくりを推進し、新京都戦略に掲げる「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」の実現につなげていく。

2 重点取組の実績

(1) あらゆる災害に迅速的確に対応する消防体制の充実強化

取組名	実 績
消防の連携・協力の推進	・京都府南部消防指令センターの共同運用に向け、関係消防本部間での協議や消防指令システム等の整備を推進 ・京都市消防ヘリコプターの 2 機同時運航に向けた体制確保について府市間で合意
消防活動拠点施設の整備	消防体制を支える活動拠点（2 拠点）の整備に着手 ・西大路消防出張所建替整備（令和 9 年度竣工予定） ・桂消防出張所移転整備（令和 10 年度竣工予定）
指令業務の高度化	・京都府南部消防指令センター整備における新たな消防指令システムの構築 ・通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ 119 映像通報システムの運用 ・トヨタ自動車株式会社との共同によるドライブレコーダー映像を消防活動に活用する実証実験の推進
消防水利維持管理整備	・緊急輸送道路下の経年防火水槽の埋戻し措置（緊急輸送道路の機能確保）の完了

（２）救急体制の充実と応急手当の普及啓発による救命効果の向上

取組名	実 績
救急搬送体制の確保・充実	・24 時間 365 日運用の救急隊を 1 隊増隊（令和 7 年 10 月 1 日、中京消防署に配置。西大路消防出張所建替整備後、同出張所に配置を変更） ・救急安心センター事業（＃7119）による救急車の適時・適切な利用の促進（京都市民及び京都市滞在者からの令和 7 年度相談受付件数：38,196 件）
応急手当の普及啓発	・応急手当普及推進事業所制度の広がりによる応急手当ができる人づくりの推進（認定事業所数：96 事業所（令和 7 年度末）） ・市民等に対する救命講習の実施（受講者数：延べ 26,882 人）

（３）社会状況に応じた効果的な火災予防対策の推進

取組名	実 績
予防消防推進	・リチウムイオン電池火災対策や火災注意報・火災警報制度の改正など、火災の傾向と分析に基づく火災予防対策を推進 ・公民連携や事業手法の見直しによる防火啓発の機会の確保（消防団や福祉関係団体との連携による防火指導、大阪ガス株式会社と連携した訪問による防火啓発体制の構築、京の宿泊所防火研修のオンデマンド化など）

（４）消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化

取組名	実 績
DanX～消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた検討～	・消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的としたアンケート調査を全消防団員を対象に実施（回答総数：1,734 人） ・調査結果を踏まえ、消防団員の活動基盤の改善に向けた取組を検討
消防団活動	・より機能性が高く、安全性を向上させた高視認性活動服の導入（全消防団員への配分を完了） ・京都市ジュニア消防団の対象年齢の拡大により、小学生から高校生までの切れ目のない防火・防災教育を実施 ・消防団フェスタの開催、SNS 等を活用した入団勧奨や消防団に対する社会的理解の促進など、消防団充実強化実行チームの活動を支援
消防団施設補助	・地域の災害対応拠点である消防団施設の整備を促進（延べ 49 施設の新築・修繕等に対し補助金を交付）
自主防災組織の災害対応力の充実	・各種防災訓練や防災知識の普及啓発、組織の運営など、自主防災組織が行う防災活動を支援、促進（222 自主防災会に自主防災組織活動助成金を交付） ・より高い臨場感を体験できる新しい地震体験車の導入

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,407,600	1,393,867	-	13,733
使用料及び手数料	29,700	23,780	-	5,920
国庫支出金	26,308	-	-	26,308
府支出金	73,100	83,800	-	△ 10,700
財産収入	13,000	17,274	-	△ 4,274
寄附金	11,600	8,810	-	2,790
繰入金	448,760	117,598	-	331,162
諸収入	195,932	180,285	-	15,647
計	2,206,000	1,825,414	-	380,586

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	27,266,000	26,581,230	6,700	678,070
消防総務費	16,781,000	16,552,032	-	228,968
消防費	3,649,600	3,369,354	-	280,246
消防施設整備費	6,835,400	6,659,844	6,700	168,856

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	27,285,000 (△ 19,000)	27,266,000	26,581,230	678,070 (6,700)
(1 消防体制)		8,519,000	8,519,000	8,288,596	223,704 (6,700)
消防・救急対策	消防活動拠点施設の整備 桂消防出張所移転整備 <新 規>	149,000	149,000	137,417	11,583
	消防・救急活動維持管理整備 消防・救急活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	1,378,775	1,378,775	1,296,128	82,647
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	660,000	660,000	631,774	28,226
	京都府南部消防指令センター整備	5,190,000	5,190,000	5,168,330	21,670
	消防通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	532,300	532,300	503,291	29,009
	消防水利維持管理整備	26,900	26,900	24,101	2,799
	水道事業特別会計繰出金	327,821	327,821	327,821	-
	増加する救急需要への対応 <充 実> 救急隊の増隊 救急隊の適正配置に向けた西大路消防出張所建替 整備	77,000	77,000	57,865	12,435 (6,700)
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進 など	97,200	97,200	95,828	1,372
	救急安心センター事業	32,804	32,804	6,359	26,445
	応急手当の普及啓発	8,600	8,600	7,971	629
予 防 対 策	予防消防推進	38,600	38,600	31,711	6,889
(2 消防団体制)		869,000	869,000	742,506	126,494
消 防 団 施 策	消防団活動 高視認性活動服の導入 消防団員報酬、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 DanX～消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた 検討～ <新 規> など	639,000	639,000	547,073	91,927
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	44,000	44,000	44,000	-
	消防団施設補助	120,000	120,000	87,758	32,242
	消防団車両整備	18,000	18,000	17,879	121

(消防局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	消防団活動機材等整備	48,000	48,000	45,796	2,204
(3 地域防災力の 向上) 地 域 防 災 推 進		226,000	226,000	224,078	1,922
	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助 成金 幼少年期からの防災教育 地震体験車の更新 など	93,440	93,440	91,518	1,922
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-
(4 消防管理運営)		17,671,000 (△ 19,000)	17,652,000	17,326,050	325,950
人 事 管 理	職員給与	16,634,000 (△ 19,000)	16,615,000	16,397,487	217,513
	職員の安全衛生管理、給貸与品など	166,000	166,000	154,545	11,455
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	871,000	871,000	774,018	96,982

(消防局－2)

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、財政、人事、しごとの仕方改革などの円滑な市政運営の要を担う事務や市民の安心・安全に関わる防災事業などに着実に取り組んできた。

持続可能な行財政運営を推進するべく、財政面では、新京都戦略に基づき、特別の財源対策を講じない予算編成や過去負債の返済等を行った。歳入においては、市税収入が過去最高を更新したほか、市民生活と「観光」の調和・両立のための宿泊税の見直しを行った。加えて、ふるさと納税寄付金は、返礼品の充実やPRの強化を更に推し進めたことにより、過去最高の133億円を確保した。

人事面では、引き続き、機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築に努め、しごとの仕方改革では、市役所内外のネットワーク形成や課題解決の力等を養成する「つなぎ手人材育成研修」など新たな研修の実施、経常事務の点検や生成AIの更なる活用等を行った。

防災危機管理対策の推進では、中小河川や内水の氾濫に関するハザードマップの作成、防災情報システム・防災行政無線の整備など災害対策を強化した。加えて、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、指定避難所の資器材を拡充した。

そのほか、税務システム標準化に向けた準備業務、令和7年2月に完成した北庁舎への移転等の各事業を着実に推進した。

今後も、行財政局が司令塔となり、持続可能な行財政運営の確立やしごとの仕方改革、防災危機管理対策に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政運営の推進

取組名	実 績
健全な財政運営	・特別の財源対策を実施せず、過去負債を返済するなど、将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進。過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）については35億円返済（計画外の取崩し残高：令和6年度末435億円→令和7年度末400億円）
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	・多彩な価値・魅力に幅広い世代が触れ、学び合う機会を創出する京都学藝衆構想を推進するため、総合企画局総合政策室の体制を強化 ・戦略的な国際政策を推進するため、その司令塔となる国際政策監を設置し、総合企画局国際都市共創推進室の体制を強化するとともに、国際分野の課題解決を図る全庁横断的なタスクフォースを設置 ・外郭団体等との政策連携強化や指定管理者制度の見直しなど、新京都戦略に掲げるしごとの仕方改革に係る取組を一層推進するため、行財政局しごとの仕方改革推進室の体制を強化

取組名	実 績
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	・京都に根付く文化財の確実な維持継承に向け、文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課の体制を強化 ・市民サービス向上と業務効率化に向けた業務改革に取り組むとともに、事務処理誤りを未然に防止するため、文化市民局地域自治推進室に業務改革及び業務監察の体制を構築 ・民泊施設における駐在義務違反の監視・指導体制の強化のため、「特別調査チーム」の立ち上げなど、医療衛生センターの体制を強化
しごとの仕方改革の推進	(1) 多様な主体との協働 ・指定管理者制度については、物価変動等を適切に反映するため「賃金・物価スライド制度」の導入や、施設特性に応じた指定期間の設定が可能となるよう、制度の見直しを実施 ・外郭団体については、これまでの「縮小ありき」の方向性から転換。各団体の強みを活かし、政策推進のパートナーとして機能を発揮できるよう、市長をトップとする「京都市グループ政策連携共創本部」を設置 (2) 公共資産・公共空間のフル活用 ・全庁横断的な推進体制の下、地域の活性化、より魅力のあるまちづくり、財源確保など、全市的な観点から活用方法を検討するとともに、市有地の売却や学校跡地の貸付による活用を進め、約 26 億円の財源を確保 (3) 市役所のアップデート ・行政の発想にとらわれない民間のノウハウや公民連携手法を取り入れ、事務・経費の最適化を図る、経常事務の点検を実施 ・職員が安心してチャレンジできる環境と「しごとの余白」を創出するため、現場の課題に即した業務プロセスや職場環境、庁内ルールの見直しを行うとともに、生成 A I の導入による業務効率化やデジタル環境の整備等を通じ、働く環境のアップデートを実施 (4) 創造的に市政を改革する職員・組織づくり ・市役所内外のネットワーク形成や課題解決の力等を養成する「つなぎ手人材育成研修」など新たな研修の実施 ・自由闊達な意見交換から施策の立案や試行を行う「Kyoto Mebuki Lab」の若手職員チームと共に「京都市職員クレド（行動指針）」を策定 ・本市職員の自律的なキャリア形成支援を目的として、「キャリア相談窓口」を新たに設置
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等での PR 強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は過去最高額となる 133 億円を確保
課税自主権の活用	・令和 8 年 3 月に宿泊税の税率見直しを実施したほか、非居住住宅利活用促進税の令和 12 年度の課税開始に向けた取組（市民等への制度周知・広報等）を実施

取組名	実 績
税務システムの標準化	・令和12年1月の標準準拠システムへの確実な移行に向けて、システム再構築に係る検討や調達準備等の各種作業を実施

(2) 防災危機管理対策の推進

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、指定避難所に段ボールベッド5,500台を拡充 ・大規模災害時等において、り災証明書発行等、迅速な被災者支援を実現するために新たな被災者支援システムを導入

(3) その他重点取組事業

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・令和7年2月に完成した北庁舎への移転等を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	97,020	148,487	-	△ 51,467
使用料及び手数料	110,978	101,600	-	9,378
国庫支出金	387,325	273,885	19,000	94,440
府支出金	2,057,997	2,213,403	1,725	△ 157,131
財産収入	4,174,435	4,182,405	-	△ 7,970
寄附金	13,903,827	13,573,811	-	330,016
繰入金	10,325,683	9,729,215	-	596,468
諸収入	3,919,954	3,868,849	-	51,105
計	34,977,219	34,091,655	20,725	864,839

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	48,879,300	46,093,021	207,800	2,578,479
総務管理費	39,007,451	37,858,144	-	1,149,307
税務費	4,279,916	3,684,991	-	594,925
財産費	250,255	211,433	-	38,822
防災費	1,102,858	644,201	104,000	354,657
総務施設整備費	4,238,820	3,694,252	103,800	440,768
公債費	91,469,000	91,262,271	-	206,729
公債費	91,469,000	91,262,271	-	206,729
諸支出金	29,612,000	29,112,222	21,000	478,778
公営企業費	29,142,000	28,659,390	21,000	461,610
土地取得費	470,000	452,832	-	17,168
予備費	-	-	-	-
計	169,960,300	166,467,514	228,800	3,263,986

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	69,156,700	68,335,230	-	821,470

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	5,316,890	2,739,115	59,000	2,518,775
歳出	5,316,890	2,737,510	60,605	2,518,775

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	297,430,000	290,966,464	-	6,463,536
歳出	297,430,000	290,966,464	-	6,463,536

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	224,221,000 (14,896,000)	239,117,000	234,802,744	4,085,456 (228,800)
	特別会計合計	303,031,000 (△ 284,110)	302,746,890	293,703,974	8,982,311 (60,605)
(1 行財政管理運営)		11,050,874 (1,153,344)	12,204,218	11,411,415	708,003 (84,800)
行財政運営・事務管理	健全な財政運営 予算編成事務、市政改革推進事務 経常事務の点検業務 外郭団体の指導調整 など ＜新 規＞	40,089 (43,344)	83,433	67,126	16,307
	ふるさと納税の寄付金獲得の推進	5,854,414 (750,000)	6,604,414	6,418,327	186,087
	総務事務センター運営等 財務会計システムの再構築 など	1,571,836	1,571,836	1,430,691	134,645 (6,500)
	外部監査	14,977	14,977	14,977	0
	法規事務、訴訟経費	21,929	21,929	15,828	6,101
庁 舎 管 理 等	庁舎等管理費	794,513	794,513	688,399	106,114
	新庁舎整備事業	1,094,857 (277,000)	1,371,857	1,190,624	105,233 (76,000)
	市有施設執務室化整備事業	227,072	227,072	134,361	92,711
財 産 管 理	公共資産・公共空間のフル活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 公共施設マネジメントの推進	37,602 (83,000)	120,602	85,628	34,974
	財産管理事務 普通財産の管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	1,236,488	1,236,488	1,209,225	24,963 (2,300)
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営など	157,097	157,097	156,229	868
(2 人事管理)		68,733,870 (752,656)	69,486,526	68,635,173	851,353
職 員 給 与	報酬	3,091,933 (102,500)	3,194,433	3,170,036	24,397
	給料	28,463,684 (679,663)	29,143,347	28,882,286	261,061
	職員手当（退職手当を除く）	22,125,969 (637,400)	22,763,369	22,399,931	363,438
	退職手当	3,122,908 (△ 650,000)	2,472,908	2,423,072	49,836
	職員共済組合費	10,552,974 (△ 27,900)	10,525,074	10,479,332	45,742
	共済費等	1,049,232 (8,337)	1,057,569	980,573	76,996
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	59,596	59,596	55,471	4,125

(行財政局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
職員・組織づくり	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 I C T等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	107,714 (2,656)	110,370	94,473	15,897
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	159,860	159,860	149,999	9,861
(3 公共サービス 事業支援)		14,493	14,493	13,430	1,063
公共サービス事業支援	華やぎ支援事業、違法駐車等防止対策事業 など	14,493	14,493	13,430	1,063
(4 防災危機管理体制)		693,858 (409,000)	1,102,858	644,201	354,657 (104,000)
防災危機管理対策の推進	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線の維持管理及び整備 中小河川の洪水及び内水の氾濫に関するハザードマップの作成 新たな被災者支援システムの導入 など	635,688	635,688	501,035	134,653
	大規模災害用備蓄器材等整備	58,170 (409,000)	467,170	143,166	220,004 (104,000)
(5 税務事務)		4,754,101 (29,000)	4,783,101	3,980,359	783,742 (19,000)
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	425,058	425,058	388,234	36,824
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	444,707 (965)	445,672	392,695	33,977 (19,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 など	924,787	924,787	889,307	35,480
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務	388,701 (△ 965)	387,736	332,266	55,470
	市税還付金等の還付払戻金	1,922,000	1,922,000	1,469,928	452,072
	課税自主権の活用 宿泊税関係事務 宿泊税特別徴収事務補助金の充実 など	551,828	551,828	382,334	169,494
	税務システムの標準化	97,020 (29,000)	126,020	125,595	425
(6 公債費)		91,865,000 (△ 396,000)	91,469,000	91,262,271	206,729
公債費	市債償還のための元金、利子、事務費	91,865,000 (△ 396,000)	91,469,000	91,262,271	206,729

(行財政局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額 (A) (増減額 (B))	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額 (E))
		千円	千円	千円	千円
(7 繰出金その他)		47,108,804	60,056,804	58,855,895	1,179,909
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	(12,948,000)			(21,000)
		974,000	1,982,000	1,979,149	2,851
		(1,008,000)			
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,458,000	19,491,000	19,157,979	333,021
		(33,000)			
	自動車運送事業特別会計繰出金	1,077,000	1,077,000	1,050,498	26,502
	混雑対策・受入環境整備事業 など				
	高速鉄道事業特別会計繰出金	6,150,000	6,171,000	6,062,164	87,836
	混雑対策・受入環境整備事業 など	(21,000)			(21,000)
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	470,000	470,000	452,832	17,168
基金積立金	基金積立金	17,058,804	26,944,804	26,243,673	701,131
	京都みらい夢基金	(9,886,000)			
	公共施設等整備管理基金				
	災害救助基金				
	公債償還基金				
	財政調整基金				
	など				
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	1,000,000	3,500,000	3,500,000	-
		(2,500,000)			
予 備 費	予備費	500,000	-	-	-
		(△ 500,000)			
(8 土地取得特別会計)		5,205,000	5,316,890	2,737,510	2,518,775
		(111,890)			(60,605)
	土地先行取得費 892,992				
	公債費 1,348,042				
	一般会計繰出金 451,912				
	土地基金積立金 44,564				
	一般会計からの繰入金	470,000	470,000	452,832	17,168
(9 市公債特別会計)		297,826,000	297,430,000	290,966,464	6,463,536
		(△ 396,000)			
	公債費 229,229,888				
	公債償還基金積立金 44,035,576				
	公営企業会計繰出金 17,701,000				
	一般会計からの繰入金	91,865,000	91,469,000	91,262,271	206,729
		(△ 396,000)			

[illegible]

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和 7 年度は、新京都戦略に掲げる取組を全庁挙げて着実に推進するとともに、2050 年の未来を見据えたまちの基軸・羅針盤となる「京都基本構想」を策定し、構想で描くまちの姿の実現に向けて新京都戦略を改定した。

新たな京都を切り拓くため、世界から多様な人材や企業が集う多文化共生のまちに向けて、外国籍を含む市民の意識・実態調査を行うとともに、国内外の外国籍の方々からの相談・支援体制を充実したほか、大学のまち・学生のまちの強みも生かし、学生の市内定着や、関係人口の拡大などを目指す取組を推進した。

D Xの推進については、市民サービスの向上と効率的な行政運営のため、行政手続のオンライン化、効率的・効果的な業務遂行につながる生成 A I 等のデジタル環境整備、組織的・体系的な D X 人材の育成などに取り組んだ。併せて、これまでのシステム開発の教訓を踏まえ、全庁連携の下、自治体情報システム標準化を前提とした情報システムの再構築を着実に進めた。

今後とも、全庁横断のマネジメント機能を発揮し、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、全力で取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 市政の総合的な企画・調整及び推進

取組名	実 績
京都基本構想の策定・推進に向けた取組	・京都市総合計画審議会を開催するとともに、京都市未来共創チーム会議の開催など様々な市民参加の取組を実施し、京都基本構想を策定 ・京都基本構想の周知・浸透の取組「千年千人プロジェクト」を始動
戦略的な都市経営の企画及びマネジメント	・外部の専門的知見（政策推進アドバイザー15 名等）をいかした政策を推進 ・「KYOTO Innovation Studio」の開催（session 4 回実施）
新京都戦略の推進	・新京都戦略に掲げる取組を全庁挙げて着実に推進 ・京都基本構想の策定を受け、新京都戦略を改定
SDG s・レジリエンスの推進	・「きょうとSDG s ネットワーク」による交流会や啓発イベントの実施 ・公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業等と連携した行政課題等の解決に向けた取組の推進（成立件数：58 件）
人口減少対策・地方創生の推進	・「京都市定住・移住応援団」と連携した公民連携事業の実施（支援金活用事業数：14 件） ・面談、メール、電話、オンライン、イベント等での移住相談対応（相談件数：997 件、移住を実現された方の実績：156 名） ・市内大学の卒業生や観光客等に向け、「京都で暮らす」選択を後押しする情報発信やポータルサイトのコンテンツ充実を実施

取組名	実 績
京都創生の推進、 双京構想の推進	・「日本の京都」研究会及び京都見学会の実施、双京構想連続講座開催、KYOTO Next Award2025（第2回）開催 ・訪日観光客などに向け、海外向け情報サイト（Preserve Kyoto）等を活用した京都の魅力や価値の継続的な情報発信
西陣を中心とした 地域の活性化	・地域内外の様々な主体と連携し、回遊性向上の取組（デジタルスタンプラリー等）や活性化の担い手を増やしていくことを目的としたまちづくりの現場や企業等への訪問を行うプログラムを実施 ・ポータルサイト「にし ZINE」や SNS 等での情報発信
京都駅周辺エリア （西部・東部・東 南部）の活性化	・民間主体によるまちづくり協議会の活動支援等を実施 ・「若者・アートモデル地区」創出プロジェクトとして、周遊型アートイベント及び地域住民を対象としたアート企画の実施 ・京都市公式 note を活用したエリアの魅力の発信
交通利便性が高い市街 地に所在する大規模公 有地の有効活用推進	・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施

（２）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実 績
大学・学生と地域 住民・企業等との 連携推進	・「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」を拡充（採択数：スタンダード枠 13 件、トライアル枠 10 件） ・実践から「働く」を考え、社会人基礎力を育成する「学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム」を実施（参加学生数：198 名） ・府市協調で、「学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト」を実施（補助件数：55 件、大学横断型学生プロジェクト数：15 件） ・大学生・高校生の京都での学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査を実施
ふるさと納税を活用 した大学における地 域連携等推進事業	・ふるさと納税を活用し、大学が実施する地域や企業との連携事業や学生支援等の取組を助成（補助金交付先：30 大学）
学生活動の支援	・「京都学生祭典」への支援 ・「学生のプレミアム体験・交流事業」の実施（4 回）
総合的な留学生誘 致及び支援の推進	・オール京都で留学生誘致・支援を推進する「留学生スタディ京都ネットワーク」を核に、京都留学の魅力の発信、文化芸術体験や学生同士の交流機会の提供、就職支援等を実施
大学のまち交流セ ンター管理運営	・大学のまち交流センターのあり方検討として、民間事業者等へのサウンディング型市場調査を実施

(3) 市政広報・広聴の推進

取組名	実 績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	・本市施策等を市民しんぶん、ソーシャルメディアなど多様な媒体を活用して情報発信 ・開かれた市政の推進と行政施策の充実に向けた丁寧な広聴の推進

(4) デジタル化戦略の推進

取組名	実 績
デジタル化の企画・促進	・「京都市DX推進のための基本方針」を踏まえ、全庁横断的なプロジェクトチームを中心に、外部の知見もいかしながらデジタル化を推進 ・創造的に市政を改革できる組織づくりに向けた、職場のデジタル環境整備や組織的・体系的なDX人材育成を実施
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	・各分野の円滑な標準化移行に向け、移行スケジュール等の全体調整、進捗管理を実施 ・マイナンバー連携システムの標準化対応に向け、調査・設計を実施 ・国に対し、様々な機会を捉えて、標準化移行経費に対する補助金の全額措置等を要望
行政手続のオンライン化の推進	・全庁を挙げて行政手続のオンライン化を推進し、オンラインで申請可能な手続を拡充（令和2年度調査時点 118 手続→令和7年度末時点 508 手続）
オープンデータの推進	・大学や市民等との意見交換の実施、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進
情報公開、個人情報保護	・情報公開及び個人情報保護に係る制度の適切な運用

(5) 国際化推進

取組名	実 績
京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念事業	・本市代表団を派遣（令和7年6月） ・京都市内において、イタリアの食や音楽を紹介するイベント等を実施 ・フィレンツェ市内において、京都の伝統産業品の魅力を紹介・発信するイベントを実施
多様な人々が集う多文化共生施策の推進	・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営（窓口相談件数:8,359件） ・ウクライナ・キウウ京都受入ネット事務局の運営支援（令和7年度末時点受入実績（累計）：117世帯、130名） ・外国籍市民等意識・実態及び受入れに関する調査を行うとともに、通訳派遣等を実施（派遣数：34件）

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	192,892	157,218	-	35,674
国庫支出金	132,584	157,644	-	△ 25,060
府支出金	1,095,293	904,857	-	190,436
財産収入	72,270	71,117	-	1,153
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	248,603	232,265	-	16,338
諸収入	172,607	160,002	-	12,605
計	1,915,249	1,684,103	-	231,146

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,440,615	5,998,030	-	442,585
総務管理費	4,507,121	4,298,522	-	208,599
統計調査費	1,097,868	906,774	-	191,094
総務施設整備費	835,626	792,734	-	42,892

4 総合企画局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,461,000 (△ 20,385)	6,440,615	5,998,030	442,585
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	京都基本構想の策定・推進に向けた取組 〈充 実〉	1,620,354 (△ 20,385)	1,599,969	1,488,287	111,682
	戦略的な都市経営の企画及びマネジメント 外部の専門的知見をいかした政策の推進	52,000	52,000	51,129	871
	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進、政策評価	45,500	45,500	34,818	10,682
	SDGs・レジリエンスの推進	1,250	1,250	1,045	205
	人口減少対策・地方創生の推進	14,630	14,630	14,055	575
	京都ならではの関係人口の拡大及びU I J ター ンの促進 〈新 規〉 「京都市定住・移住応援団」との公民連携の推 進 など	54,618	54,618	53,179	1,439
	京都創生の推進、双京構想の推進 国内外に向けた「京都創生」の展開など	7,810	7,810	6,338	1,472
	西陣を中心とした地域の活性化	7,526	7,526	7,160	366
	京都駅周辺エリア（西部・東部・東南部）の活性 化 「若者・アートモデル地区」創出プロジェクト 〈新 規〉 など	10,927	10,927	10,915	12
	交通利便性が高い市街地に所在する大規模公有地 の有効活用の推進 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用 に向けた調査・検討 東部クリーンセンター跡地活用の推進	5,150	5,150	203	4,947
	リニア中央新幹線・北陸新幹線の調整等 京都府中央リニアエクスプレス推進協議会分担金	150	150	150	-
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	67,250	67,250	63,154	4,096
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	58,351	58,351	56,438	1,913
大学のまち京都 ・学生のまち京 都の推進	大学・学生と地域住民・企業等との連携推進 学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業 〈充 実〉 学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム 〈新 規〉 学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェ クト 〈充 実〉 学びの充実と成長に向けた高大連携推進のため の調査 〈新 規〉	20,100	20,100	19,233	867
	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等 推進事業	129,000	129,000	128,976	24

(総合企画局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学生活動の支援 学生のプレミアム体験・交流事業 京都学生祭典への支援など	14,800	14,800	14,700	100
	総合的な留学生誘致及び支援の推進	18,000	18,000	17,750	250
	大学のまち交流センター管理運営 大学のまち交流センターのあり方検討 〈新 規〉 中央監視装置改修など	646,476	646,476	598,957	47,519
市 政 広 報 等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	339,101	339,101	326,294	12,807
東 京 事 務 所	東京事務所運営	35,817	35,817	33,441	2,376
(2 情報化推進)		4,573,366	4,573,366	4,253,747	319,619
デジタル化戦略 の推進	デジタル化の企画・促進 職場のデジタル環境の整備等 〈新 規〉 若手職員チーム「京都DXラボ」の運営など	162,700	162,700	154,967	7,733
	自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応 共通機能の整備など	67,008	67,008	66,757	251
	行政手続のオンライン化の推進	29,750	29,750	20,547	9,203
	基幹系業務システムの管理運営 大型汎用コンピュータ、共通基盤等の保守運用	951,442	951,442	921,449	29,993
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用 マイナンバー連携システムの改修など	155,439	155,439	155,437	2
	イントラネットの管理運営など パソコンやネットワーク機器等の保守運用、情報セキュリティ対策など	1,880,808	1,880,808	1,831,607	49,201
	行政業務情報システムの管理運営など	126,523	126,523	126,171	352
	オープンデータの推進	2,713	2,713	2,171	542
	情報公開、個人情報保護	40,463	40,463	9,460	31,003
	文書管理事務	55,283	55,283	55,045	238
統 計 調 査	受託統計調査 令和7年国勢調査など	1,084,293	1,084,293	893,857	190,436
(3 国際化推進)		267,280	267,280	255,995	11,285
国 際 化 推 進	姉妹都市交流事業 京都・フィレンツェ姉妹都市提携60周年記念 事業など	18,020	18,020	13,431	4,589
	世界歴史都市連盟事業	4,949	4,949	3,066	1,883
	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業	5,000	5,000	1,121	3,879

(総合企画局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	多様な人々が集う多文化共生施策の推進 外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対 応等受入環境の充実 など 〈新 規〉	千円 42,325	千円 42,325	千円 41,688	千円 637
	国際交流会館管理運営	178,693	178,693	178,693	-

市会事務局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、市会運営委員会及び総務消防委員会において、会議資料のペーパーレス化を実施するとともに、11月市会における京都基本構想の策定や、2月市会における新京都戦略の改定に係る審議をはじめ、円滑な議会運営が行えるよう適切なサポートを行った。

また、市役所北庁舎のしゅん工に伴い、北庁舎3階に、常任委員会等のモニター視聴設備やテーブルセット等を備えた「市会オープンスペース（市会モニター視聴室）」を新設したほか、令和7年6月からは、常任委員会及び予算・決算特別委員会等の直接傍聴を実施し、開かれた市会をより一層推進した。

さらに、「見える市会」「伝わる市会」を推進するため、新たに京都市立芸術大学と連携し、京都市会プロモーションマークを制作するなど、京都市会を身近に感じていただけるような、更なる広報の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と持続可能な市政の推進に貢献するための取組を積極的に進めていく。

2 重点取組の実績

取組名	実 績
円滑な議会運営のサポート	・円滑な議会運営に向けた各会派及び執行機関との確実な連携調整の実施 ・市会運営委員会及び総務消防委員会において、クラウドシステムを活用した会議資料のペーパーレス化の実施 ・11月市会における京都基本構想の策定や、2月市会における新京都戦略の改定に係る審議等をサポート
開かれた市会の推進	・北庁舎3階に常任委員会等のモニター視聴設備やテーブルセット等を備えた「市会オープンスペース（市会モニター視聴室）」を新設 ・常任委員会、予算・決算特別委員会及び京都基本構想審査特別委員会の直接傍聴の実施
「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実	・京都市立芸術大学と連携した京都市会プロモーションマークを新たに制作 ・京都市立美術工芸高等学校と連携した効果的な市会広報につながる作品や市会日程等の周知ポスターのデザインを制作

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	102,565	-	△ 102,565
計	-	102,565	-	△ 102,565

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	632,000	593,267	-	38,733
議 会 費	632,000	593,267	-	38,733

4 市会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	632,000	632,000	593,267	38,733
(1 議会運営)		632,000	632,000	593,267	38,733
地 方 分 権 に 対 応 し た 議 会 機 能 の 充 実	政務活動費	434,160	434,160	425,900	8,260
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	101,601	101,601	81,035	20,566
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	76,012	76,012	66,734	9,278
	新庁舎整備事業	14,960	14,960	14,960	-

(市会事務局－1)

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、参議院議員通常選挙や、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するとともに、令和8年4月5日執行の知事選挙及び府議会議員右京区選挙区補欠選挙に係る準備事務及び啓発事業を実施した。

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、衆議院の解散により急きょ執行することとなったため、選挙等の執行に必要な経費について、予備費の充用及び2月補正により予算計上を行った。

これらの選挙においては、ポスターや看板の掲出のほか、選挙のお知らせリーフレットやSNSなど様々な手法を用いて、積極的な投票参加の啓発に取り組んだ。

また、常時啓発については、ポスター募集や論文コンクール、明るい選挙出前授業等を実施した。

選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、引き続き、市・区選挙管理委員会の緊密な連携の下、啓発や投開票をはじめとする選挙事務の公正、適正かつ正確な管理執行に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実 績
選挙等の管理執行	・参議院議員通常選挙(令和7年7月20日) ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(令和8年2月8日)
選挙の事前準備等	・知事選挙及び府議会議員右京区選挙区補欠選挙(令和8年4月5日)

(2) 啓発の主な取組

取組名	実 績
選挙時啓発	・期日周知ポスター及び看板の掲出 ・選挙のお知らせリーフレットの配布(参院選・知事等選) ・選挙公報掲載ホームページの二次元コードをポスター掲示場に掲出(衆院選・知事等選) ・SNS(市公式LINE、Facebook、X等)での情報発信 ・YouTube バンパー広告(参院選・衆院選)
常時啓発	・ポスター(応募数180点)、論文コンクール(応募数963点)入賞作品展示会を開催 ・明るい選挙出前授業の実施(計7回、617人)

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	11,000	8,899	-	2,101
府支出金	987,300	1,273,845	-	△ 286,545
諸収入	-	2,364	-	△ 2,364
計	998,300	1,285,108	-	△ 286,808

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,519,100	1,394,825	-	124,275
選挙費	1,519,100	1,394,825	-	124,275

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	949,100 (570,000)	1,519,100	1,394,825	124,275
(1 選挙管理事務)		949,100 (570,000)	1,519,100	1,394,825	124,275
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	19,100	19,100	15,498	3,602
	参議院議員通常選挙	614,000	614,000	592,056	21,944
	知事選挙及び 府議会議員右京区選挙区補欠選挙	316,000	316,000	262,555	53,445
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査	- (570,000)	570,000	524,716	45,284

(選挙管理委員会事務局－1)

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき、定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について「業務改善につながる実効性のある監査等」の実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額の全額が局運営に要する経費である。令和7年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営に当たって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて、市民感覚を踏まえた、厳正、的確かつ効率的で実効性のある監査等の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 取組方針

取組名	実 績
効率的かつ効果的な監査等の実施	・よりリスクが高く影響が大きいと考えられる分野や項目に対する重点的な監査を実施
業務改善につながる監査の実施	・速やかに事務の改善ができるよう、監査対象部局に対する改善提案等をより一層重視する監査を実施
監査の実効性の向上	・事務改善に資する情報発信やフォローアップ等の再発防止への取組

(2) 具体的取組

取組名	実 績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会等の全て (令和7年度実績 4局、4区役所・支所、1公営企業、3行政委員会)
定期監査（工事）	・監査対象 工事を実施する局（公営企業等を含む。） (令和7年度実績 3局、2公営企業)
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（令和7年度実績 4団体） 出資率25%以上の出資団体（令和7年度実績 4団体） 公の施設の指定管理者（令和7年度実績 3団体(5施設)）
財政援助団体等監査（工事）	・監査対象 出資率25%以上の出資団体（令和7年度実績 1団体）
住民監査請求監査	・令和7年度請求件数 5件（却下1件、棄却3件、取下げ1件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、10特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）
内部統制評価報告書審査	・審査対象 令和6年度京都市内部統制評価報告書

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	5,100	4,723	-	377
	監 査 委 員 費	5,100	4,723	-	377

4 監査事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 5,100	千円 5,100	千円 4,723	千円 377
(1 監査事務)		5,100	5,100	4,723	377
監 査 事 務	監査、検査、審査 定期監査 財政援助団体等監査 住民監査請求監査 例月出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,100	5,100	4,723	377

(監査事務局－1)

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

人事委員会は中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や人事行政に係る報告及び勧告等の業務を実施している。

令和7年度は、多様で有為な職員の確保に向けて、広報活動の充実を図るとともに、より高い専門性やノウハウを有する方を係長級として採用する「係長級採用選考」や、福祉現場の実践的な知識・経験を有する方を対象とした「経験者一般事務職（福祉）」を新設した。

また、職員の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう、給与等に関する報告・勧告を行うとともに、各事業場の勤務状況等を調査し、必要な助言等を行う事業場調査を実施した。

今後とも、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策並びにより本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人物の採用

取組名	実 績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から個別面接を行う上級「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
広報活動の充実	・職員採用ガイダンスや合同企業説明会への参加、PR 動画の制作など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力を発信 ・就職活動の早期化に対応するため、大学1～3回生に本市を就職先の一つとして意識してもらえるよう、「オープンカンパニー」等のイベントを実施 ・理系学生を対象に、「インターンシップ」等を通じて技術職の働く環境や雰囲気を体感できるプログラムを実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実 績
給与その他の勤務条件に関する報告・勧告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・その他、多様で有為な職員の確保、職員の成長を通じた組織パフォーマンスの向上、全ての職員の活躍に向けた魅力的な公務職場づくり、公務員としての服務規律の徹底及び給与制度のアップデート（地域手当）について報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び適切な勤務条件の確保等に向けた取組の支援を目的に、事業場調査を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	36,000	30,617	-	5,383
	人 事 委 員 会 費	36,000	30,617	-	5,383

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	36,000	36,000	30,617	5,383
(1 人事行政)		36,000	36,000	30,617	5,383
人 事 行 政	職員任用（採用試験等）	33,263	33,263	28,956	4,307
	人事委員会報告・勧告	464	464	229	235
	公平審査その他調査	969	969	275	694
	人事委員会運営	1,304	1,304	1,157	147

(人事委員会事務局－1)

会計室決算の概要

1 決算総括

会計室は、会計管理者の補助組織として、支出審査、現金・有価証券・物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製、会計検査等を実施し、会計事務の適正な執行を確保することを担っている。

会計事務は、行政運営における基本的な業務であり、適正に執行されなければならない。その観点から、令和7年度においても、公金の適正な支払い・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率化等に取り組んだ。

今後も、各所属との連携、周知・指導等による会計事務の適正な執行と共に、効率的・効果的な業務遂行に努めていく。

2 重点取組の実績

取組名	実 績
適正かつ効率的な事務の執行	・ 適正な支出審査の実施及び会計事務の効率化
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・ 実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査等の会計検査を実施 ・ 財務会計研修の実施 ・ 内部統制制度の推進（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・ 公金管理運用会議の開催等により、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率化と物品の有効活用	・ 未利用物品の適正化に向けた取組及び指導 ・ 物品の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信等）及び指導

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	24,400	30,953	-	△ 6,553
諸 収 入	51,300	171,317	-	△ 120,017
計	75,700	202,270	-	△ 126,570

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	23,800	18,719	-	5,081
総 務 管 理 費	23,800	18,719	-	5,081

4 会計室主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,800	23,800	18,719	5,081
(1 公金取扱手数料)		6,000	6,000	4,905	1,095
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000	4,905	1,095
(2 会計事務)		17,800	17,800	13,814	3,986
会 計 事 務	金銭・物品会計業務	17,800	17,800	13,814	3,986

(会計室－1)

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,364,000	35,805,738	-	△ 441,738
支 出	32,118,000	31,387,306	-	730,694

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	20,274,043	18,423,073	1,840,393	10,577
支 出	42,007,067	38,279,111	3,548,963	178,993

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	50,490,000	50,314,036	-	175,964
支 出	47,668,000	46,885,022	-	782,978

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	21,419,635	17,352,642	3,803,468	263,525
支 出	48,755,752	41,924,559	6,572,134	259,059

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	157,370,000 (13,178,819)	170,548,819	158,475,998	1,951,724 (10,121,097)
(1 水道事業)					
建設改良事業	水道整備事業	69,042,000 (5,083,067)	74,125,067	69,666,417	909,687 (3,548,963)
	水道管路の改築更新・地震対策	20,000,000 (4,462,483)	24,462,483	21,051,237	- (3,411,246)
	水道施設の改築更新・地震対策				
	P F I 資産購入費（南部拠点整備事業）	180,024	180,024	180,023	1
	諸施設整備等	829,939 (91,584)	921,523	722,310	61,496 (137,717)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	人件費	4,987,863 (316,000)	5,303,863	4,980,023	323,840
	物件費	9,056,821 (213,000)	9,269,821	8,930,775	339,046
	減価償却費等	13,983,520	13,983,520	14,020,066	△ 36,546
	支払利息等	1,440,999	1,440,999	1,315,243	125,756
	消費税	2,119,797	2,119,797	2,141,199	△ 21,402
	企業債償還金	15,733,828	15,733,828	15,726,327	7,501
	基金造成費等	709,209	709,209	599,214	109,995
	一般会計からの繰入金	1,321,588 (1,008,000)	2,329,588	2,325,848	3,740
	上水道安全対策事業等出資金	313,000 (1,008,000)	1,321,000	1,321,000	-
	地域水道負担金	661,000	661,000	658,149	2,851
	染色業料金負担金	4,000	4,000	2,987	1,013
	消火栓設置管理負担金	327,119	327,119	327,119	-
	消防用水負担金	702	702	702	-
	疏水維持管理費負担金	15,767	15,767	15,768	△ 1
	京都マラソン負担金	-	-	123	△ 123

(上下水道局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		88,328,000	96,423,752	88,809,581	1,042,037
建設改良事業		(8,095,752)			(6,572,134)
	公共下水道整備事業	19,000,000	26,837,886	20,479,583	-
	下水道管路の改築更新・地震対策	(7,837,886)			(6,358,303)
	下水処理施設の改築更新・地震対策				
	浸水対策、水環境対策				
	P F I 資産購入費（南部拠点整備事業）	180,024	180,024	180,023	1
	流域下水道建設分担金	273,397	273,397	130,989	142,408
	広域処分場建設分担金	7,214	7,214	7,214	-
	諸施設整備等	849,087	932,953	704,755	14,367
		(83,866)			(213,831)
維持管理、企業	人件費	3,344,825	3,518,825	3,438,150	80,675
債元利償還金な		(174,000)			
ど	物件費	12,474,823	12,474,823	11,860,090	614,733
	減価償却費等	27,927,641	27,927,641	27,919,087	8,554
	支払利息等	2,358,637	2,358,637	2,268,389	90,248
	消費税	1,388,074	1,388,074	1,399,306	△ 11,232
	企業債償還金	18,502,955	18,502,955	18,420,499	82,456
	基金造成費等	2,021,323	2,021,323	2,001,496	19,827
	一般会計からの繰入金	19,471,000	19,504,000	19,168,424	335,576
		(33,000)			
	特定環境保全公共下水道事業負担金	412,994	412,994	412,912	82
	染色業料金負担金	13,000	13,000	10,354	2,646
	雨水処理負担金	18,520,152	18,547,861	18,265,304	282,557
		(27,709)			
	雨水貯留施設等設置助成負担金	4,400	4,400	1,063	3,337
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	225,774	230,387	180,266	50,121
		(4,613)			
	臨時措置分利息等負担金	24,727	24,727	23,784	943
	し尿処理負担金	49,038	49,038	48,046	992
	下水高度処理負担金	214,014	214,692	218,192	△ 3,500
		(678)			
	分流式下水道負担金	6,901	6,901	8,411	△ 1,510
	京都マラソン負担金	-	-	92	△ 92

(上下水道局－2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	25,073,000	25,457,336	-	△ 384,336
支 出	26,045,000	24,329,652	-	1,715,348

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	3,107,000	2,743,106	-	363,894
支 出	5,231,480	4,829,982	-	401,498

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	36,694,000	37,833,123	-	△ 1,139,123
支 出	35,919,000	34,156,778	-	1,762,222

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	22,397,000	21,953,383	58,000	385,617
支 出	41,665,900	41,071,184	58,000	536,716

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	107,770,000 (1,091,380)	108,861,380	104,387,596	4,415,784 (58,000)
(1 自動車運送事業)		30,821,000 (455,480)	31,276,480	29,159,634	2,116,846
建設改良事業	車両購入・営業所施設改良など	3,062,123 (4,480)	3,066,603	2,715,105	351,498
管理運営、企業債元利償還金など	人件費	10,465,903 (451,000)	10,916,903	10,237,429	679,474
	経費	12,259,018 (△ 127,790)	12,131,228	11,195,361	935,867
	減価償却費等	1,940,646 (10,455)	1,951,101	1,951,098	3
	支払利息及び企業債取扱諸費等	75,433 (△ 12,511)	62,922	62,918	4
	消費税及び地方消費税	753,000 (129,846)	882,846	882,846	-
	企業債償還金	2,114,877 (1)	2,114,878	2,114,877	1
予 備 費	予備費	150,000 (△ 1)	149,999	-	149,999
	1日平均輸送人員 346,280人				
	一般会計からの繰入金	4,452,000	4,452,000	4,315,879	136,121
	福祉乗車証負担金	817,000	817,000	825,000	△ 8,000
	敬老乗車証負担金	2,348,000	2,348,000	2,230,237	117,763
	共済追加費用補助金	81,000	81,000	80,807	193
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	3,000	3,000	2,420	580
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	305,000	305,000	324,719	△ 19,719
	地方創生臨時交付金を財源とした公共交通担い手確保・定着支援事業補助金	6,000	6,000	5,927	73
	混雑対策・受入環境整備事業補助金	682,000	682,000	636,625	45,375
	バス路線維持のための補助金	210,000	210,000	210,144	△ 144
	物価高騰対策事業（再掲）	6,000	6,000	5,927	73
	公共交通担い手確保・定着支援事業	6,000	6,000	5,927	73

(交通局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 高速鉄道事業)		千円	千円	千円	千円
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	76,949,000 (635,900)	77,584,900	75,227,962	2,298,938 (58,000)
管理運営、企業 債元利償還金な ど	人件費	6,475,023 (309,900)	6,784,923	6,340,930	385,993 (58,000)
	経費	6,623,303 (326,000)	6,949,303	6,465,689	483,614
	減価償却費等	10,020,337 (△ 57,753)	9,962,584	8,886,863	1,075,721
	支払利息及び企業債取扱諸費等	14,661,976	14,661,976	14,555,250	106,726
	消費税及び地方消費税	2,785,384 (△ 166,670)	2,618,714	2,618,708	6
	特別損失	1,402,000 (224,423)	1,626,423	1,626,422	1
	企業債償還金	- (3,847)	3,847	3,846	1
	長期借入金等返還金	30,904,935	30,904,935	30,904,932	3
予 備 費	予備費	3,876,042 (220)	3,876,262	3,825,322	50,940
	1日平均輸送人員 415,766人	200,000 (△ 4,067)	195,933	-	195,933
	一般会計からの繰入金	7,156,000 (21,000)	7,177,000	7,071,164	84,836 (21,000)
	福祉乗車証負担金	279,000	279,000	282,000	△ 3,000
	敬老乗車証負担金	727,000	727,000	727,000	-
	建設改良費補助金	1,000 (9,000)	10,000	1,071	△ 71 (9,000)
	特例債等元利償還金補助金	2,484,000	2,484,000	2,482,263	1,737
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	25,000	25,000	24,689	311
	長期借入金元利償還金補助金	2,130,000	2,130,000	2,128,286	1,714
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	171,000	171,000	178,089	△ 7,089
	地方創生臨時交付金を財源とした公共交通担い手 確保・定着支援事業補助金	6,000	6,000	3,999	2,001
	脱炭素化債利子償還金補助金	5,000	5,000	2,342	2,658
	混雑対策・受入環境整備事業補助金	53,000	53,000	41,327	11,673
	建設改良出資金	1,275,000 (12,000)	1,287,000	1,200,098	74,902 (12,000)
物価高騰対策事業（再掲）		6,000	6,000	3,999	2,001
公共交通担い手確保・定着支援事業		6,000	6,000	3,999	2,001

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

（単位：千円）

会 計	令和 6 年度 市 債 残 高 (A)	令和 7 年度 起 債 額 (B)	令和 7 年 度 元 利 償 還 額			令和 7 年度末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	787,835,882	<38,253,000> 29,721,000	<38,253,000> 54,615,189 ≪420,000≫	5,639,381	60,254,570	762,521,693	△ 25,314,189
全 会 計	1,515,124,191	<57,492,000> 67,068,000	<57,492,000> 107,675,896 ≪420,000≫	11,724,496	119,400,392	1,474,096,294	△ 41,027,896

臨時財政対策債を含む市債残高

（単位：千円）

会 計	令和 6 年度 市 債 残 高 (A)	令和 7 年度 起 債 額 (B)	令和 7 年 度 元 利 償 還 額			令和 7 年度末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	1,270,023,390	<56,297,000> 29,721,000	<56,297,000> 81,758,095 ≪420,000≫	8,782,198	90,540,293	1,217,566,295	△ 52,457,095
うち 臨時財政対策債	482,187,507	0	27,142,906	3,142,817	30,285,723	455,044,602	△ 27,142,906
うち 行革推進債等	46,367,157	0	4,005,996	206,130	4,212,126	42,361,160	△ 4,005,996
うち 退職手当債	39,692,201	0	2,582,534	229,626	2,812,161	37,109,667	△ 2,582,534
うち 健全化出資債	62,318,022	0	3,888,460	519,524	4,407,984	58,429,562	△ 3,888,460
うち 調整債	3,334,000	0	0	3,712	3,712	3,334,000	0
特 別 会 計	37,688,746	<1,538,000> 6,559,000	<1,538,000> 3,595,071	212,296	3,807,367	40,652,675	2,963,929
企 業 会 計	689,599,563	<17,701,000> 30,788,000	<17,701,000> 49,465,637	5,872,819	55,338,456	670,921,926	△ 18,677,637
全 会 計	1,997,311,698	<75,536,000> 67,068,000	<75,536,000> 134,818,802 ≪420,000≫	14,867,313	149,686,115	1,929,140,896	△ 68,170,802

- （注 1）元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高にはそれらの金額を含まない。
- （注 2）各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。
- （注 3）行政改革推進債等は、財政健全化債及び行政改革推進債である。
- （注 4）各項目の千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。
- （注 5）元利償還額元金の≪ ≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る積戻し（420,000千円）で外数である。

基金の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末	
					残高	内訳
総企	国際親善 交流基金	681,727	0	11,766	669,961	現金 669,961
環境/ 産観/ 建設/ 行財/ 文市/ 保福	公共施設等 整備管理 基金	10,470,298	(内訳) 4,086,901	62,468	14,494,732	現金 14,494,732 土地 2,294.38㎡
			使用料・手数料 359,096			
			財産運用収入 89,046			
			財産売却収入 2,392,326			
			雑入 331,371			
			繰入金 915,063			
	内訳	令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末 残高	
	使用料・売却収入等	8,010,292	4,086,901	40,318	12,056,875	
	子育て・教育環境整備積立分	2,460,006	0	22,150	2,437,856	
	合 計	10,470,298	4,086,901	62,468	14,494,731	
行財	災害救助 基金	801,385	(内訳) 30,954 財産運用収入 3,454 災害救助法に 基づく積立 27,500	0	832,338	現金 832,338
行財	京都みらい 夢基金	10,592,175	(内訳) 13,642,412 財産運用収入 68,583 寄付金 13,573,811 雑入 18	10,330,266	13,904,321	現金 13,904,321
文市	美術館 基金	134,736	(内訳) 44,663 財産運用収入 551 寄付金 44,112	15,703	163,696	現金 163,696
子若/ 文市	社会福祉 奨学基金	124,424	(内訳) 120 財産運用収入 120	2,477	122,067	現金 92,067 有価証券 30,000
文市	文化観光 資源保護 基金	1,989,548	0	79,058	1,910,490	現金 310,490 有価証券 1,600,000
文市	文化芸術 振興基金	1,628,578	(内訳) 529,258 財産運用収入 16,652 寄付金 111,630 使用料・手数料 390,850 雑入 10,126	251,547	1,906,289	現金 1,906,289
教育/ 文市	教育振興 基金	956,648	(内訳) 34,742 使用料・手数料 8,118 寄付金 21,226 雑入 5,398	11,560	979,830	現金 979,830

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末	
					残高	内訳
文市	動物園 整備基金	667,573	198,922 (内訳) 使用料・手数料 47,407 財産運用収入 2,954 寄付金 145,912 雑入 2,649	7,231	859,263	現金 859,263
文市	スポーツ 振興基金	542,436	82,140 (内訳) 財産運用収入 29,700 寄付金 52,440	5,277	619,299	現金 619,299
産観	産業振興 基金	107,247	79,540 (内訳) 財産運用収入 149 寄付金 79,391	9,219	177,567	現金 177,567
産観/ 都計	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	37,552	7,782 (内訳) 財産運用収入 5,612 寄付金 2,170	4,416	40,917	現金 40,917 土地 546.51㎡ 建物 654.72㎡
産観	森林経営 管理基金	1,005,483	370,089 (内訳) 財産運用収入 4,680 森林環境譲与税 365,409	142,010	1,233,563	現金 1,233,563
環境	環境共生 市民協働 事業基金	1,074,084	916,740 (内訳) 財産運用収入 4,016 寄付金 4,484 有料化財源 908,240	1,039,130	951,694	現金 951,694
		内訳		令和6年度末 残高	増加額	減少額
				令和7年度末 残高		
		有料化財源		901,885	908,240	984,178
		旧環境保全事業振興基金		153,813	0	52,952
		寄附金及び財産運用収入		18,386	8,500	2,000
		合 計		1,074,084	916,740	1,039,130

(単位：千円)

(単位：十円)

所管局	名称	令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末		
					残高	内訳	
保福	社会福祉 事業基金	236,726	(内訳) 2,022 財産運用収入 1,031 寄付金 992	3,139	235,609	現金 235,609	
保福	健康づくり 研究基金	65,832	0	4,790	61,043	現金 61,043	
保福	国民健康 保険事業 基金	5,349,000	(内訳) 3,979,000 繰越金 1,800,000 保険料引上抑制分 2,179,000	5,349,000	3,979,000	現金 3,979,000	
保福	介護給付費 準備基金	6,275,939	(内訳) 2,198,661 財産運用収入 40,451 歳計剰余金 2,158,210	2,907,465	5,567,135	現金 5,567,135	
保福	動物愛護 事業推進 基金	108,515	(内訳) 31,942 使用料・手数料 11,211 財産運用収入 778 寄付金 19,953	7,486	132,972	現金 132,972	
子若	子ども若者 はぐくみ 事業基金	298,697	(内訳) 5,044 財産運用収入 1,289 寄付金 3,754	23,520	280,220	現金 280,220	
都計	市営住宅 基金	(2,818,951) 5,668,951	<50,000> 7,569,308 (内訳) 財産運用収入 142,580 財産売却収入 7,402,736 雑入 19,680 一般会計貸付利子 4,313	905,249	(9,533,011) 12,333,011	現金 9,033,011 有価証券 500,000 一般会計貸付 2,800,000 (住宅供給公社への貸付) 土地 4,819.29㎡	
		内訳		令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末 残高
		敷金		984,421	19,680	42,280	961,820
		その他		4,684,530	7,549,628	862,969	11,371,190
		合計		5,668,951	7,569,308	905,249	12,333,011
都計	新住宅 市街地 開発事業 基金	1,921,814	(内訳) 10,000 貸付金元利収入 10,000	98,193	1,833,622	現金 1,833,622	
建設	駐車場基金	873,895	(内訳) 591,214 使用料・手数料 480,671 財産運用収入 4,302 雑入 106,241	68,080	1,397,029	現金 1,397,029	
建設	緑化・公園 管理基金	79,133	(内訳) 8,700 寄付金 8,700	0	87,833	現金 87,833	

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高	増加額	減少額	令和7年度末	
					残高	内訳
行財	財政調整 基金	18,504,032	14,326,574	15,667,000	17,163,606	現金 17,163,606
保福/ 行財	蓄積指定 基金	766	3	0	769	現金 769
			(内訳)			
			財産運用収入	3		
行財	土地基金	(1,385,079)	<388,552>	0	(1,002,497)	現金 1,002,497
		14,863,620	5,970		14,869,590	土地特会計上分 13,867,093
			(内訳)			
			財産運用収入	5,970		
行財	公債償還 基金	(208,966,099)	<3,080,000>	51,035,536	(208,080,226)	現金 165,911,926
		212,046,099	47,069,662		208,080,226	有価証券 42,168,300
		うち、臨時財政 対策債の残高	財産運用収入等		うち、臨時財政 対策債の残高	
		56,591,872	一般会計貸付利子		63,647,293	
			満期一括償還			
			に備えた積立			
	合計	(277,698,375)	過去負債の返済	420,000		
		297,106,916				

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計からの繰入金に関わる変動額で外数

(注4) 各項目を千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注5) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市営住宅基金	一般会計	千円 2,800,000	0.37550005%	令和7年6月2日～ 令和8年6月1日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	3,080,000 ～0	0.39050005%	令和7年4月1日～ 令和7年10月31日
土地基金	土地取得 特別会計	13,867,093	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場 特別会計	7,487,648	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業 特別会計	17,204,520	0.079～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日 ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 66,413,630 ～161,971,316	0.23050005～ 0.37550005%	令和7年4月30日～ 令和7年5月30日 ほか11回
基金	高速鉄道事業 特別会計	15,000,000 ～27,500,000	0.23050005～ 0.37550005%	令和7年4月30日～ 令和7年5月30日 ほか11回
自動車運送事業 特別会計	高速鉄道事業 特別会計	2,400,000 ～6,800,000	0.23050005～ 0.39550005%	令和7年4月1日～ 令和7年4月7日 ほか78回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び、2の短期は直近の定期預金最低
 落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
 ることができる。

土地取得特別会計保有地の状況(令和7年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,015
産業観光	花き市場	13,976	6,247
都市計画	住宅	2,164	1,282
建設	道路	10,575	2,665
	公園	13,082	4,795
合計		79,303	16,004

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(注) 各項目の表示単位未満を端数調整しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,150	5,091
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		22,908	16,710

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(注) 各項目の表示単位未満を端数調整しているため、合計が一致しない場合がある。

ふるさと納税等の民間資金の状況

(1) 令和7年度民間資金受入額

(単位：百万円)

	個人版ふるさと納税	企業版ふるさと納税	その他寄付等	合計
受入額	13,258	789	215	14,262

(2) 個人版ふるさと納税の過去5年の推移

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※	(A)－(B)－ (C)＋(D)
令和3年度	6,239	2,736	1,547	4,979	3,044	1,568
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度	10,006	4,771	2,687	7,391	4,843	2,687
令和6年度	11,500	5,623	3,266	8,246	5,543	3,174
令和7年度	13,258	6,383	3,679	9,170	7,873	5,578

※ 前年の寄付金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和7年度の場合：

前年度控除額8,246百万円×国が示す伸び率1.273×75%＝地方交付税措置額7,873百万円

(3) 個人版ふるさと納税を財源として令和7年度に実施した主な事業

【事業費 104.5 億円(うち個人版ふるさと納税(以下、ふるさと) 31.3 億円)】

各事業に記載の数値は活用額[単位：百万円]

ア 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり

【事業費 54.5 億円(うちふるさと 6.9 億円)】

- ・美術館運営 (192)
- ・ロームシアター京都運営 (170)
- ・ライフイノベーション創出支援事業 (33)
- ・京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり (33)
- ・若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり (14)
- ・子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 (13)
- ・カルチャープレナーの創造活動促進事業 (12) など

イ 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり【事業費 15.1 億円(うちふるさと 11.6 億円)】

- ・GIGAスクール構想の更なる推進 (380)
- ・スクールカウンセラー等の配置 (300)
- ・乳幼児健康診査 (102)
- ・COCO・てらす運営経費 (101)
- ・京都動物愛護センター運営等 (22) など

ウ 美しい景観・安心安全なまちづくり 【事業費 13.6億円(うちふるさと 4.7億円)】

- ・ 橋りょう維持補修 (202)
- ・ 「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業 (113)
- ・ 消防・救急活動維持管理整備 (95)
- ・ 歴史的風土特別保存地区内の維持管理 (18)
- ・ 鴨川魅力向上プロジェクト (11) など

エ 京都の行政区・地域プロジェクトを応援 【事業費 2.5億円(うちふるさと 1.9億円)】

- ・ 持続可能なまちづくり支援事業 (108)
- ・ 西陣を中心とした地域の活性化 (5) など

オ 京都の大学・学生の活動を応援 【事業費 3.9億円(うちふるさと 2.0億円)】

- ・ ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 (129)
- ・ 大学のまち交流センター管理・運営 (27) など

カ まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援 【事業費 13.6億円(うちふるさと 3.2億円)】

- ・ バス待ち環境の改善をはじめ、事故防止の取組や混雑緩和に向けた利便性向上の取組 (316)

キ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力創造事業 【事業費 1.4億円(うちふるさと 1.0億円)】

- ・ 琵琶湖疏水の魅力発信事業 (びわ湖疏水船、日本遺産等) (33) など

(4) 企業版ふるさと納税を財源として令和7年度に実施した主な事業

【事業費 34.5億円(うち企業版ふるさと納税 5.2億円)】

- ・ 京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業 (400)
- ・ ライフイノベーション創出支援事業 (58) など

(5) その他の寄付等を財源として令和7年度に実施した主な事業

【事業費 59.7億円(うち寄付等 5.4億円)】

- ・ 球技場等運動施設整備事業 (282)
- ・ 社会的養護関係施設機能強化補助事業 (20)
- ・ 世界遺産・二条城本格修理事業 (14) など

宿泊税を活用した事業

(単位：千円)

事業名		宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
1 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進		2,891,721	2,410,120
(1)観光を通じた京都の魅力の継承・発展		1,065,804	922,630
①京都の多様な魅力の向上、情報発信の更なる強化		835,066	691,892
産観	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業	13,190	13,190
産観	新たな京都ファン開拓事業（京都館プロジェクト）	13,620	13,620
産観	バーチャル京都館モデル実証事業	3,026	3,026
産観	首都圏を中心とした観光宣伝活動	7,000	7,000
産観	ユニバーサルツーリズム普及促進事業	2,009	2,009
産観	広域観光対策	2,000	2,000
産観	地域商業新展開支援事業	726	299
産観	市民による京都の魅力再発見事業	3,651	3,651
産観	京都市認定通訳ガイド制度の運営	19,809	19,809
産観	市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	41,800	41,800
産観	京都観光オフィシャルサイトの運営	59,200	59,200
産観	メディア等を通じた国内外向け情報発信等	34,805	34,805
産観	ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業	3,000	3,000
産観	名所説明立札等充実整備	33,886	33,886
産観	京都一周トレイル運営	4,800	4,800
産観	多様なエリアにおける魅力発信事業	36,208	36,208
産観	分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業	23,500	23,500
産観	持続可能なインバウンド観光促進事業	23,225	23,225
産観	「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進	8,600	8,600
産観	オール京都の観光振興体制づくり推進事業	55,486	55,486
産観	修学旅行生誘致に向けた取組	28,550	28,550
産観	修学旅行体験学習支援事業	1,700	1,700
産観	京都観光の魅力を高める観光調査の実施	20,523	20,523
産観	京都観光振興計画の推進	10,003	10,003
産観	観光事業者共同事業	9,056	9,056
産観	観光関連団体分担金	1,300	1,300
産観	関西観光情報センター運営	800	800
産観	京都総合観光案内所の運営	60,992	60,992
産観	観光案内標識アップグレード推進事業	993	993
産観	観光案内D X 事業	2,100	2,100
産観 行財	観光MICE推進室運営費	266,384	123,637

(単位：千円)

事業名		宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～	16,652	16,652
交通	「修学旅行1dayチケット」の販売【市バス・地下鉄】	26,472	26,472
②MICE誘致の強化		204,516	204,516
産観	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	103,951	103,951
産観	大規模国際会議開催支援助成事業	16,000	16,000
産観	コンベンション開催支援事業	6,000	6,000
産観	京都の強みを活かしたMICE誘致強化	61,500	61,500
産観	サステナブルMICE都市形成事業	17,065	17,065
③観光事業者の経営強化・魅力発信		26,222	26,222
産観	宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業	12,793	12,793
産観	旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援	5,429	5,429
産観	宿泊事業者の担い手確保等支援事業	8,000	8,000
(2)文化の力を活かした価値創造		1,082,146	743,719
④文化財の保全・継承・活用に向けた取組		352,637	352,637
産観	世界遺産をはじめとした文化財における高付加価値な文化観光推進事業	8,200	8,200
産観	文化継承の森整備	968	968
文市	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャー育成事業	1,000	1,000
文市	文化財普及啓発事業	2,904	2,904
文市	特別天然記念物オオサンショウウオ保存事業	2,699	2,699
文市	埋蔵文化財発掘調査	29,952	29,952
文市	効率的な収納・保管のための出土品再整理業務（重要遺跡出土遺物整理業務）	10,122	10,122
文市	出土遺物保管管理業務	77,683	77,683
文市	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	1,174	1,174
文市	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度の運用	88	88
文市	“京都を彩る建物や庭園”制度	3,218	3,218
文市	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	555	555
文市	史跡等の保存と活用	71,193	71,193
文市	京都市文化財保存活用地域計画の推進	4,383	4,383
文市	京北文化遺産センター運営費	5,438	5,438
文市	まちづくり関連情報のデジタル化推進事業（遺跡地図システム移行業務）	742	742
文市	無鄰菴本格修理事業	2,897	2,897
文市	祇園祭山鉾館改修工事事業	3,566	3,566
文市	市指定文化財等助成事業など	117,138	117,138
文市	文化遺産維持管理	1,938	1,938
文市	文化財の指定・登録に向けた準備	2,080	2,080

(単位：千円)

事業名			宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
	文市	Arts Aid KYOTO（文化財保護）の推進	10	10
	文市	社寺等屋根工事技能者養成研修助成	500	500
	文市	天然記念物深泥池生物群集保存活用推進事業	1,801	1,801
	消防	文化財防火対策	2,388	2,388
	⑤伝統文化の担い手育成・魅力発信		158,176	155,660
	産観	時代祭・葵祭運営支援	12,707	12,707
	産観	祇園祭宵山対策費	3,600	3,600
	産観	花街伝統伎芸保存育成	2,000	2,000
	産観	「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業	10,000	10,000
	産観	技術後継者育成事業	700	288
	産観	京ものの担い手育成事業	2,719	2,719
	産観	京の「匠」ふれあい事業	17,901	17,901
	産観	繊維産業振興事業（きものステーション・京都）	20,000	20,000
	産観	伝統産業設備改修等補助制度	9,670	9,670
	教育	小・中学生による伝統文化体験の充実	3,579	1,475
	文市	古典の日推進事業	7,000	7,000
	文市	伝統行事助成・祇園祭山鉦修理	62,339	62,339
	文市	大阪・関西万博を契機とした伝統文化誘客支援事業 (Discover Traditional Culture of KYOTO)	5,961	5,961
	⑥文化振興による多様で奥深い魅力創出		571,333	235,422
	産観	京都国際マンガ・アニメフェアの開催	222	91
	産観	勸業館施設改修	817	337
	都計	住宅市街地総合整備事業（東九条地区）	716	295
	文市	京都芸術センターの運営	17,818	7,342
	文市	各種団体事業助成	163	67
	文市	京都国際舞台芸術祭	12	5
	文市	京都映画賞の実施	399	164
	文市	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり	655	270
	文市	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	1,772	730
	文市	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	186	77
	文市	芸術家の移住・居住等推進モデル事業	1,058	436
	文市	アート市場活性化事業	1,714	706
	文市 行財	文化施設運営費（美術館・動物園）	325,008	133,922
	文市	ロームシアター京都（京都会館）運営	21,837	8,998
	行財	文化振興による多様で奥深い魅力創出に要する公債費	198,956	81,982

(単位：千円)

事業名		宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
(3) 品格ある景観創造		743,771	743,771
⑦ 京町家の保全及び継承に関する取組		235,301	235,301
都計	京町家保全・継承推進事業	60,172	60,172
都計	京町家状況調査及び条例の効果検証	6,135	6,135
都計	京都市景観・まちづくりセンター運営	83,794	83,794
都計	民間建築物の耐震・防火対策	43,333	43,333
都計	「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業（京町家）	41,867	41,867
⑧ 歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等		508,470	508,470
産観	竹林再生実証事業	1,100	1,100
産観	市民とはぐくむ彩りの森再生プロジェクト	4,553	4,553
産観	伝統文化の森推進事業	2,800	2,800
都計	歴史的建築物保存・活用推進事業	2,026	2,026
都計	風致保全事業	18,372	18,372
都計	景観形成推進事業	2,528	2,528
都計	地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	4,773	4,773
都計	地域特性を生かした景観創造のための調査	24,391	24,391
都計	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	2,719	2,719
都計	伝統的建造物群保存事業	28,943	28,943
都計	嵯峨島居本町並み保存館公開展示事業	1,549	1,549
都計	歴史的町並み再生事業	66,225	66,225
都計	京の広告景観づくり推進事業	5,621	5,621
都計	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	6,798	6,798
都計	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	16,557	16,557
都計	古都三山保全・再生事業	3,032	3,032
建設	文化首都・京都にふさわしい、良好な道路空間の創出	31,577	31,577
建設	無電柱化事業（景観路線のみ）	23,732	23,732
建設	船岡山公園眺望景観再生事業	8,996	8,996
行財	歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等に要する公債費	251,276	251,276
交通	無電柱化事業に係るバス停改修等	902	902
2 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進		8,086,440	3,872,306
(4) 観光課題対策の着実な実施		2,286,855	1,482,533
⑨ 安心安全な受入環境整備		563,972	561,984
保福	「京都市受動喫煙防止対策相談・届出専用窓口」運営及び通報対応業務	837	345
保福 行財	「民泊」対策	279,617	279,617
環境 行財	街頭ごみ処理	138,539	138,539

(単位：千円)

		事業名	宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
		環境 「世界一美しいまち・京都」の推進	876	361
		環境 観光地等における散乱ごみ対策	43,780	43,780
		環境 観光トイレ制度	13,020	13,020
		産観 観光客による京都観光モラル宣言促進事業	5,000	5,000
		産観 観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業	27,500	27,500
		産観 安心・安全な京都観光のための情報発信	11,804	11,804
		産観 持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰	2,000	2,000
		産観 地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業	3,665	3,665
		産観 京都観光モラルの普及・啓発	3,500	3,500
		産観 観光事業者への京都観光行動基準の普及促進事業	3,000	3,000
		産観 京都市DMOの推進（観光の担い手の活躍促進）	2,000	2,000
		産観 「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業	7,593	7,593
		産観 京都観光総合調査アップグレード事業～市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現に向けて～	3,498	3,498
		文市 京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	1,495	616
		文市 繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	173	71
		交通 夏期におけるミスト装置の稼働【市バス】	3,028	3,028
		交通 市バスにおける4か国語コミュニケーションボードの修正【市バス】	111	111
		交通 どなたにも快適に御利用いただけるトイレの清掃・維持管理【市バス・地下鉄】	2,270	2,270
		交通 地下鉄駅トイレにおける特別清掃【地下鉄】	3,082	3,082
		交通 地下鉄駅トイレのアップグレード【地下鉄】	4,084	4,084
		交通 地下鉄駅へのベビーケアルームの設置【地下鉄】	2,106	2,106
		交通 地下鉄駅トイレにおける便座クリーナーの設置【地下鉄】	1,394	1,394
		⑩移動利便性の向上・観光地等交通対策	1,722,883	920,549
		産観 観光バスの路上滞留対策等強化事業	32,311	32,311
		産観 手ぶら観光の推進	41,700	41,700
		都計 観光地等交通対策	27,639	27,639
		都計 京都駅八条口駅前広場運営	25,728	25,728
		都計 地方バス路線維持支援事業（高雄・京北線）	49	20
		都計 京北ふるさとバス運行支援事業	852	351
		都計 京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	2,411	993
		都計 交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	66,723	66,723
		都計 御池公共地下道等の維持管理	21,678	8,933
		都計 烏丸公共地下道維持管理	2,255	929
		建設 観光駐車場周辺エリアの交通混雑緩和対策	630	630
		行財 移動利便性の向上・観光地等交通対策に要する公債費	1,118,901	461,053
		行財 繰出基準に基づく公営企業会計への繰出等に要する経費	218,504	90,037

(単位：千円)

事業名		宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
交通	市バスのリアルタイム運行情報の発信強化【市バス】	40,640	40,640
交通	バス停のバスロケーションシステム（接近表示器）のデジタル化【市バス】	12,300	12,300
交通	京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の活動拡充【市バス】	28,573	28,573
交通	観光地周辺のバス停における案内や整列・誘導による混雑対策【市バス】	23,803	23,803
交通	京都駅前バスターミナルのりば案内【市バス】	18,060	18,060
交通	観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替【市バス】	1,017	1,017
交通	バス待ち環境の向上（バス停上屋の新設）【市バス】	4,698	4,698
交通	歩道のかさ上げなどバス停におけるバリアフリー改修【市バス】	726	726
交通	主要バスのりばにおける分かりやすい案内表示への修正【市バス】	3,303	3,303
交通	四条河原町（西行）バス停における車外での運賃収受によるバスの停車時間短縮【市バス】	2,519	2,519
交通	混雑緩和に向けた市バスの増車（9両）【市バス】	1,364	1,364
交通	リーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した旅マエ・旅ナカでのPR【市バス・地下鉄】	7,515	7,515
交通	地下鉄・市バスを組み合わせた利用促進【市バス・地下鉄】	7,527	7,527
交通	地下鉄駅構内におけるライン（整列・誘導）の更新による安全・安心な利用環境の整備【地下鉄】	443	443
交通	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた設計等【地下鉄】	328	328
交通	地下鉄車内防犯カメラの既存車両設置【地下鉄】	8,526	8,526
交通	地下鉄四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設着手【地下鉄】	2,160	2,160
(5)市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備		5,799,585	2,389,773
⑪災害時等における市民・観光客等の安全対策		2,907,782	1,198,179
保福	急病診療所運営	22,709	9,357
保福	病院群輪番制病院運営補助金	8,323	3,430
都計	建築協定等を活用したまちづくり支援事業	304	125
都計	防災まちづくり活動支援（専門家派遣等）	1,232	508
都計	防災まちづくり推進事業（老朽木造建築物の除却等への補助）	228	94
都計	細街路対策事業	119	49
都計	路地再生事業	83	34
都計	密集市街地のこみち改善事業	361	149
都計	密集市街地における京町家の大規模修繕の計画策定支援	72	30
都計	ターミナルにおける防災対策推進事業	251	103
建設	防災・減災、安心安全のためのインフラ整備等	33,526	13,815
教育	学校体育館改築・リニューアル事業	94,255	38,839
消防	消防・救急対策	1,544,096	636,259
行財	市庁舎整備事業（寺町通無電柱化）	75	31
行財	帰宅困難者対策	514	212

(単位：千円)

事業名			宿泊税 充当 可能額	宿泊税 充当額
	行財	地域防災計画推進費	10,546	4,345
	行財	防災情報システム・防災行政無線の維持管理及び整備	12,732	5,246
	行財	災害用備蓄物資等整備	6,129	2,526
	行財	災害時等における市民・観光客等の安全対策に要する公債費	520,181	214,345
	行財	繰出基準に基づく公営企業会計への繰出等に要する経費	652,046	268,682
	⑫インフラ機能維持など		2,891,803	1,191,594
	環境	公衆トイレ清掃・維持管理など	14,785	6,092
	産観	商店街コラボ創出事業	785	323
	産観	商店街等環境整備事業	140	58
	都計	鉄道施設の利用環境整備の推進	668	275
	建設	街路整備、舗装道補修など	702,205	289,351
	行財	インフラの機能維持などに要する公債費	2,173,220	895,495
	宿泊税課税・徴収経費		452,928	452,928
	宿泊税課税・徴収経費		452,928	452,928
	宿泊税課税・徴収経費		452,928	452,928
	行財	宿泊税課税・徴収経費	145,289	145,289
	行財	宿泊事業者への事務費補助金	204,402	204,402
	行財	宿泊税税率改正に伴うシステム改修等	103,237	103,237

合 計			11,431,089	6,735,354
-----	--	--	------------	-----------

＜宿泊税充当可能額について＞

- ① 観光客増による行政需要（観光の魅力発信、混雑対策等）や、市民協力を得て保存・継承を行っている事業（景観政策や文化財保護等）の一般財源相当額
 ② その他事業（観光客も利用するインフラの機能維持等）の一般財源における観光客の便益相当額。なお、便益相当の明確な算出が困難な場合は、市内に占める観光客の割合を勘案して設定

＜宿泊税充当額について＞

上記①に該当する事業については、100%を充当
 上記②に該当する事業については、宿泊税収入総額から①で充当した額を除いた残額を充当可能額に応じ、按分のうえ充当